
豊島区
産業振興指針改定に伴う
調査報告書
-区内企業編-

令和5年3月

豊島区 文化商工部 生活産業課

目 次

第 1 章	調査概要	1
1.	本調査の趣旨、目的	1
2.	実施調査概要	1
第 2 章	アンケート調査結果_産業実態調査	2
1.	回答事業所の属性	2
2.	事業状況・経営方針について	6
3.	事業の変化、課題について	10
4.	今後の事業の見通し、事業方針について	20
5.	雇用・人材育成について	21
6.	事業承継について	32
7.	新型コロナウイルス感染症に対する対応状況について	35
8.	物価高騰について	43
9.	DX・デジタル化について	45
10.	SDGs について	52
11.	多様な人材の活用について	58
12.	知的財産の活用について	59
13.	販売促進について	60
14.	中小企業施策について	63
第 3 章	調査票	69

第 1 章 調査概要

1. 本調査の趣旨、目的

令和 5 年度末に 10 か年計画を終了する豊島区産業振興指針改定に伴い事前に情報収集を行うため、区内企業等に対する調査を実施した。

2. 実施調査概要

(1) アンケート調査方法

区内中小企業者 6,000 社を対象に実施した。

調査依頼ハガキによる調査依頼を行い、回収は WEB により行った。

調査先リストは総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス-活動調査結果」の業種割合に応じて株式会社東京商工リサーチが保有するデータベースより作成した。

(2) 調査期間

2022 年 9 月 30 日～11 月 18 日

(3) 回答結果

発送数 5,814 件(宛先不明による不着を除く)、回収件数 1,109 件、有効回収率 19.1%

(4) アンケート調査実施機関

株式会社東京商工リサーチ

(5) 注意事項

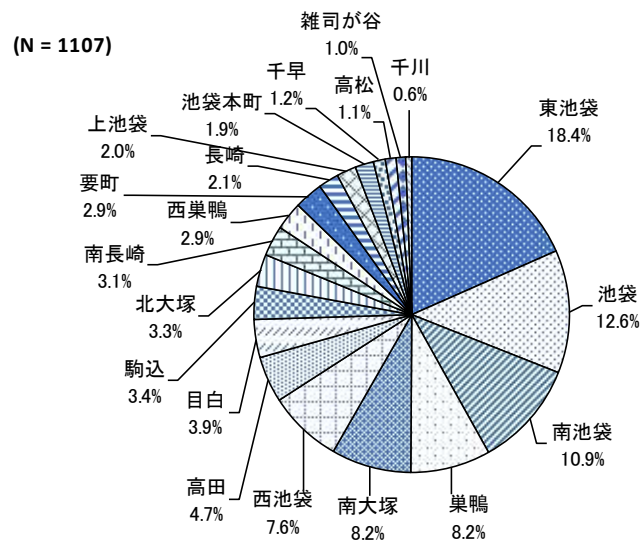
- ・無回答については除外して集計している。
- ・図表中の割合は、小数点第 2 位を四捨五入しているため、回答比率の合計は必ずしも 100%にならないことがある。
- ・複数回答の設問は、回答が 2 つ以上となることがあるため、各選択肢の構成比の合計は 100%を超えることもある。
- ・図表中の「N」とは回答件数の総数のことで、100%が何件の回答に相当するかを示す構成比率算出の基数である。
- ・百分比(%)どうしの比較における差は、原則として「…ポイント」という表現とした。
- ・グラフのスペースの都合上、0%を表示していない場合がある。
- ・本文や図表中の選択肢表記は、場合によって語句を短縮・簡略化している場合がある。
- ・クロス集計など各層別の分析において、回答総数が僅少(10 件未満)なものについては、比率が動きやすく分析には適さないため、参考として傾向をみるにとどめている。

第2章 アンケート調査結果_産業実態調査

1. 回答事業所の属性

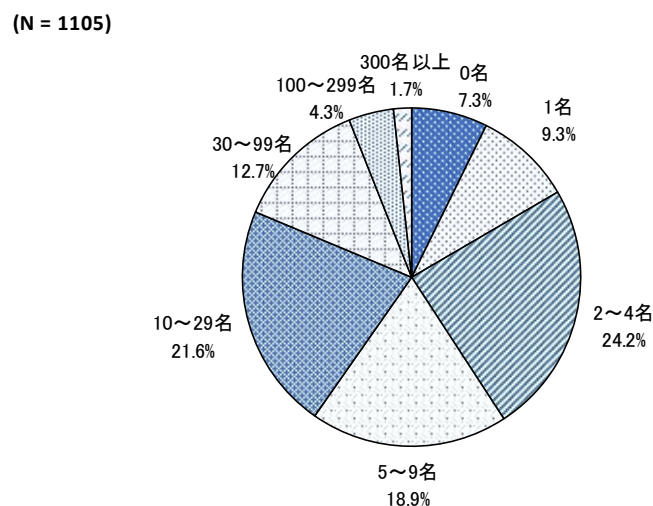
(1) 本社所在地

本社所在地は、「東池袋」が18.4%と最も高く、次いで「池袋」が12.6%、「南池袋」が10.9%となっている。



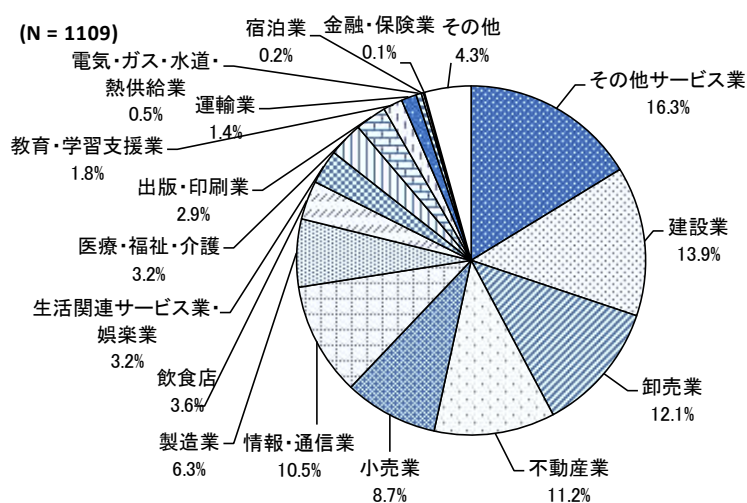
(2) 従業員数

「2～4名」が24.2%と最も高く、次いで「10～29名」が21.6%、「5～9名」が18.9%となっている。



(3) 事業内容

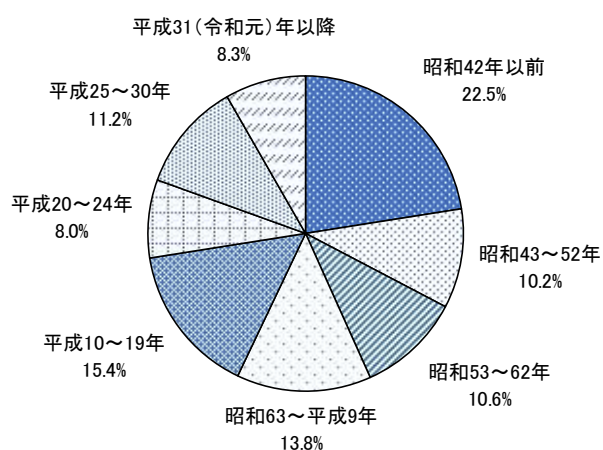
「その他サービス業」が16.3%と最も高く、次いで「建設業」が13.9%、「卸売業」が12.1%となっている。



(4) 創業時期

「昭和42年以前」が22.5%と最も高く、次いで「平成10～19年」が15.4%、「昭和63～平成9年」が13.8%となっている。

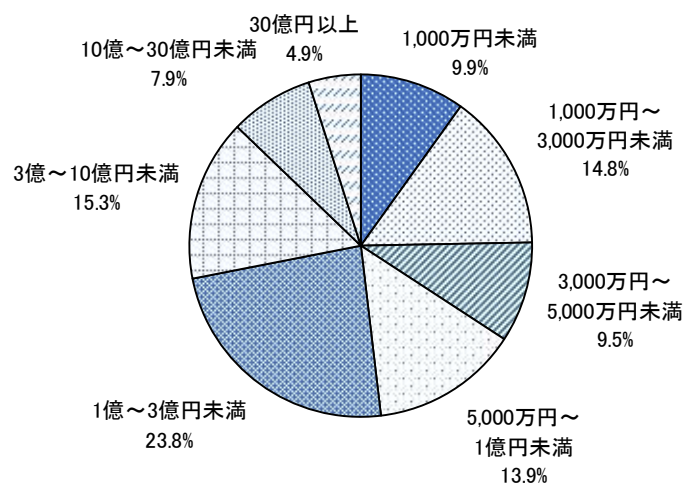
(N = 1107)



(5) 売上規模

「1 億～3 億円未満」が 23.8%と最も高く、次いで「3 億～10 億円未満」が 15.3%、「1,000 万円～3,000 万円未満」が 14.8%となっている。

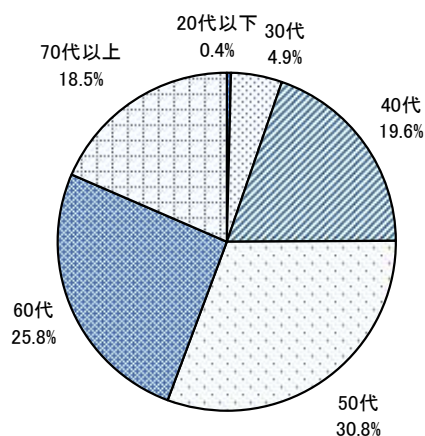
(N = 1105)



(6) 代表者の年齢

「50 代」が 30.8%と最も高く、次いで「60 代」が 25.8%、「40 代」が 19.6%となっている。

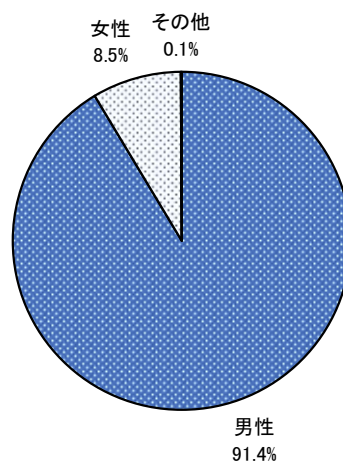
(N = 1107)



(7) 代表者の性別

「男性」は91.4%、「女性」は8.5%であった。

(N = 1109)



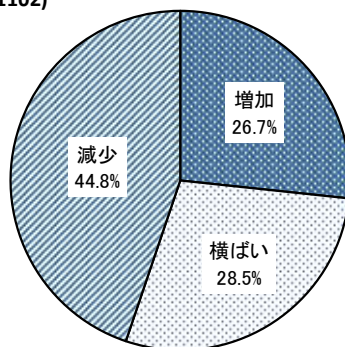
2. 事業状況・経営方針について

問 2-1. 貴社の令和 3 年度（2021 年度）の売上高と経常利益は、3 年前の平成 30 年度（2018 年度）と比較して変化しましたか（それぞれあてはまるもの 1 つに○をおつけください）

■売上高（3 年前との変化）

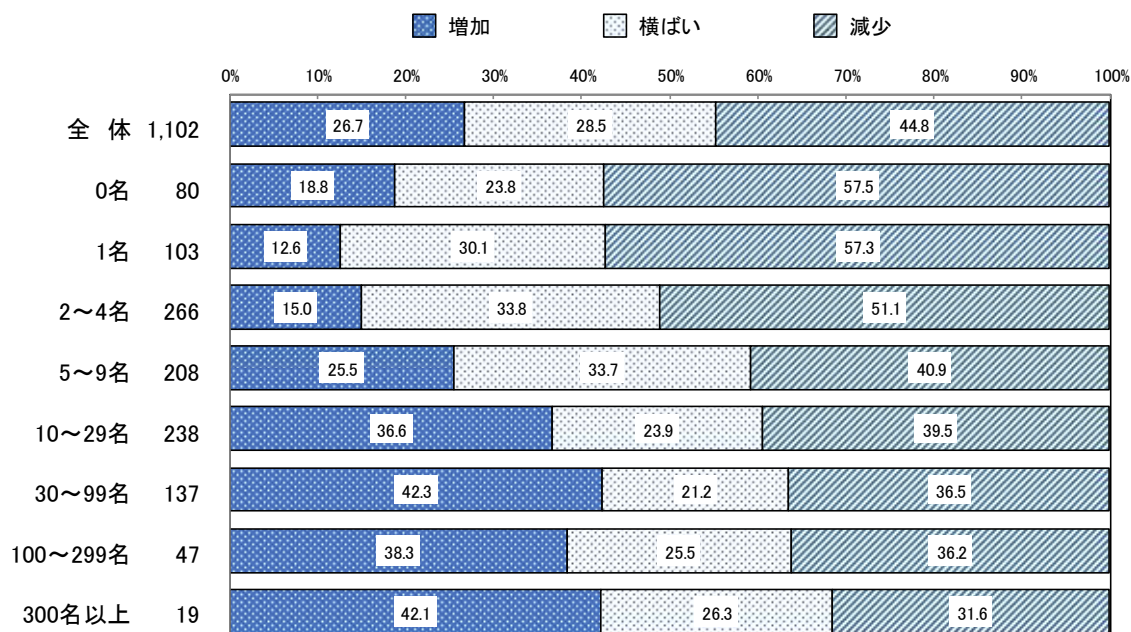
売上高（3 年前との変化）は、「減少」が 44.8%と最も高く、次いで「横ばい」が 28.5%、「増加」が 26.7%となっている。

(N = 1102)



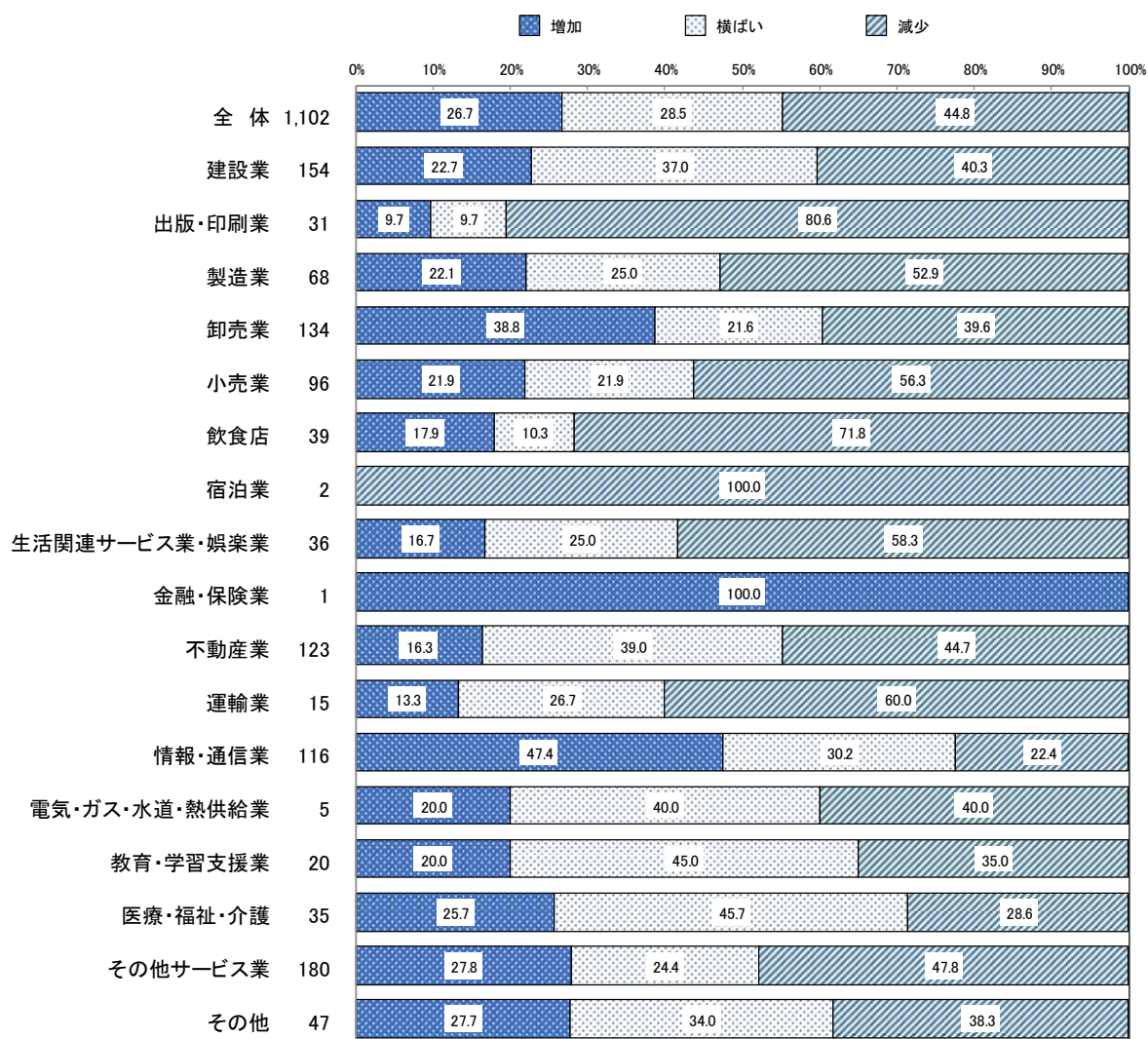
【クロス集計（従業員数別）】

売上高（3 年前との変化）を従業員数別にみると、従業員数が少ない事業所では「減少」の割合が多くなる傾向がみられた。



【クロス集計（事業内容別）】

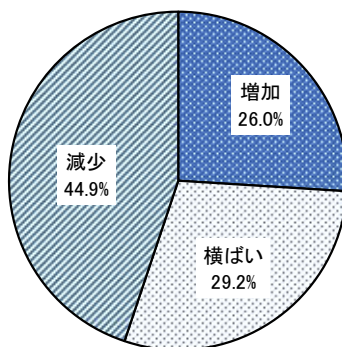
売上高(3年前との変化)を事業内容別にみると、情報・通信業、卸売業では「増加」の割合が他の事業内容と比べて多くなっている。



■経常利益(3年前との変化)

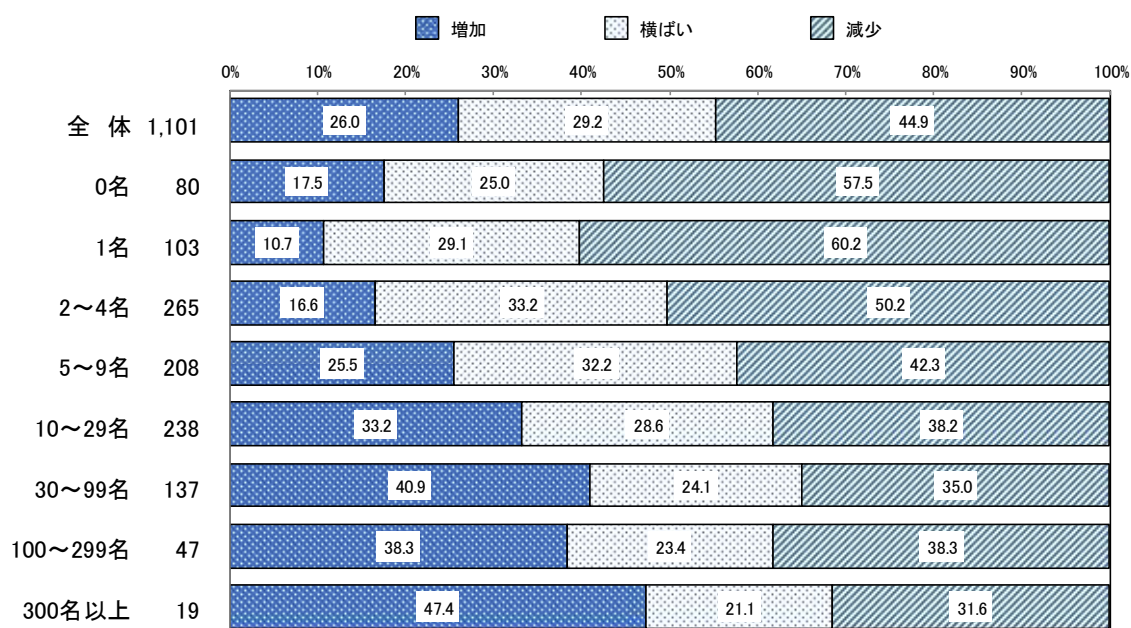
「減少」が 44.9%と最も高く、次いで「横ばい」が 29.2%、「増加」が 26.0%となっている。

(N = 1101)



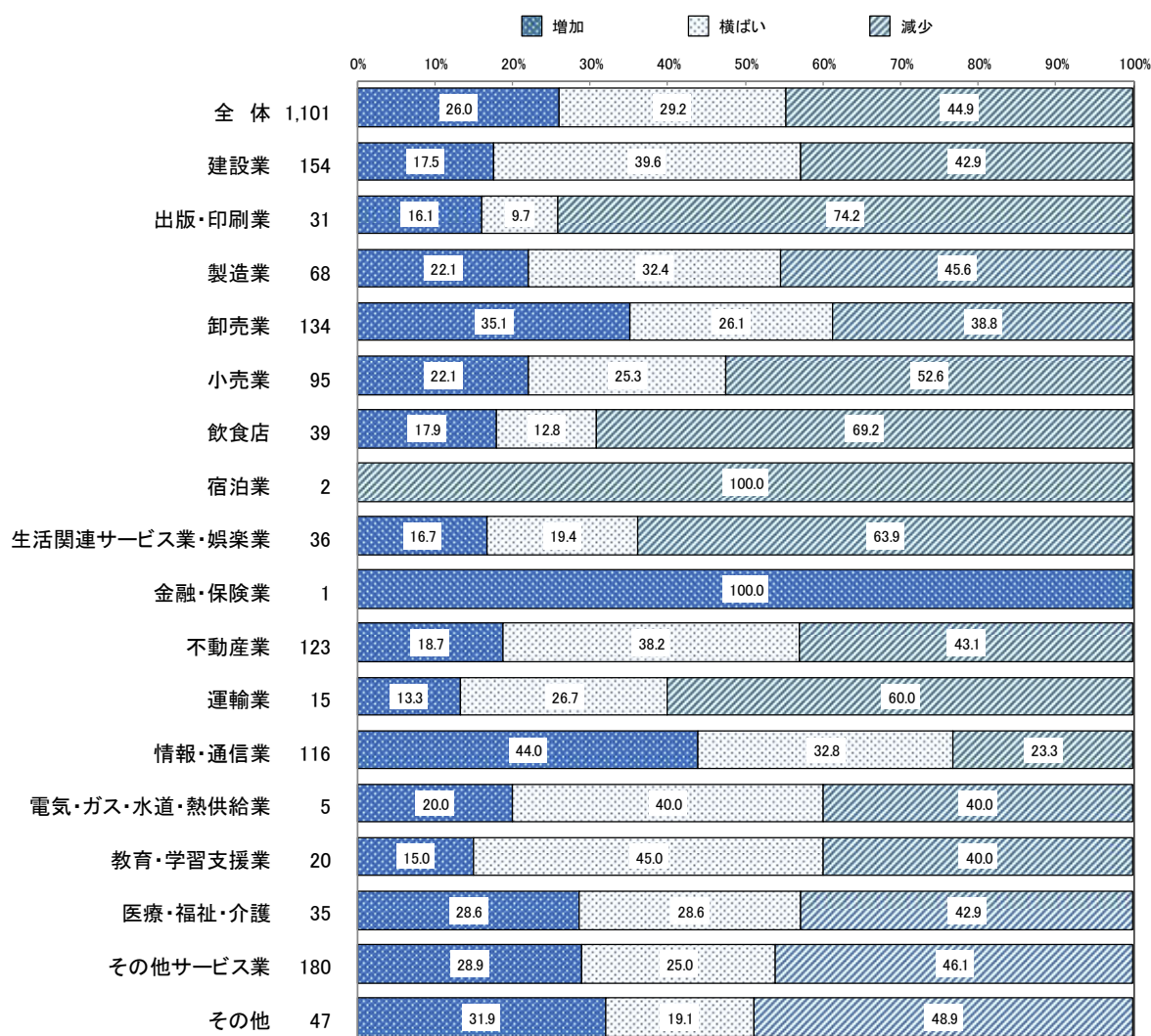
【クロス集計 (従業員数別)】

経常利益(3年前との変化)を従業員数別にみると、従業員数が少ない事業所では「減少」の割合が多くなる傾向がみられた。



【クロス集計（事業内容別）】

経常利益(3年前との変化)を事業内容別にみると、情報・通信業、卸売業では「増加」の割合が他の事業内容と比べて多くなっている。



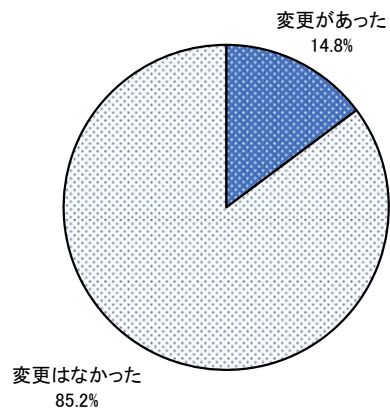
3. 事業の変化、課題について

問 3-1. 3 年前の平成 30 年度（2018 年度）と比較して、事業内容の変更はありましたか。（あてはまるもの 1 つに○をおつけください）

■事業内容の変更の有無

「変更があった」は 14.8%、「変更はなかった」は 85.2%であった。

(N = 1101)

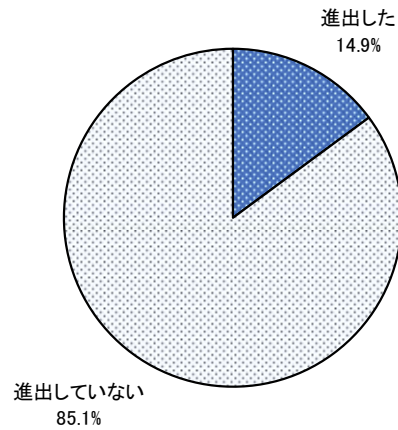


問 3-2. 3 年前の平成 30 年度（2018 年度）と比較して、新事業への進出、既存事業の拡大・縮小・撤退はありましたか。（それぞれあてはまるもの 1 つに○をおつけください）

■新事業への進出の有無

「進出した」は 14.9%、「進出していない」は 85.1%であった。

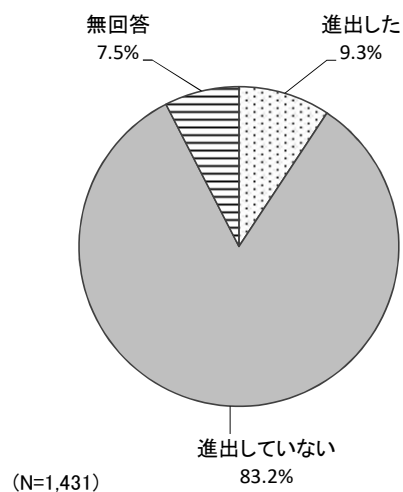
(N = 1105)



【平成 28 年度調査類似設問】

（平成 25 年度（3 年前）と比較して、新事業への進出、既存事業の拡大・縮小・撤退はありましたか。）

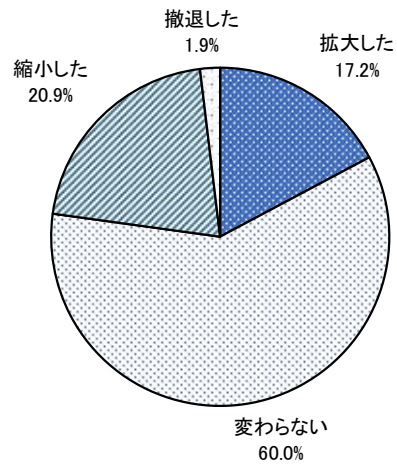
「進出していない」が 83.2%と「進出した」(9.3%)を大きく上回っている。



■既存事業の拡大・縮小・撤退の有無

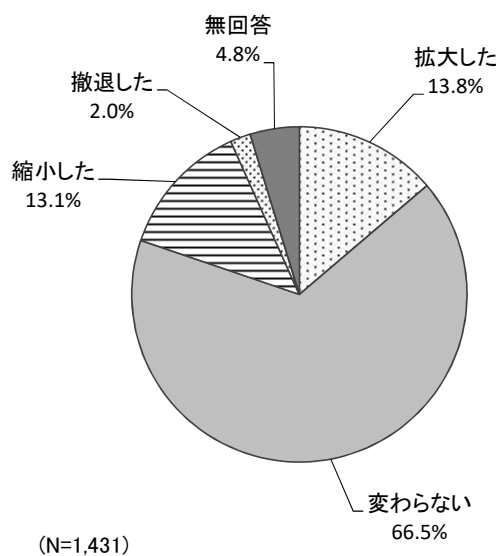
「変わらない」が60.0%と最も高く、次いで「縮小した」が20.9%、「拡大した」が17.2%となっている。

(N = 1106)



【平成 28 年度調査類似設問】

「変わらない」が66.5%と最も多く、次いで「拡大した」、「縮小した」がそれぞれ約13%となっている。

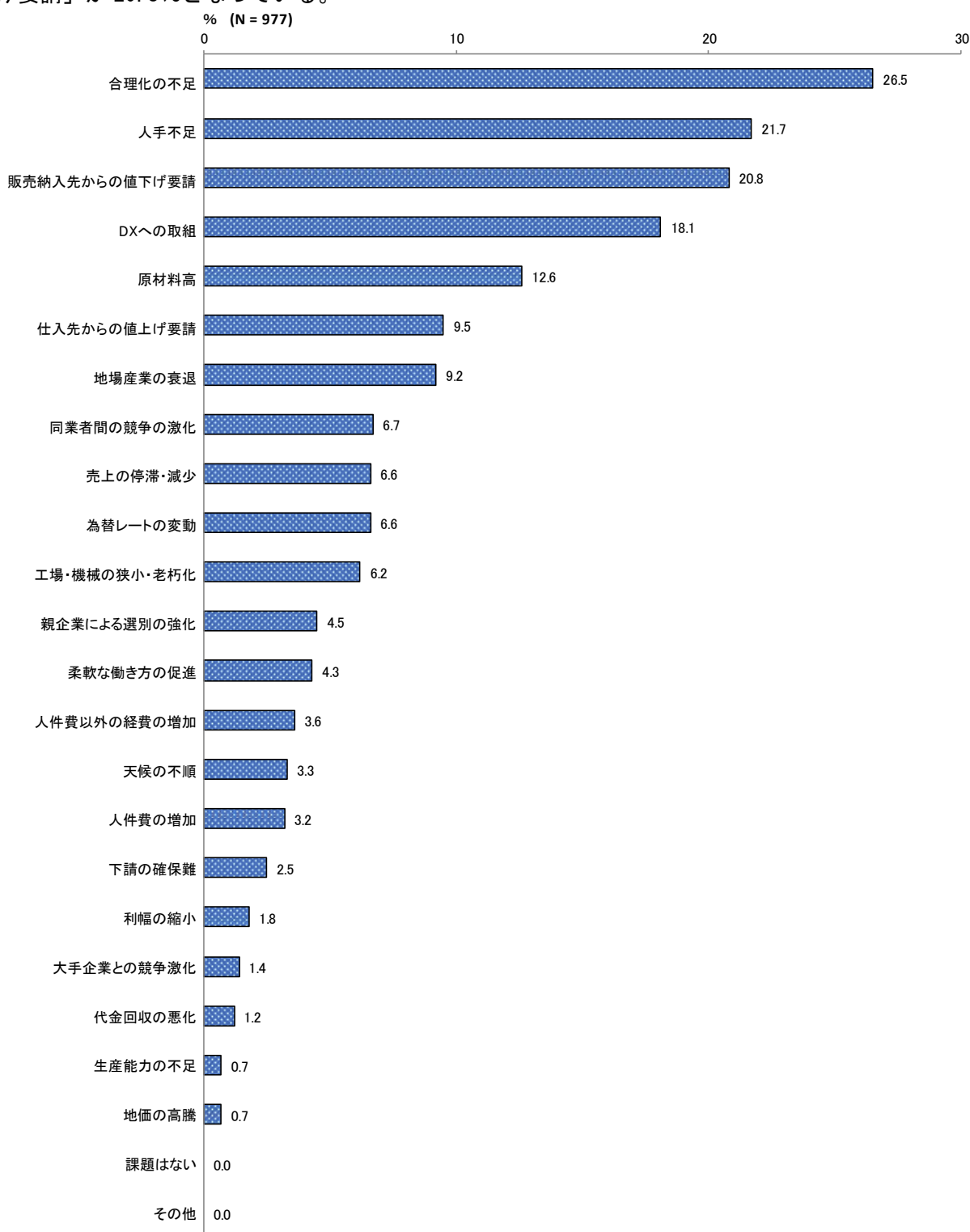


(N=1,431)

問 3-3. 貴社が事業を行う上での課題は何ですか。
 (あてはまるもの 3 つまで○をおつけください)

■事業を行う上での課題

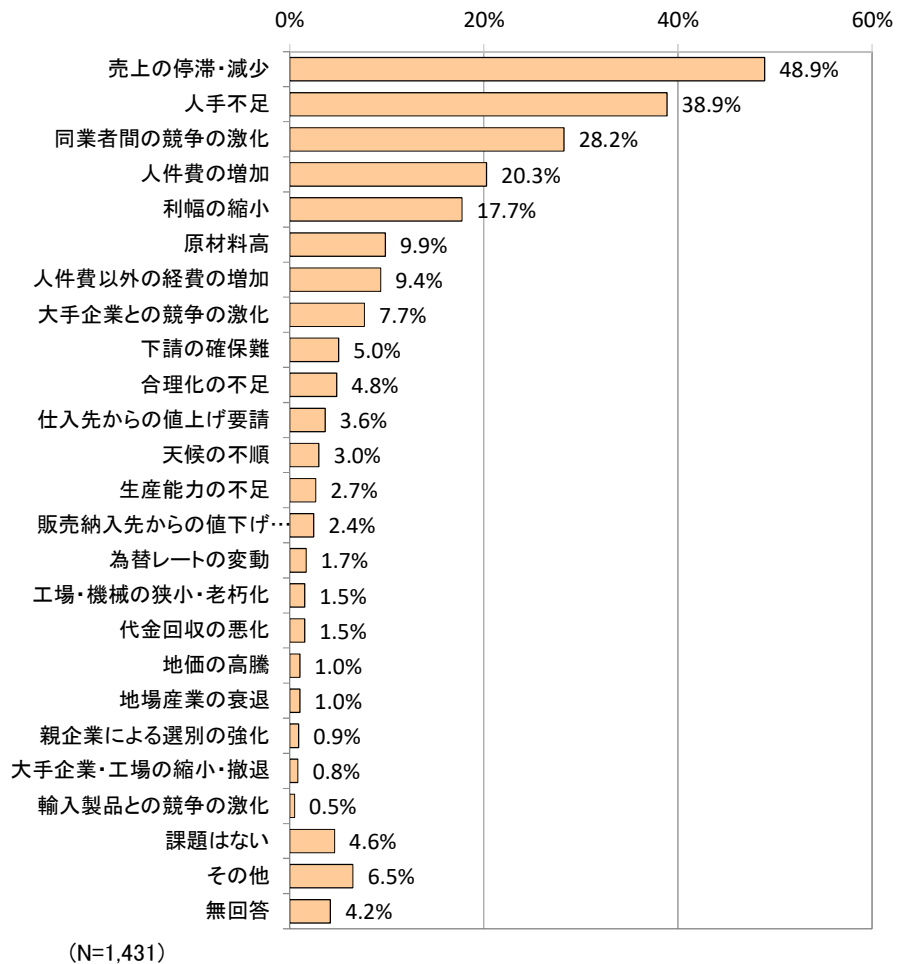
「合理化の不足」が 26.5%と最も高く、次いで「人手不足」が 21.7%、「販売納入先からの値下げ要請」が 20.8%となっている。



【平成 28 年度調査類似設問】

（貴社が事業を行う上での課題は何ですか。）

「売上の停滞・減少」が 48.9%と最も多く、次いで「人手不足」が 38.9%、「同業者間の競争の激化」が 28.2%となっています。「その他」としては、社員の高齢化、人材育成、低料金店舗の拡大（理容院等）などが意見として挙げられる。



【クロス集計（従業員数別）】

事業を行う上での課題を従業員数別にみると、29 名以下の事業所では「合理化の不足」、30 名以上の事業所では「販売納入先からの値下げ要請」の割合が高くなっている。

	調査数	売上の 停滞・減少	人手不足	大手企業との 競争激化	同業者 間の競争の 激化	親企業 による選 別の強化	DXへの 取組	合理化 の不足	利幅の 縮小	原材料 高	販売納 入先か らの値 下げ要 請	仕入先 からの 値上げ 要請	人件費 の増加
全 体	977	6.6	21.7	1.4	6.7	4.5	18.1	26.5	1.8	12.6	20.8	9.5	3.2
従業員数	0名	65	9.2	12.3	—	3.1	26.2	13.8	—	15.4	1.5	6.2	3.1
1名	86	8.1	16.3	2.3	—	2.3	20.9	22.1	2.3	12.8	10.5	5.8	3.5
2～4名	235	9.4	21.7	0.9	3.8	4.7	20.4	24.3	2.6	11.5	10.6	9.8	2.1
5～9名	181	9.4	24.3	1.7	8.8	5.0	16.6	33.1	2.8	13.3	23.2	8.8	3.3
10～29名	219	3.2	21.9	1.8	7.3	6.4	19.2	30.1	1.8	14.2	27.4	10.0	2.3
30～99名	125	3.2	24.0	0.8	8.8	0.8	8.0	24.8	—	13.6	35.2	14.4	3.2
100～299名	44	2.3	20.5	2.3	18.2	6.8	13.6	27.3	2.3	6.8	34.1	6.8	11.4
300名以上	18	—	33.3	5.6	16.7	11.1	22.2	16.7	—	—	38.9	11.1	5.6

	調査数	人件費 以外の 経費の 増加	工場・機 械の狭 小・老朽 化	生産能 力の不 足	下請の 確保難	代金回 収の悪 化	地価の 高騰	天候の 不順	地場産 業の衰 退	柔軟な 働き方 の促進	為替 レートの 変動	課題は ない	その他
全 体	977	3.6	6.2	0.7	2.5	1.2	0.7	3.3	9.2	4.3	6.6	—	—
従業員数	0名	—	—	3.1	1.5	3.1	—	—	1.5	9.2	16.9	—	—
1名	86	5.8	7.0	3.5	3.5	2.3	2.3	4.7	11.6	10.5	5.8	—	—
2～4名	235	4.7	6.4	0.9	6.0	1.3	1.3	2.6	8.9	4.7	9.4	—	—
5～9名	181	3.3	3.3	—	1.7	1.7	0.6	2.8	9.4	1.7	6.6	—	—
10～29名	219	1.8	7.8	0.5	0.5	1.4	—	4.6	9.6	1.8	2.7	—	—
30～99名	125	4.0	8.8	—	—	0.8	—	2.4	8.8	3.2	6.4	—	—
100～299名	44	9.1	9.1	—	—	—	—	4.5	6.8	—	—	—	—
300名以上	18	—	—	—	—	—	—	5.6	5.6	—	—	—	—

【クロス集計（事業内容別）】

事業を行う上での課題を事業内容別にみると、ほとんどの事業内容で最も割合の高い項目が、全体の上位 3 項目に分かれているが、卸売業では「地場産業の衰退」の割合が最も高くなっている。

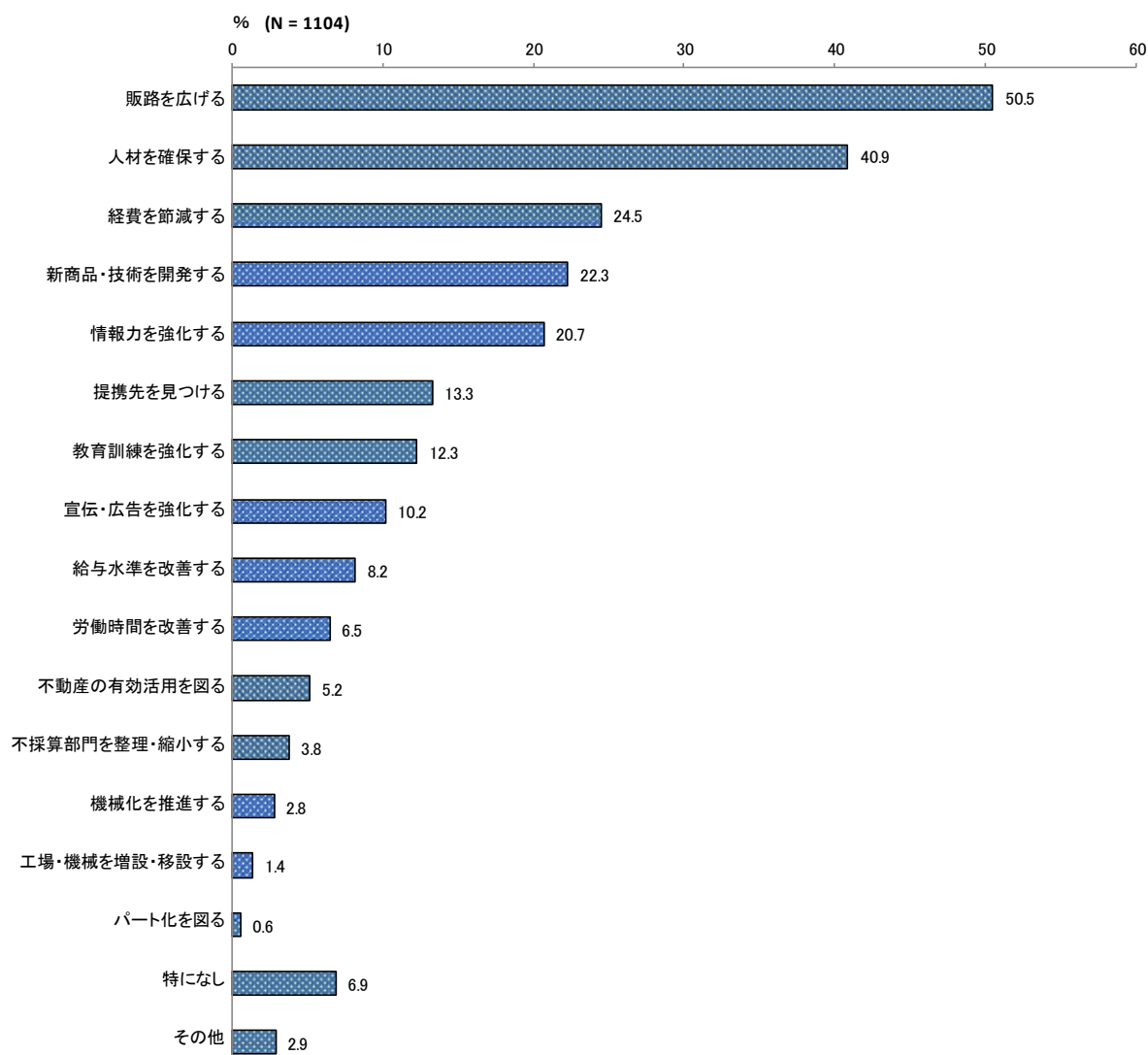
	調査数	売上の 停滞・減少	人手不足	大手企業との 競争激化	同業者 間の競争の 激化	親企業 による選 別の強化	DXへの 取組	合理化 の不足	利幅の 縮小	原材料 高	販売納 入先か らの値 下げ要 請	仕入先 からの 値上げ 要請	人件費 の増加
全 体	977	6.6	21.7	1.4	6.7	4.5	18.1	26.5	1.8	12.6	20.8	9.5	3.2
事業内容	建設業	139	3.6	12.9	2.9	5.0	4.3	15.8	48.2	0.7	15.8	16.5	8.6
出版・印刷業	30	3.3	26.7	—	13.3	—	26.7	43.3	—	6.7	6.7	13.3	16.7
製造業	68	7.4	11.8	—	4.4	4.4	8.8	66.2	2.9	29.4	4.4	2.9	14.7
卸売業	119	7.6	21.8	—	10.1	7.6	21.8	35.3	3.4	22.7	7.6	8.4	0.8
小売業	90	12.2	23.3	1.1	3.3	2.2	26.7	23.3	4.4	25.6	28.9	12.2	1.1
飲食店	38	2.6	10.5	—	—	—	10.5	60.5	—	15.8	47.4	15.8	—
宿泊業	2	—	—	—	—	—	50.0	—	—	—	—	50.0	—
生活関連サービス業・娯楽業	36	2.8	25.0	—	2.8	11.1	16.7	22.2	5.6	11.1	30.6	16.7	5.6
金融・保険業	1	—	—	—	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—
不動産業	109	12.8	32.1	0.9	9.2	5.5	14.7	11.0	1.8	1.8	8.3	8.3	5.5
運輸業	11	—	9.1	9.1	—	—	—	45.5	—	9.1	18.2	18.2	9.1
情報・通信業	93	5.4	19.4	3.2	3.2	2.2	17.2	2.2	—	—	39.8	10.8	—
電気・ガス・水道・熱供給業	5	—	—	—	20.0	—	20.0	20.0	—	40.0	—	20.0	—
教育・学習支援業	14	—	35.7	7.1	7.1	14.3	14.3	14.3	—	—	21.4	7.1	7.1
医療・福祉・介護	28	3.6	39.3	—	14.3	3.6	17.9	3.6	—	—	39.3	17.9	—
その他サービス業	154	4.5	26.0	1.3	9.7	3.9	20.8	9.1	1.3	5.8	26.6	6.5	1.3
その他	40	10.0	20.0	2.5	2.5	7.5	17.5	7.5	2.5	12.5	20.0	7.5	5.0

	調査数	人件費 以外の 経費の 増加	工場・機 械の狭 小・老朽 化	生産能 力の不 足	下請の 確保難	代金回 収の悪 化	地価の 高騰	天候の 不順	地場産 業の衰 退	柔軟な 働き方 の促進	為替 レートの 変動	課題は ない	その他
全 体	977	3.6	6.2	0.7	2.5	1.2	0.7	3.3	9.2	4.3	6.6	—	—
事業内容	建設業	139	3.6	15.8	—	0.7	1.4	0.7	2.2	2.9	3.6	—	—
出版・印刷業	30	6.7	3.3	—	—	—	—	—	—	—	3.3	—	—
製造業	68	7.4	5.9	—	—	—	1.5	—	13.2	—	4.4	—	—
卸売業	119	0.8	0.8	1.7	—	0.8	—	1.7	39.5	4.2	3.4	—	—
小売業	90	2.2	2.2	—	—	3.3	1.1	3.3	11.1	—	3.3	—	—
飲食店	38	—	—	—	—	5.3	—	—	—	—	2.6	—	—
宿泊業	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生活関連サービス業・娯楽業	36	2.8	—	2.8	—	2.8	—	5.6	19.4	—	—	—	—
金融・保険業	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	109	0.9	1.8	2.8	15.6	0.9	1.8	—	0.9	16.5	5.5	—	—
運輸業	11	9.1	9.1	—	—	—	—	9.1	—	—	9.1	—	—
情報・通信業	93	7.5	11.8	—	—	—	—	7.5	4.3	7.5	9.7	—	—
電気・ガス・水道・熱供給業	5	—	20.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育・学習支援業	14	—	—	—	—	—	—	—	7.1	—	21.4	—	—
医療・福祉・介護	28	—	—	—	—	—	3.6	10.7	—	3.6	14.3	—	—
その他サービス業	154	5.8	9.7	0.6	1.9	—	0.6	6.5	1.9	3.2	12.3	—	—
その他	40	2.5	2.5	—	7.5	5.0	—	2.5	12.5	5.0	12.5	—	—

問 3-4. 貴社の今後の経営方針・重点とする事項は何ですか。
(あてはまるもの 3 つまで○をおつけください)

■今後の経営方針・重点とする事項

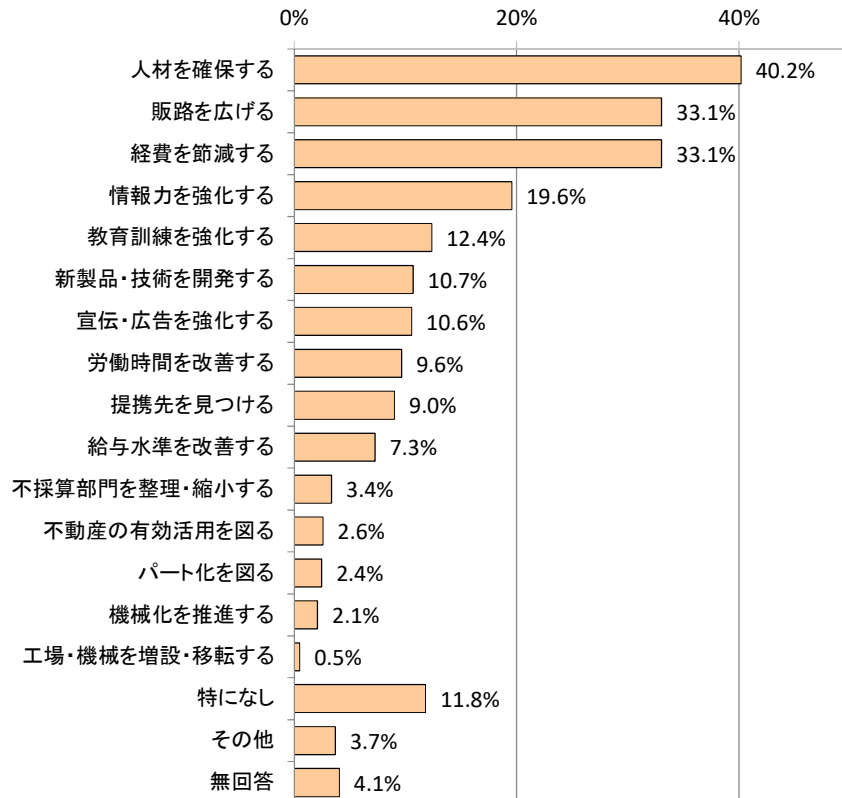
「販路を広げる」が 50.5%と最も高く、次いで「人材を確保する」が 40.9%、「経費を節減する」が 24.5%となっている。



【平成 28 年度調査類似設問】

（貴社の今後の経営方針・重点とする事項は何ですか。）

「人材を確保する」が 40.2%と最も多く、次いで「販路を広げる」「経費を節減する」がそれぞれ 33.1%となっています。「その他」としては、後継者の選定及びスムーズな移行が意見として挙げられる。



(N=1,431)

【クロス集計（従業員数別）】

今後の経営方針・重点とする事項を従業員数別にみると、9名以下の事業所では「販路を広げる」、10名以上の事業所では「人材を確保する」の割合が高くなっている。

	調査数	販路を広げる	経費を節減する	情報力を強化する	新商品・技術を開発する	不採算部門を整理・縮小する	提携先を見つける	機械化を推進する	人材を確保する	パート化を図る
全 体	1,104	50.5	24.5	20.7	22.3	3.8	13.3	2.8	40.9	0.6
従業員数	0名	79	45.6	21.5	16.5	13.9	1.3	16.5	2.5	13.9
	1名	103	37.9	26.2	28.2	18.4	3.9	20.4	1.9	16.5
	2～4名	267	50.6	25.1	25.1	20.6	3.0	19.9	2.2	27.0
	5～9名	208	59.1	23.1	24.5	27.4	3.8	9.6	2.4	41.8
	10～29名	238	52.5	25.6	16.8	21.0	3.8	11.3	2.1	55.9
	30～99名	139	47.5	22.3	12.9	25.2	4.3	7.2	2.2	67.6
	100～299名	47	48.9	25.5	12.8	34.0	8.5	4.3	12.8	57.4
	300名以上	19	36.8	31.6	15.8	10.5	5.3	—	10.5	52.6

	調査数	教育訓練を強化する	労働時間を改善する	給与水準を改善する	工場・機械を増設・移設する	不動産の有効活用を図る	宣伝・広告を強化する	特になし	その他
全 体	1,104	12.3	6.5	8.2	1.4	5.2	10.2	6.9	2.9
従業員数	0名	79	1.3	1.3	3.8	1.3	6.3	25.3	6.3
	1名	103	1.9	2.9	2.9	—	10.7	8.7	19.4
	2～4名	267	6.7	5.6	5.6	0.7	8.6	14.6	6.4
	5～9名	208	12.0	2.9	6.3	1.9	4.3	13.9	3.8
	10～29名	238	18.5	9.2	12.2	2.1	3.4	8.0	2.1
	30～99名	139	24.5	7.9	16.5	1.4	0.7	5.8	3.6
	100～299名	47	12.8	14.9	8.5	4.3	—	4.3	2.1
	300名以上	19	31.6	36.8	5.3	—	—	5.3	—

【クロス集計（事業内容別）】

今後の経営方針・重点とする事項を事業内容別にみると、ほとんどの事業内容で最も割合の高い項目が、全体の上位2項目に分かれているが、飲食店では「経費を節減する」、不動産業では「情報力を強化する」の割合が最も高くなっている。

	調査数	販路を 広げる	経費を 節減する	情報力 を強化 する	新商品・ 技術を 開発する	不採算 部門を 整理・縮 小する	提携先 を見つける	機械化 を推進 する	人材を 確保する	パート化 を図る
全 体	1,104	50.5	24.5	20.7	22.3	3.8	13.3	2.8	40.9	0.6
事業 内 容	建設業	153	43.8	26.1	19.6	7.2	2.0	13.1	2.0	59.5
	出版・印刷業	32	56.3	25.0	25.0	40.6	3.1	12.5	9.4	18.8
	製造業	69	62.3	26.1	8.7	43.5	8.7	14.5	5.8	39.1
	卸売業	134	75.4	21.6	20.1	35.8	4.5	11.9	0.7	31.3
	小売業	95	62.1	37.9	27.4	25.3	7.4	6.3	3.2	21.1
	飲食店	40	35.0	62.5	12.5	32.5	7.5	—	2.5	57.5
	宿泊業	2	—	100.0	—	—	—	—	50.0	—
	生活関連サービス業・娯楽業	36	50.0	25.0	19.4	30.6	—	16.7	8.3	33.3
	金融・保険業	1	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	不動産業	123	29.3	23.6	33.3	2.4	4.1	15.4	1.6	20.3
	運輸業	15	33.3	40.0	13.3	6.7	6.7	6.7	13.3	80.0
	情報・通信業	116	51.7	8.6	15.5	34.5	0.9	19.8	0.9	52.6
	電気・ガス・水道・熱供給業	5	60.0	80.0	20.0	20.0	20.0	—	—	20.0
	教育・学習支援業	20	55.0	20.0	20.0	10.0	5.0	20.0	—	35.0
	医療・福祉・介護	35	28.6	22.9	17.1	5.7	5.7	8.6	2.9	45.7
	その他サービス業	181	49.2	18.2	19.9	21.5	2.2	14.9	3.3	51.4
	その他	47	48.9	21.3	23.4	17.0	2.1	17.0	—	29.8

	調査数	教育訓 練を強 化する	労働時 間を改 善する	給与水 準を改 善する	工場・機 械を増 設・移設 する	不動産 の有効 活用を 図る	宣伝・広 告を強 化する	特になし	その他
全 体	1,104	12.3	6.5	8.2	1.4	5.2	10.2	6.9	2.9
事業 内 容	建設業	153	15.0	11.8	9.2	0.7	4.6	3.9	—
	出版・印刷業	32	12.5	—	12.5	—	9.4	15.6	3.1
	製造業	69	7.2	1.4	8.7	10.1	2.9	8.7	2.9
	卸売業	134	6.7	2.2	9.0	2.2	3.7	7.5	5.2
	小売業	95	6.3	9.5	7.4	1.1	1.1	22.1	6.3
	飲食店	40	10.0	15.0	5.0	—	—	12.5	—
	宿泊業	2	—	50.0	—	—	50.0	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	36	11.1	8.3	8.3	—	—	33.3	5.6
	金融・保険業	1	100.0	—	—	—	—	—	—
	不動産業	123	4.1	—	1.6	—	24.4	9.8	22.0
	運輸業	15	—	33.3	13.3	—	—	—	—
	情報・通信業	116	25.9	1.7	6.9	—	—	6.0	2.6
	電気・ガス・水道・熱供給業	5	—	—	—	—	—	—	—
	教育・学習支援業	20	5.0	5.0	15.0	—	5.0	30.0	—
	医療・福祉・介護	35	34.3	20.0	14.3	—	—	11.4	2.9
	その他サービス業	181	16.0	7.7	12.2	1.1	3.3	8.3	5.5
	その他	47	6.4	4.3	2.1	4.3	2.1	8.5	17.0

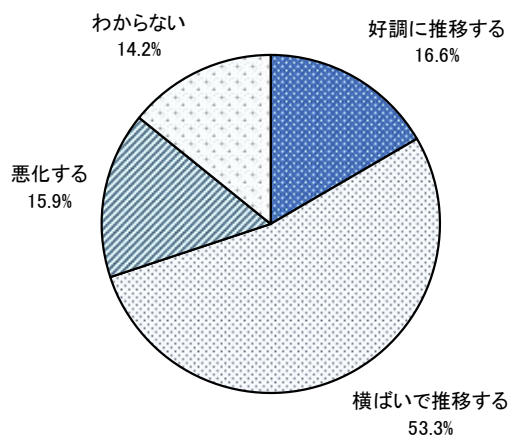
4. 今後の事業の見通し、事業方針について

問 4-1. 貴社の今後の事業の見通しはいかがですか。(あてはまるもの 1 つに○をおつけください)

■今後の事業の見通し

「横ばいで推移する」が 53.3%と最も高く、次いで「好調に推移する」が 16.6%、「悪化する」が 15.9%となっている。

(N = 1106)

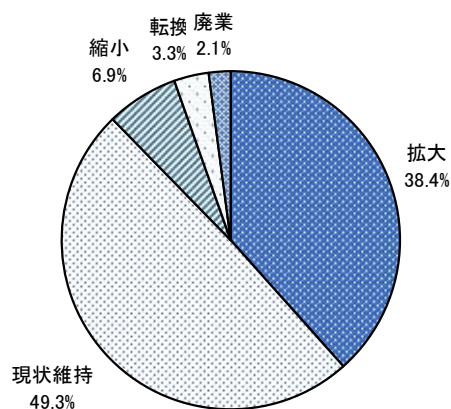


問 4-2. 貴社の今後 5 年間の事業方針はいかがですか。(あてはまるもの 1 つに○をおつけください)

■今後 5 年間の事業方針

「現状維持」が 49.3%と最も高く、次いで「拡大」が 38.4%、「縮小」が 6.9%となっている。

(N = 1106)



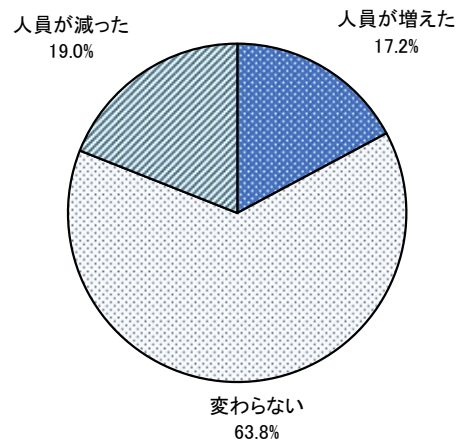
5. 雇用・人材育成について

問 5-1. 令和 3 年 9 月（1 年前）と比較すると、貴社の人員の増減はどのような状況ですか。
（あてはまるもの 1 つに○をおつけください）

■人員の増減

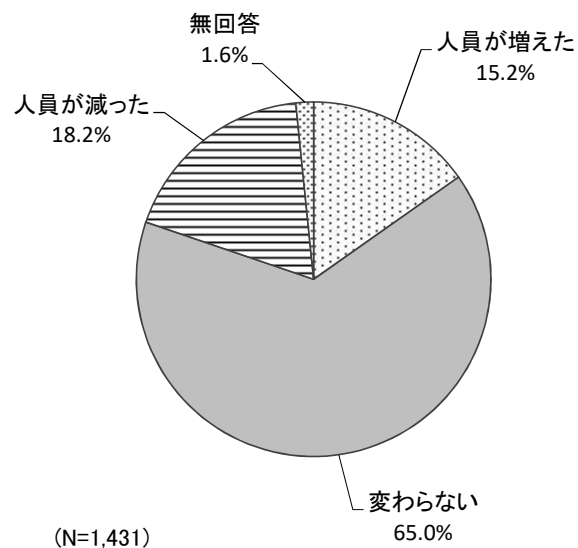
「変わらない」が 63.8%と最も高く、次いで「人員が減った」が 19.0%、「人員が増えた」が 17.2%となっている。

(N = 1104)



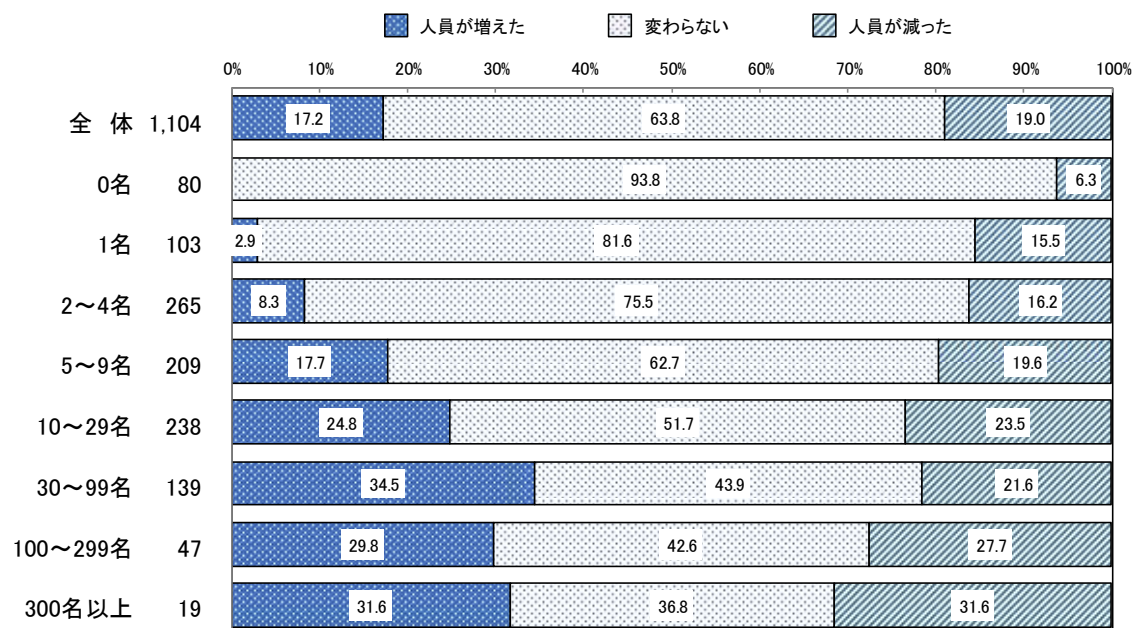
【平成 28 年度調査類似設問】

（平成 28 年 11 月（1 年前）と比較すると、貴社の人員の増減はどのような状況ですか。）
「変わらない」が 65.0%と最も多く、次いで「人員が減った」が 18.2%となっている。



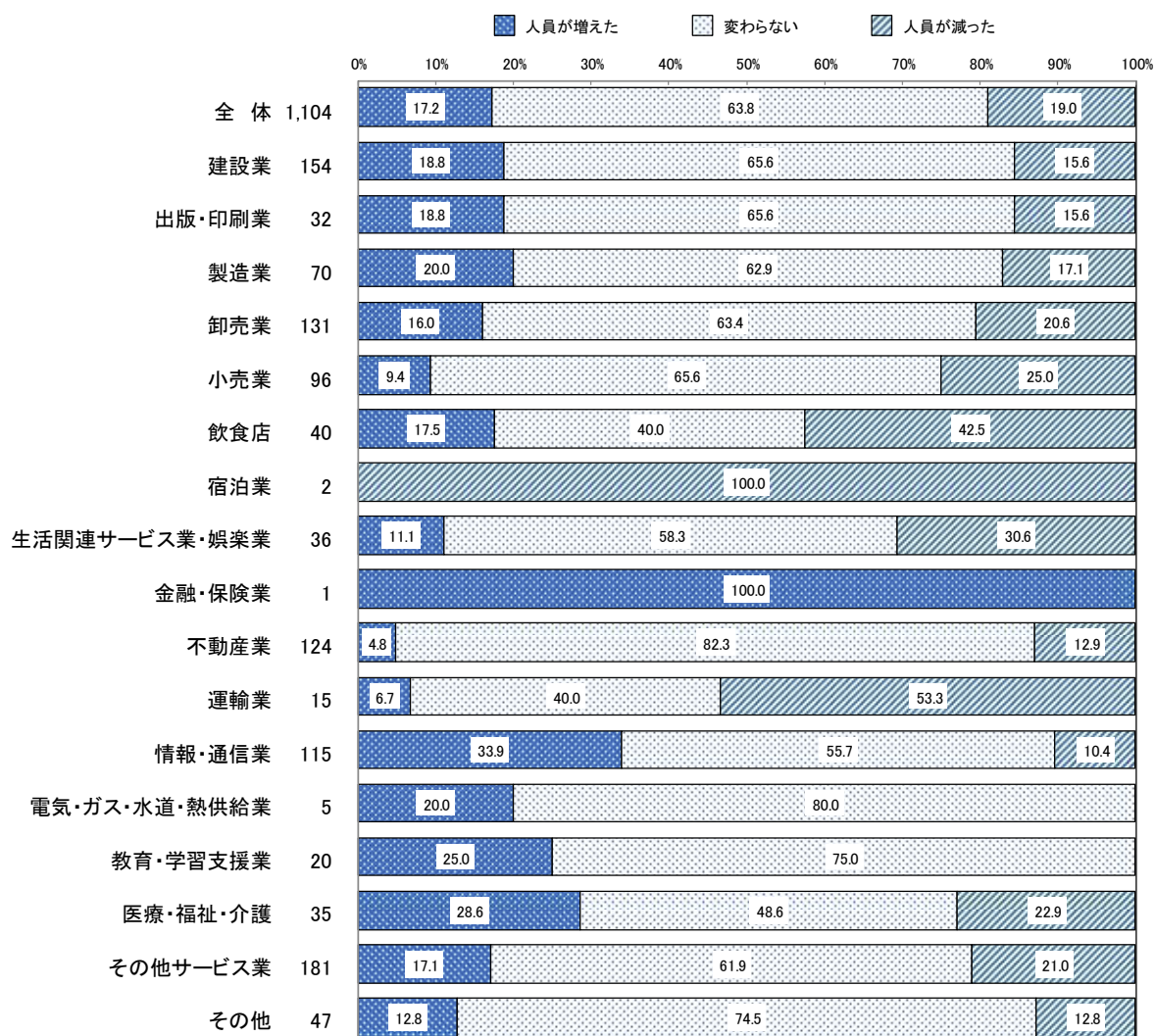
【クロス集計（従業員数別）】

人員の増減を従業員数別にみると、従業員数が多い事業所では「人員が増えた」及び「人員が減った」の割合が多くなる傾向がみられた。



【クロス集計（事業内容別）】

人員の増減を事業内容別にみると、情報・通信業では「人員が増えた」、運輸業、飲食店では「人員が減った」の割合が多くなっている。

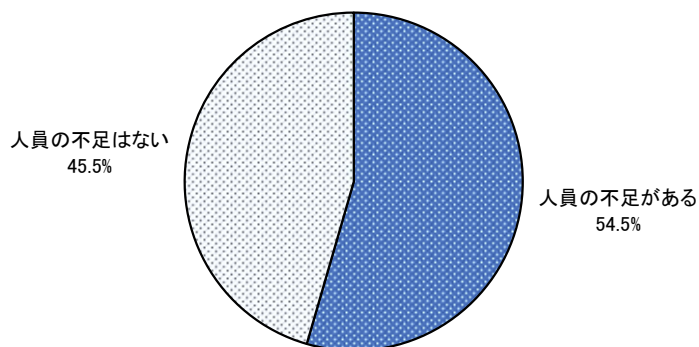


問 5-2. 人員の不足はありますか。(あてはまるもの 1 つに○をおつけください)

■人員の不足の有無

「人員の不足がある」は 54.5%、「人員の不足はない」は 45.5%であった。

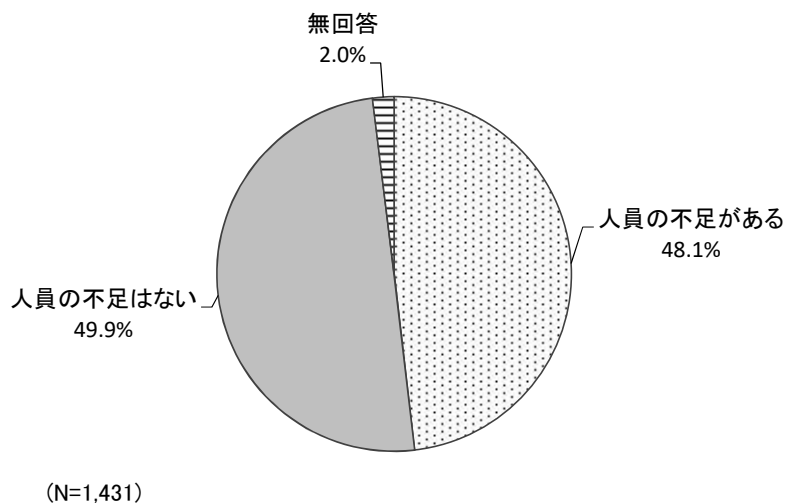
(N = 1100)



【平成 28 年度調査類似設問】

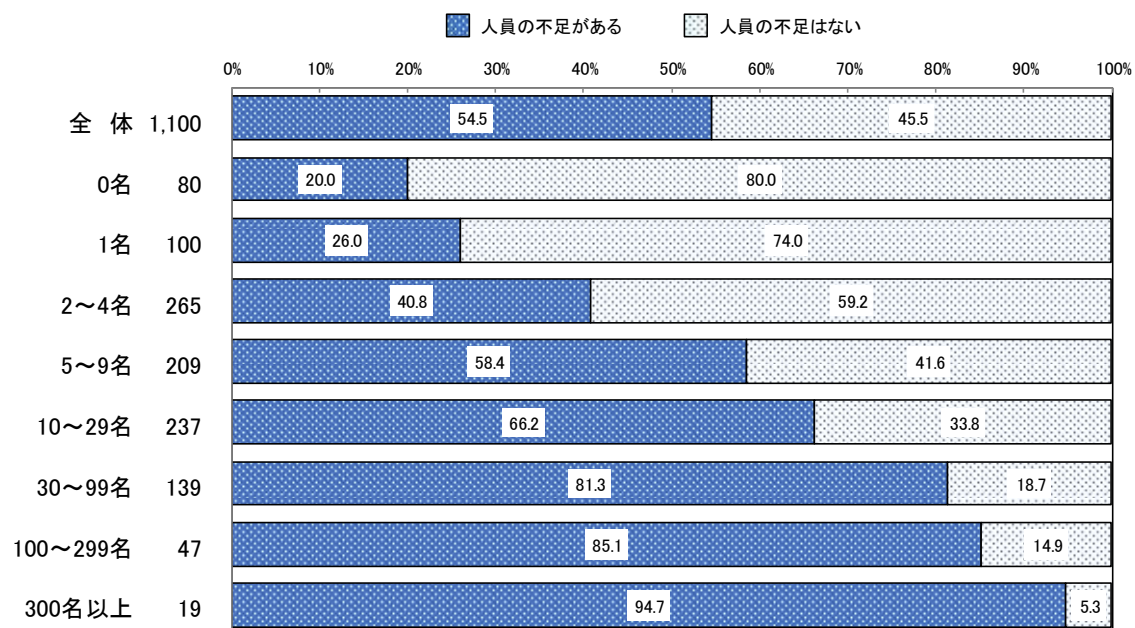
(人員の不足はありますか。)

「人員の不足はない」が 49.9%、「人員の不足がある」が 48.1%とほぼ同程度となっている。



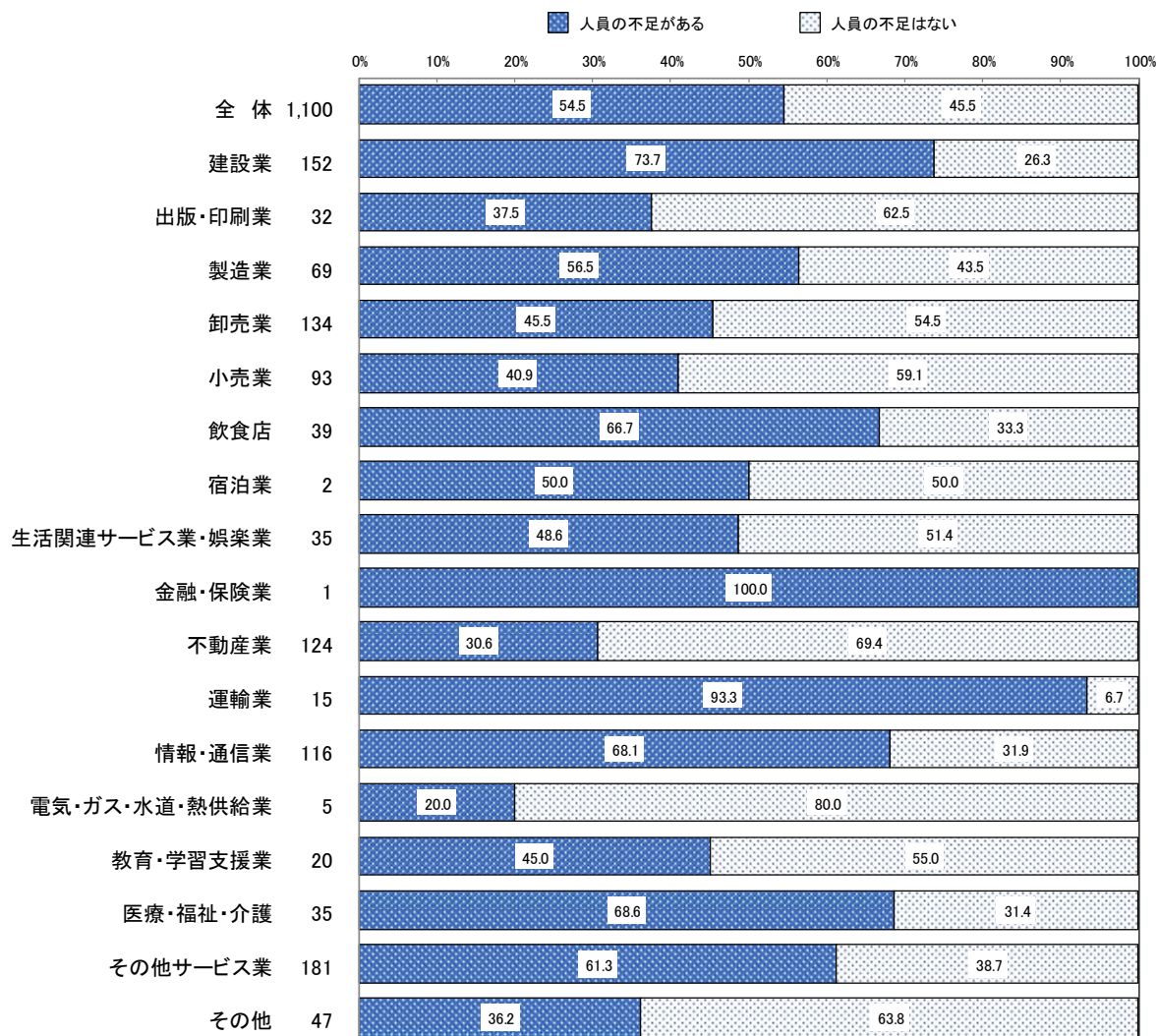
【クロス集計（従業員数別）】

人員の不足の有無を従業員数別にみると、従業員数が多い事業所では「人員の不足がある」の割合が多くなる傾向がみられた。



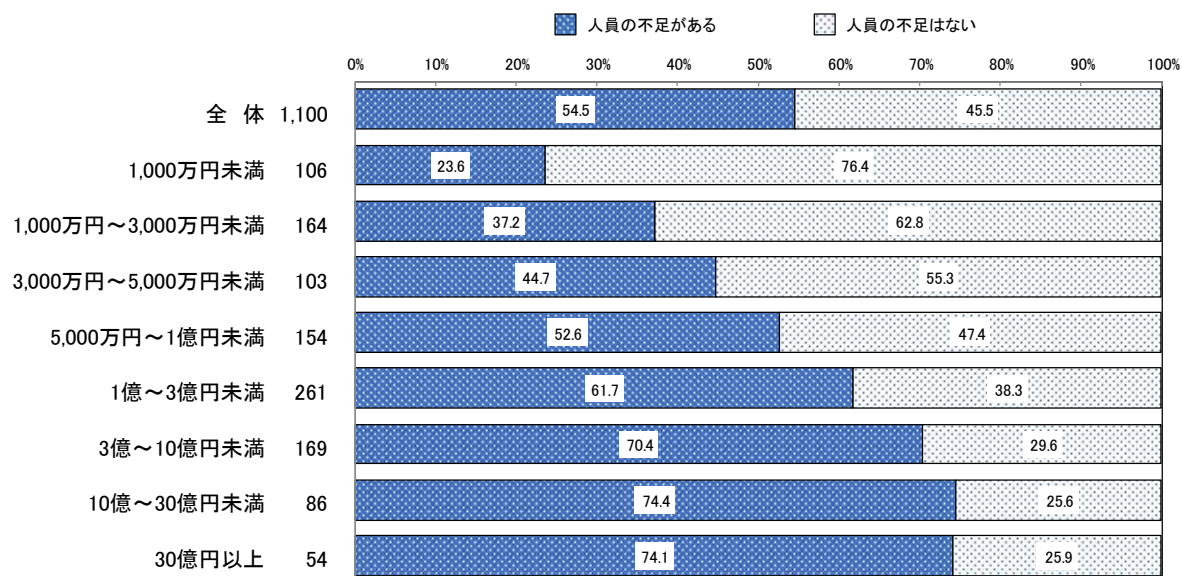
【クロス集計（事業内容別）】

人員の不足の有無を事業内容別にみると、運輸業、建設業では「人員の不足がある」の割合が他の事業内容に比べて多くなっている。



【クロス集計（売上規模別）】

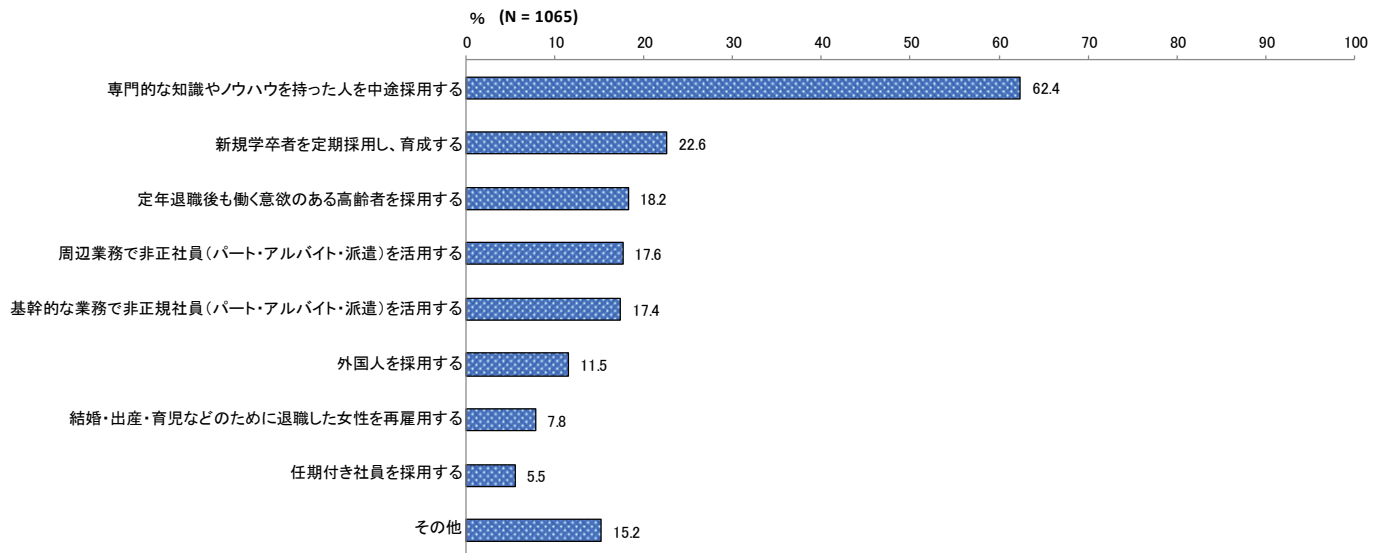
人員の不足の有無を売上規模別にみると、売上規模が高い事業所では「人員の不足がある」の割合が多くなる傾向がみられた。



問 5-3. 雇用にあたりどのような方針をお持ちですか。
(あてはまるもの全てに○をおつけください)

■雇用における方針

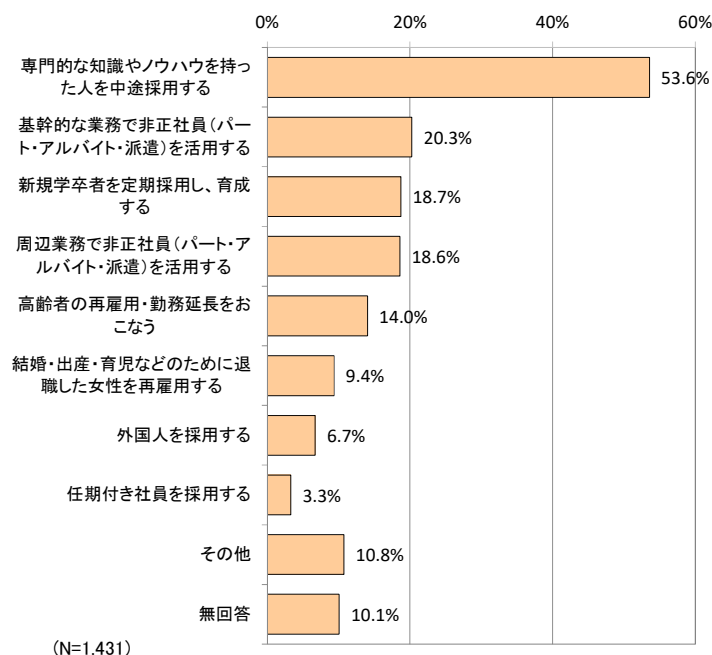
「専門的な知識やノウハウを持った人を中途採用する」が 62.4%と最も高く、次いで「新規学卒者を定期採用し、育成する」が 22.6%、「定年退職後も働く意欲のある高齢者を採用する」が 18.2%となっている。



【平成 28 年度調査類似設問】

(雇用にあたりどのような方針をお持ちですか。)

「専門的な知識やノウハウを持った人を中途採用する」が 53.6%で最も多く、次いで「基幹的な業務で非正社員を活用する」が 20.3%となっています。「その他」としては、人柄を重視する、経験者、あるいは若い人を採用するなどが意見として挙げられる。



【クロス集計（従業員数別）】

雇用における方針を従業員数別にみると、1名以上の事業所では「専門的な知識やノウハウを持った人を中途採用する」の割合が最も多くなっている。また、300名以上の事業所では「新規学卒者を定期採用し、育成する」も同率で最多となっている。

	調査数	新規学卒者を定期採用し、育成する	専門的な知識やノウハウを持った人を中途採用する	任期付き社員を採用する	結婚・出産・育児などのために退職した女性を再雇用する	定年退職後も働く意欲のある高齢者を採用する	外国人を採用する	基幹的な業務で非正規社員（パート・アルバイト・派遣）を活用する	周辺業務で非正規社員（パート・アルバイト・派遣）を活用する	その他
全 体	1,065	22.6	62.4	5.5	7.8	18.2	11.5	17.4	17.6	15.2
従業員数	0名	71	4.2	25.4	7.0	4.2	7.0	8.5	12.7	47.9
	1名	94	3.2	36.2	3.2	7.4	12.8	5.3	11.7	33.0
	2～4名	251	6.0	50.2	4.8	5.2	15.1	10.0	18.7	23.1
	5～9名	204	19.6	73.0	6.4	11.8	19.6	11.8	20.6	7.4
	10～29名	236	28.4	76.3	3.0	8.5	14.8	11.9	15.7	7.2
	30～99名	140	53.6	76.4	9.3	7.9	27.1	15.0	18.6	4.3
	100～299名	47	51.1	74.5	6.4	6.4	36.2	19.1	14.9	—
	300名以上	19	73.7	73.7	15.8	10.5	47.4	21.1	31.6	—

【クロス集計（事業内容別）】

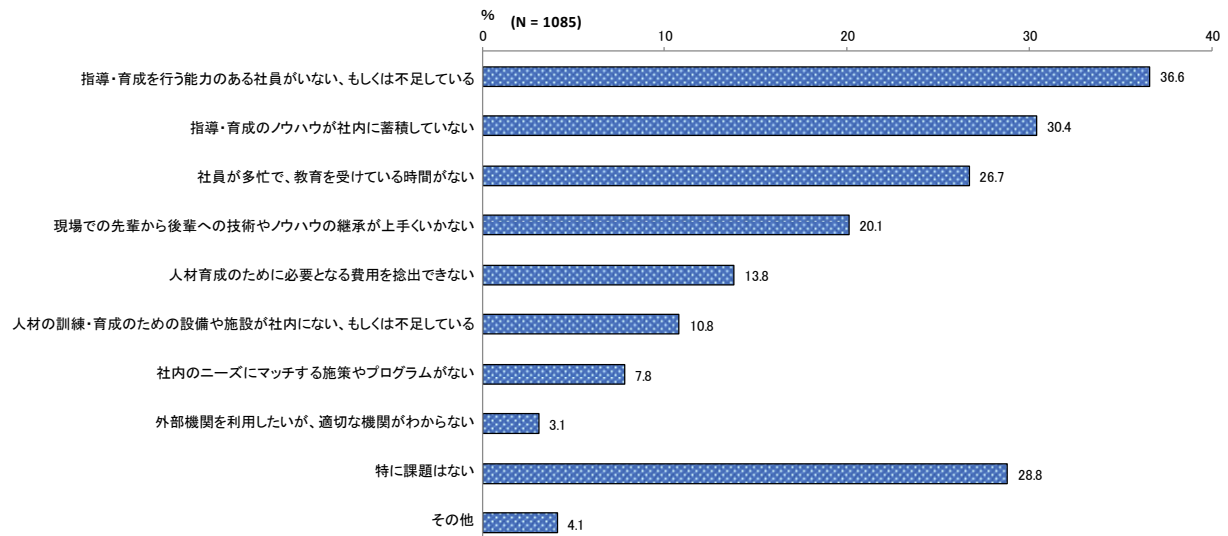
雇用における方針を事業内容別にみると、すべての事業内容で「専門的な知識やノウハウを持った人を中途採用する」の割合が最も多くなっている。

	調査数	新規学卒者を定期採用し、育成する	専門的な知識やノウハウを持った人を中途採用する	任期付き社員を採用する	結婚・出産・育児などのために退職した女性を再雇用する	定年退職後も働く意欲のある高齢者を採用する	外国人を採用する	基幹的な業務で非正規社員（パート・アルバイト・派遣）を活用する	周辺業務で非正規社員（パート・アルバイト・派遣）を活用する	その他
全 体	1,065	22.6	62.4	5.5	7.8	18.2	11.5	17.4	17.6	15.2
事業内容	建設業	151	36.4	65.6	2.0	2.6	21.2	14.6	9.9	13.9
	出版・印刷業	31	22.6	58.1	—	6.5	6.5	—	6.5	29.0
	製造業	67	17.9	74.6	4.5	10.4	32.8	7.5	17.9	4.5
	卸売業	132	12.9	64.4	6.8	5.3	18.2	11.4	16.7	14.4
	小売業	88	12.5	54.5	3.4	3.4	15.9	14.8	25.0	19.3
	飲食店	39	20.5	51.3	2.6	15.4	12.8	33.3	38.5	10.3
	宿泊業	2	50.0	50.0	50.0	—	50.0	50.0	50.0	—
	生活関連サービス業・娯楽業	36	33.3	50.0	5.6	11.1	16.7	16.7	33.3	5.6
	金融・保険業	1	—	100.0	—	—	—	—	—	—
	不動産業	113	3.5	43.4	10.6	8.8	13.3	8.8	11.5	30.1
	運輸業	15	20.0	46.7	13.3	—	26.7	—	20.0	—
	情報・通信業	115	40.0	70.4	6.1	13.0	13.0	13.0	15.7	9.6
	電気・ガス・水道・熱供給業	4	25.0	75.0	—	—	25.0	—	—	—
	教育・学習支援業	20	15.0	65.0	—	10.0	15.0	15.0	20.0	—
	医療・福祉・介護	35	25.7	77.1	2.9	25.7	17.1	2.9	34.3	5.7
	その他サービス業	173	26.6	70.5	8.1	5.8	21.4	8.7	16.8	13.9
	その他	43	14.0	53.5	2.3	9.3	16.3	7.0	11.6	37.2

問 5-4. 貴社の人材育成における課題は何ですか。（あてはまるもの全てに○をおつけください）

■人材育成における課題

「指導・育成を行う能力のある社員がいない、もしくは不足している」が36.6%と最も高く、次いで「指導・育成のノウハウが社内に蓄積していない」が30.4%、「社員が多忙で、教育を受けている時間がない」が26.7%となっている。なお、「特に課題はない」は28.8%となっている。

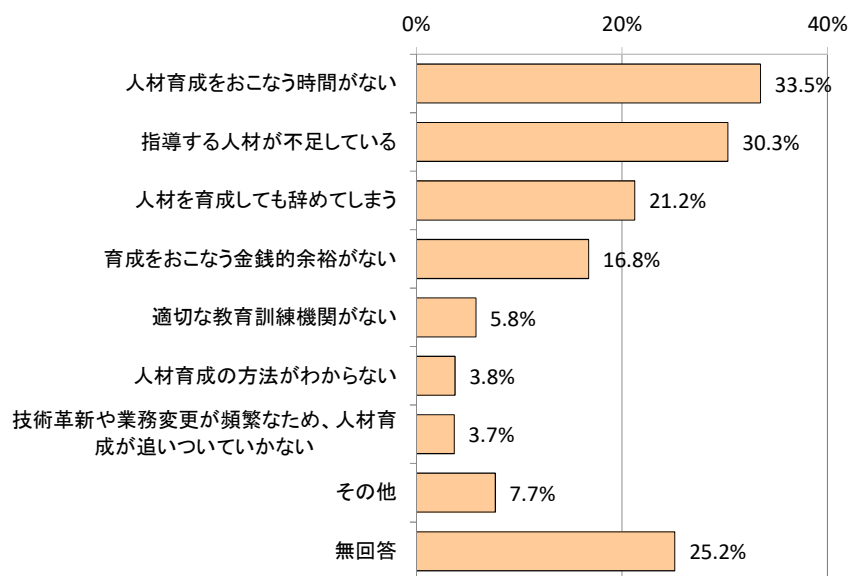


【平成 28 年度調査類似設問】

【平成 28 年度調査類似設問】

（現在、貴社における従業員の能力開発や人材育成に関して、何か問題点がありますか）

従業員の能力開発や人材育成にかかる問題点については、「人材育成を行う時間がない」が33.5%で最も多く、次いで「指導する人材が不足している」が30.3%となっている。



(N=1,431)

【クロス集計（従業員数別）】

人材育成における課題を従業員数別にみると、5名以上299名以下の事業所では「指導・育成を行う能力のある社員がいない、もしくは不足している」、300名以上の事業所では「指導・育成のノウハウが社内に蓄積していない」の割合が最も多くなっている。一方、4名以下の事業所では「特に課題はない」が最多となっている。

	調査数	指導・育成を行う能力のある社員がいない、もしくは不足している	社員が多忙で、教育を受けている時間がない	指導・育成のノウハウが社内に蓄積していない	現場での先輩から後輩への技術やノウハウの継承が上手くいかない	人材育成のために必要となる費用を捻出できない	人材の訓練・育成のための設備や施設が社内になく、もしくは不足している	社内のニーズにマッチする施策やプログラムがない	外部機関を利用したいが、適切な機関がわからない	特に課題はない	その他
全 体	1,085	36.6	26.7	30.4	20.1	13.8	10.8	7.8	3.1	28.8	4.1
従業員数	0名	74	5.4	1.4	4.1	2.7	9.5	1.4	1.4	64.9	10.8
	1名	99	8.1	7.1	15.2	5.1	17.2	7.1	5.1	50.5	7.1
	2～4名	262	21.8	17.9	21.0	13.4	14.9	8.0	5.0	1.9	45.0
	5～9名	205	44.9	27.8	33.7	24.4	15.1	8.8	9.8	5.4	21.0
	10～29名	236	50.8	37.7	40.7	25.4	15.3	16.1	11.9	3.0	13.6
	30～99名	139	57.6	42.4	40.3	28.1	9.4	15.8	7.9	3.6	10.8
	100～299名	47	53.2	44.7	46.8	40.4	12.8	17.0	12.8	4.3	6.4
	300名以上	19	57.9	47.4	68.4	42.1	5.3	10.5	5.3	—	5.3

【クロス集計（事業内容別）】

人材育成における課題を事業内容別にみると、医療・福祉・介護、運輸業では「社員が多忙で、教育を受けている時間がない」の割合が他の事業内容と比べて多くなっている。一方、不動産業、教育・学習支援業、小売業では「特に課題はない」が多くなっている。

	調査数	指導・育成を行う能力のある社員がいない、もしくは不足している	社員が多忙で、教育を受けている時間がない	指導・育成のノウハウが社内に蓄積していない	現場での先輩から後輩への技術やノウハウの継承が上手くいかない	人材育成のために必要となる費用を捻出できない	人材の訓練・育成のための設備や施設が社内になく、もしくは不足している	社内のニーズにマッチする施策やプログラムがない	外部機関を利用したいが、適切な機関がわからない	特に課題はない	その他
全 体	1,085	36.6	26.7	30.4	20.1	13.8	10.8	7.8	3.1	28.8	4.1
事業内容	建設業	152	42.1	32.2	28.3	25.0	13.8	10.5	12.5	3.3	22.4
	出版・印刷業	31	38.7	16.1	38.7	19.4	19.4	3.2	6.5	3.2	22.6
	製造業	70	45.7	20.0	41.4	28.6	15.7	12.9	11.4	4.3	21.4
	卸売業	133	33.8	27.1	35.3	16.5	11.3	12.8	9.0	5.3	33.8
	小売業	89	28.1	24.7	31.5	15.7	15.7	9.0	3.4	2.2	32.6
	飲食店	40	42.5	30.0	22.5	22.5	12.5	2.5	5.0	—	22.5
	宿泊業	2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	—	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	36	41.7	25.0	13.9	27.8	11.1	13.9	5.6	—	33.3
	金融・保険業	1	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—
	不動産業	121	19.8	11.6	22.3	8.3	12.4	6.6	3.3	1.7	45.5
	運輸業	15	40.0	40.0	20.0	33.3	13.3	—	6.7	6.7	20.0
	情報・通信業	114	47.4	29.8	41.2	21.1	14.0	12.3	5.3	2.6	20.2
	電気・ガス・水道・熱供給業	5	20.0	20.0	40.0	20.0	—	—	20.0	—	40.0
	教育・学習支援業	19	26.3	15.8	21.1	31.6	26.3	21.1	—	5.3	42.1
	医療・福祉・介護	35	45.7	57.1	37.1	28.6	8.6	25.7	5.7	2.9	14.3
	その他サービス業	178	40.4	31.5	28.1	20.2	12.4	11.8	12.4	3.9	27.5
	その他	44	18.2	18.2	20.5	13.6	22.7	6.8	2.3	2.3	38.6

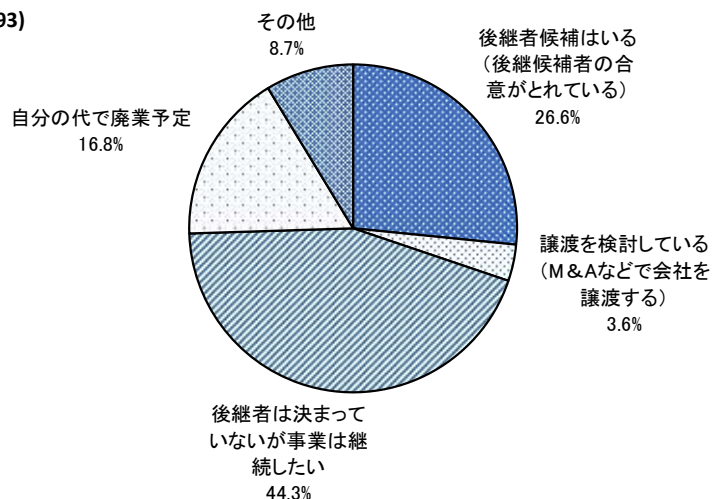
6. 事業承継について

問 6-1. 事業承継の状況についておうかがいします。
(あてはまるもの1つに○をおつけください)

■事業承継の状況

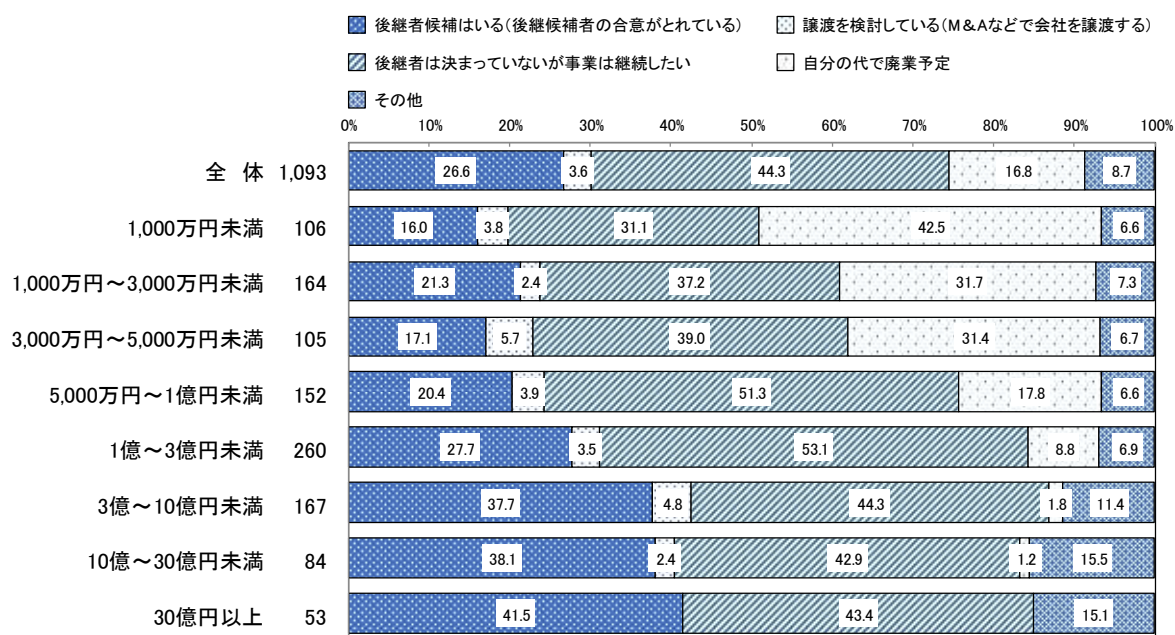
「後継者は決まっていないが事業は継続したい」が44.3%と最も高く、次いで「後継者候補はある（後継候補者の合意がとれている）」が26.6%、「自分の代で廃業予定」が16.8%となっている。

(N = 1093)



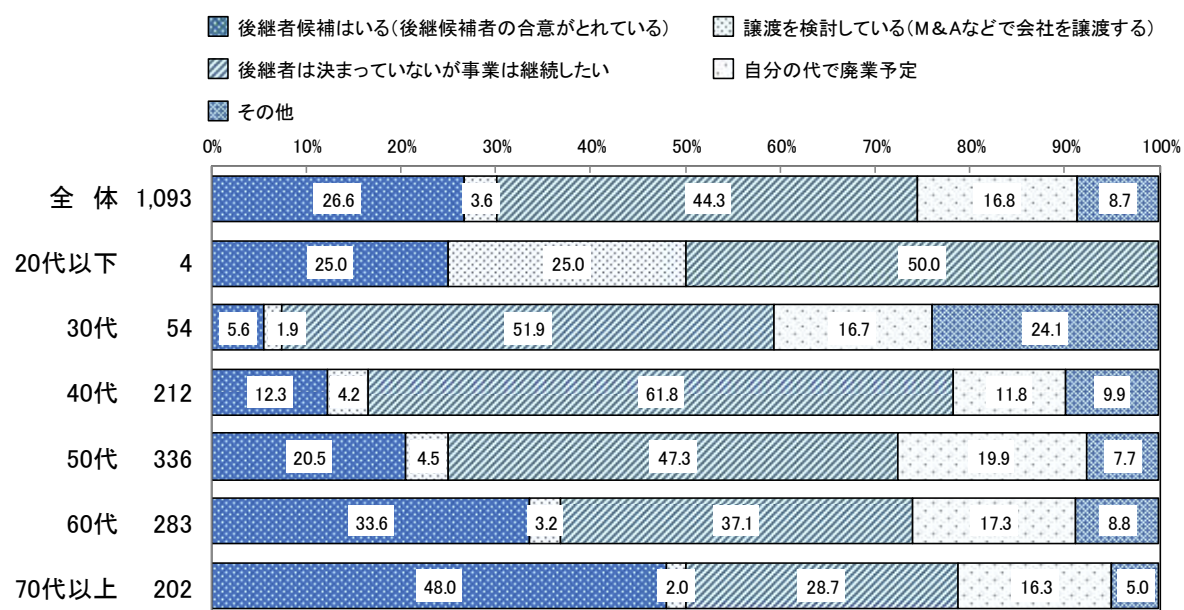
【クロス集計（売上規模別）】

事業承継の状況を売上規模別にみると、売上規模が高い事業所では「後継者候補はある（後継候補者の合意がとれている）」の割合が多くなる傾向がみられる。



【クロス集計（代表者の年代別）】

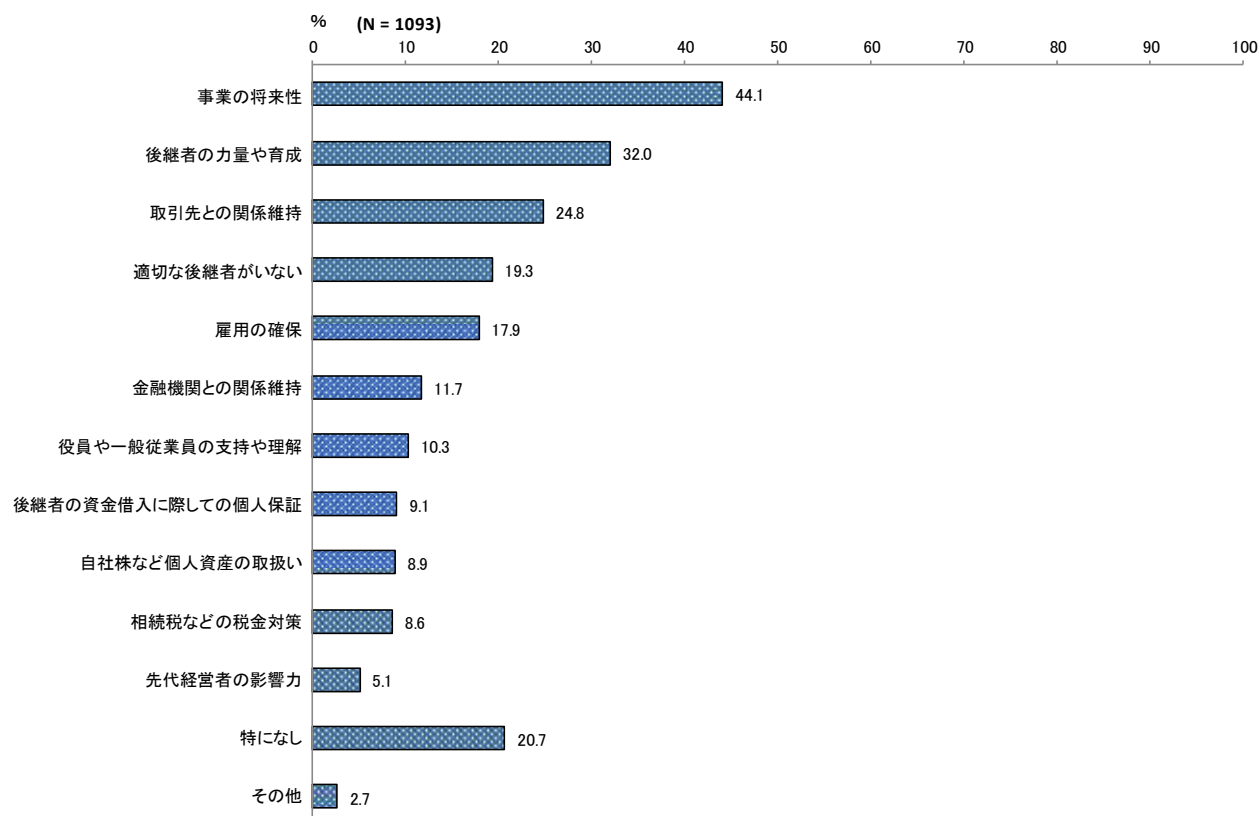
事業承継の状況を代表者の年代別にみると、70代以上では「後継者候補はいる（後継候補者の合意がとれている）」の割合が高く、60代以下では「後継者は決まっていないが事業は継続したい」の割合が高くなっている。



問 6-2. 事業承継をする上での課題や障害は何ですか。
(あてはまるもの全てに○をおつけください)

■事業承継をする上での課題や障害

「事業の将来性」が44.1%と最も高く、次いで「後継者の力量や育成」が32.0%、「取引先との関係維持」が24.8%となっている。



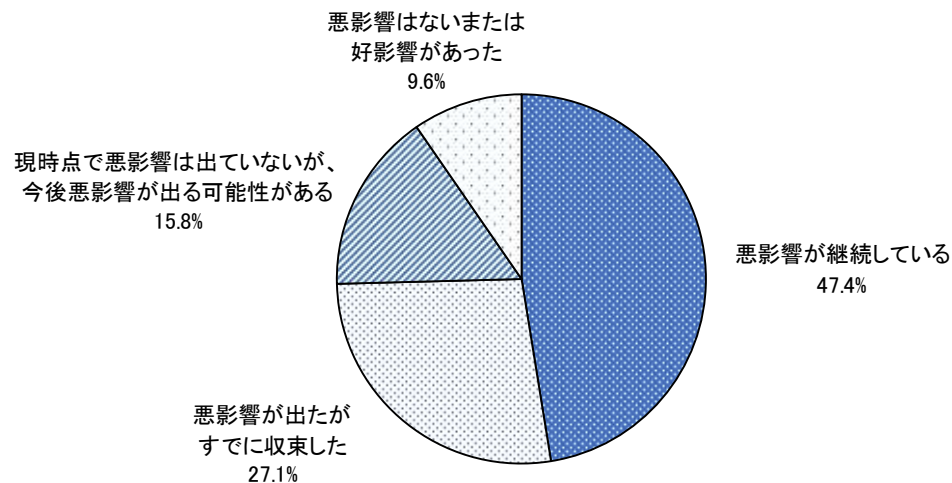
7. 新型コロナウイルス感染症に対する対応状況について

問 7-1. 新型コロナウイルスの発生は、貴社の活動に影響を及ぼしていますか。
(あてはまるもの1つに○をおつけください)

■新型コロナウイルスの発生が活動に及ぼした影響

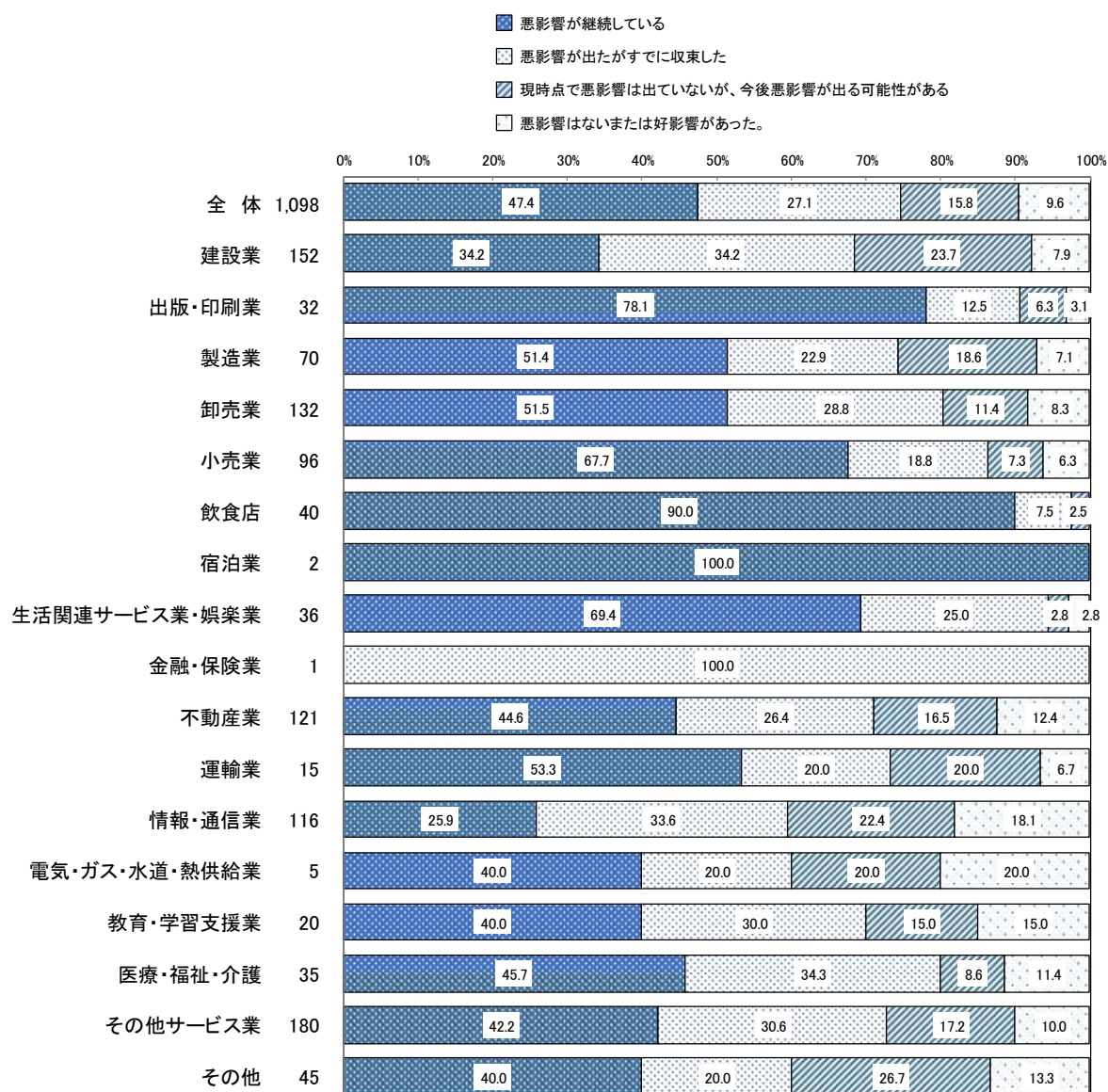
「悪影響が続いている」が47.4%と最も高く、次いで「悪影響が出たがすでに収束した」が27.1%、「現時点で悪影響は出ていないが、今後悪影響が出る可能性がある」が15.8%となっている。

(N = 1098)



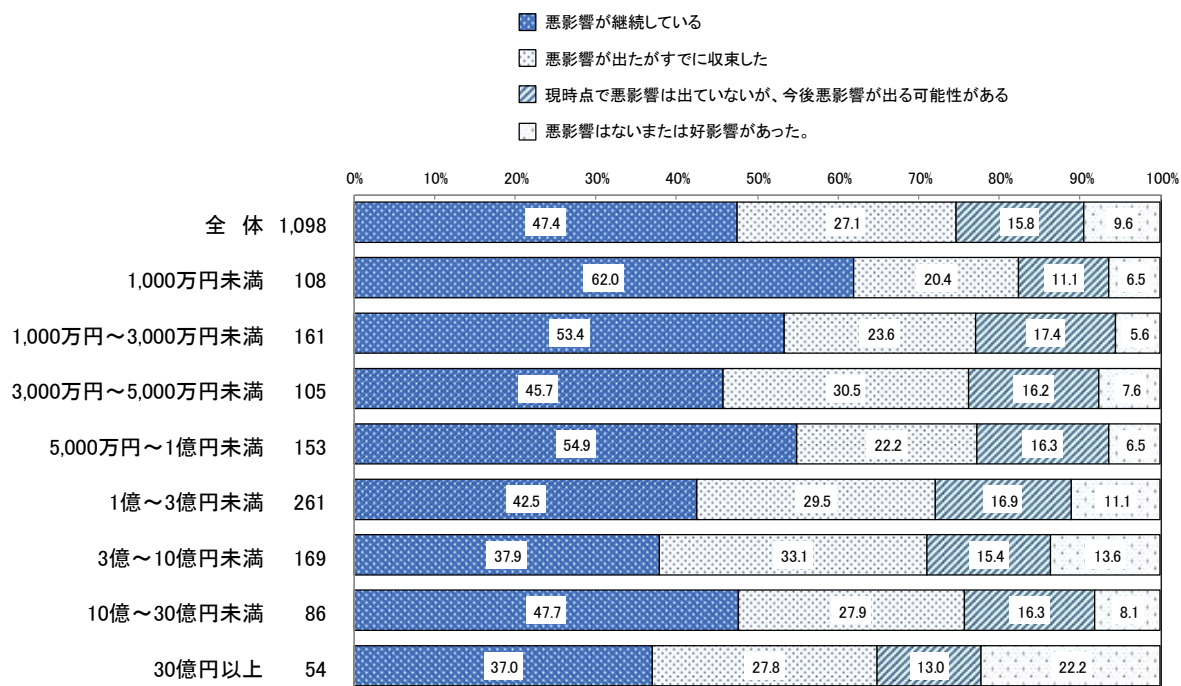
【クロス集計（事業内容別）】

新型コロナウイルスの発生が活動に及ぼした影響を事業内容別にみると、飲食店、出版・印刷業では「悪影響が継続している」の割合が他の事業内容と比べて多く、7割を超えている。



【クロス集計（売上規模別）】

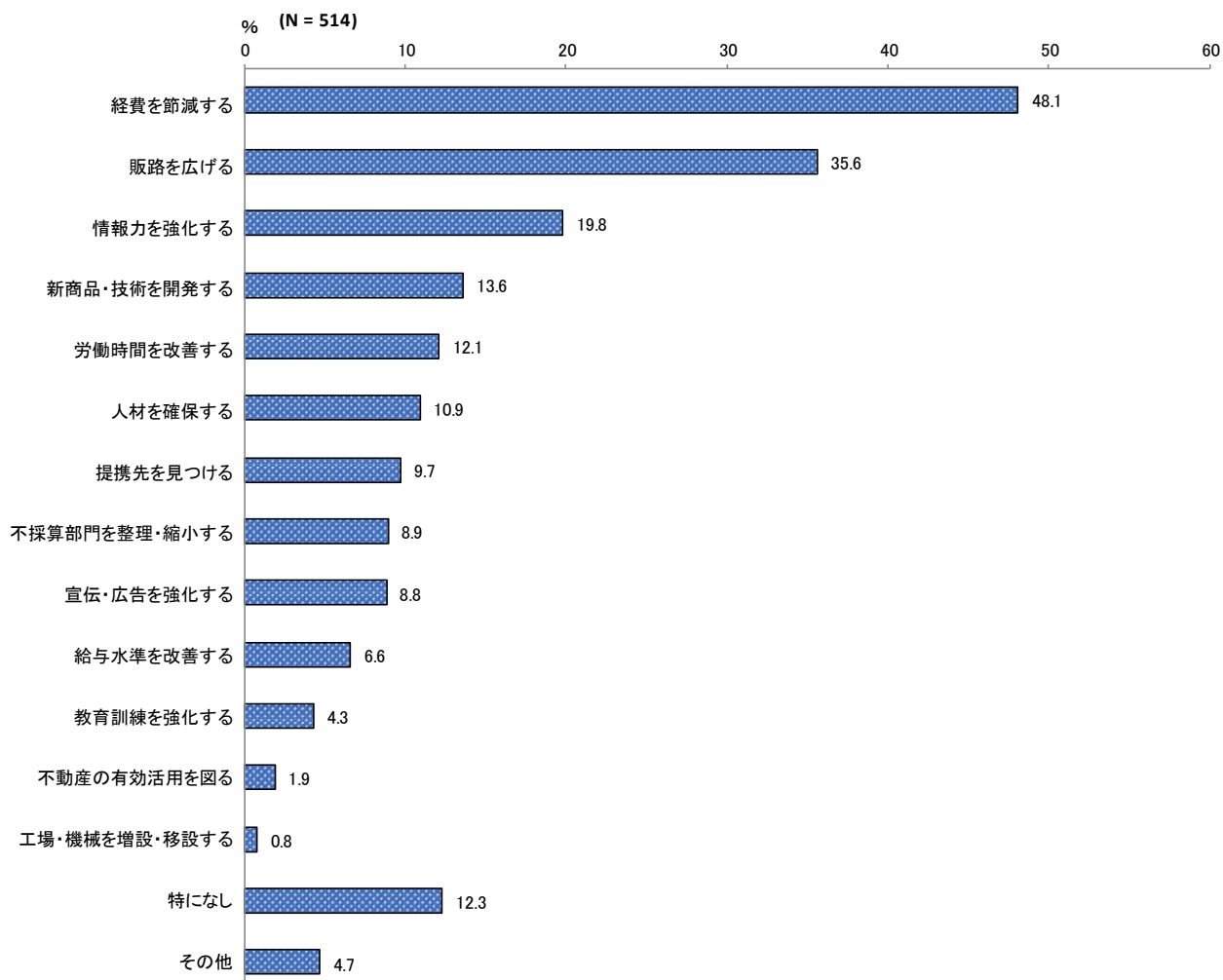
新型コロナウイルスの発生が活動に及ぼした影響を売上規模別にみると、売上規模が高い事業所では「悪影響はないまたは好影響があった」の割合が多くなる傾向がみられる。



問 7-2. 問 7-1 で「1」を選んだ方におうかがいします。
 新型コロナウイルスの発生によって生じた影響に対してどのようなことを実施しましたか。
 （あてはまるもの3つまで○をおつけください）

■新型コロナウイルスの発生によって生じた影響に対して実施したこと

「経費を節減する」が48.1%と最も高く、次いで「販路を広げる」が35.6%、「情報力を強化する」が19.8%となっている。



【クロス集計（事業内容別）】

新型コロナウイルスの発生によって生じた影響に対して実施したことを事業内容別にみると、出版・印刷業では「販路を広げる」及び「経費を節減する」、情報・通信業、卸売業では「販路を広げる」、それ以外の事業内容では「経費を節減する」の割合が最も多くなっている。

		調査数	販路を広げる	経費を節減する	情報力を強化する	新商品・技術を開発する	不採算部門を整理・縮小する	提携先を見つける	人材を確保する	教育訓練を強化する
全 体		514	35.6	48.1	19.8	13.6	8.9	9.7	10.9	4.3
事業内容	建設業	51	35.3	49.0	27.5	5.9	9.8	13.7	11.8	5.9
	出版・印刷業	24	50.0	50.0	12.5	20.8	8.3	—	4.2	4.2
	製造業	34	35.3	38.2	5.9	26.5	11.8	8.8	—	—
	卸売業	68	42.6	39.7	32.4	16.2	10.3	13.2	7.4	2.9
	小売業	64	35.9	51.6	14.1	14.1	12.5	7.8	4.7	1.6
	飲食店	36	44.4	50.0	11.1	22.2	8.3	2.8	30.6	5.6
	宿泊業	2	—	50.0	—	—	100.0	—	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	25	20.0	68.0	16.0	12.0	16.0	12.0	4.0	4.0
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	不動産業	53	20.8	54.7	35.8	1.9	9.4	13.2	9.4	3.8
	運輸業	8	25.0	62.5	—	12.5	—	—	25.0	—
	情報・通信業	30	43.3	26.7	13.3	23.3	—	6.7	26.7	20.0
	電気・ガス・水道・熱供給業	2	50.0	100.0	50.0	—	—	—	—	—
	教育・学習支援業	8	50.0	25.0	12.5	25.0	12.5	12.5	—	—
	医療・福祉・介護	16	18.8	43.8	18.8	—	6.3	—	25.0	12.5
	その他サービス業	75	36.0	50.7	14.7	10.7	4.0	13.3	12.0	2.7
	その他	18	38.9	55.6	27.8	16.7	5.6	11.1	5.6	—

		調査数	労働時間を改善する	給与水準を改善する	工場・機械を増設・移設する	不動産の有効活用を図る	宣伝・広告を強化する	特になし	その他
全 体		514	12.1	6.6	0.8	1.9	8.8	12.3	4.7
事業内容	建設業	51	9.8	5.9	—	—	3.9	13.7	3.9
	出版・印刷業	24	12.5	8.3	—	—	4.2	16.7	8.3
	製造業	34	11.8	—	8.8	5.9	5.9	23.5	2.9
	卸売業	68	7.4	4.4	1.5	—	7.4	8.8	7.4
	小売業	64	12.5	3.1	—	4.7	10.9	15.6	4.7
	飲食店	36	22.2	5.6	—	2.8	11.1	8.3	—
	宿泊業	2	50.0	—	—	50.0	—	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	25	12.0	12.0	—	—	20.0	8.0	8.0
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
	不動産業	53	9.4	5.7	—	—	13.2	15.1	1.9
	運輸業	8	37.5	12.5	—	—	—	—	—
	情報・通信業	30	10.0	3.3	—	—	10.0	3.3	3.3
	電気・ガス・水道・熱供給業	2	—	—	—	—	—	—	—
	教育・学習支援業	8	—	12.5	—	12.5	25.0	12.5	12.5
	医療・福祉・介護	16	12.5	12.5	—	—	6.3	25.0	6.3
	その他サービス業	75	13.3	13.3	—	1.3	5.3	8.0	6.7
	その他	18	11.1	5.6	—	5.6	11.1	16.7	—

【クロス集計（売上規模別）】

新型コロナウイルスの発生によって生じた影響に対して実施したことを売上規模別にみると、10億～30億円未満の事業所では「販路を広げる」及び「経費を節減する」、1,000万円～3,000万円未満では「販路を広げる」、それ以外の売上規模では「経費を節減する」が最も多くなっている。

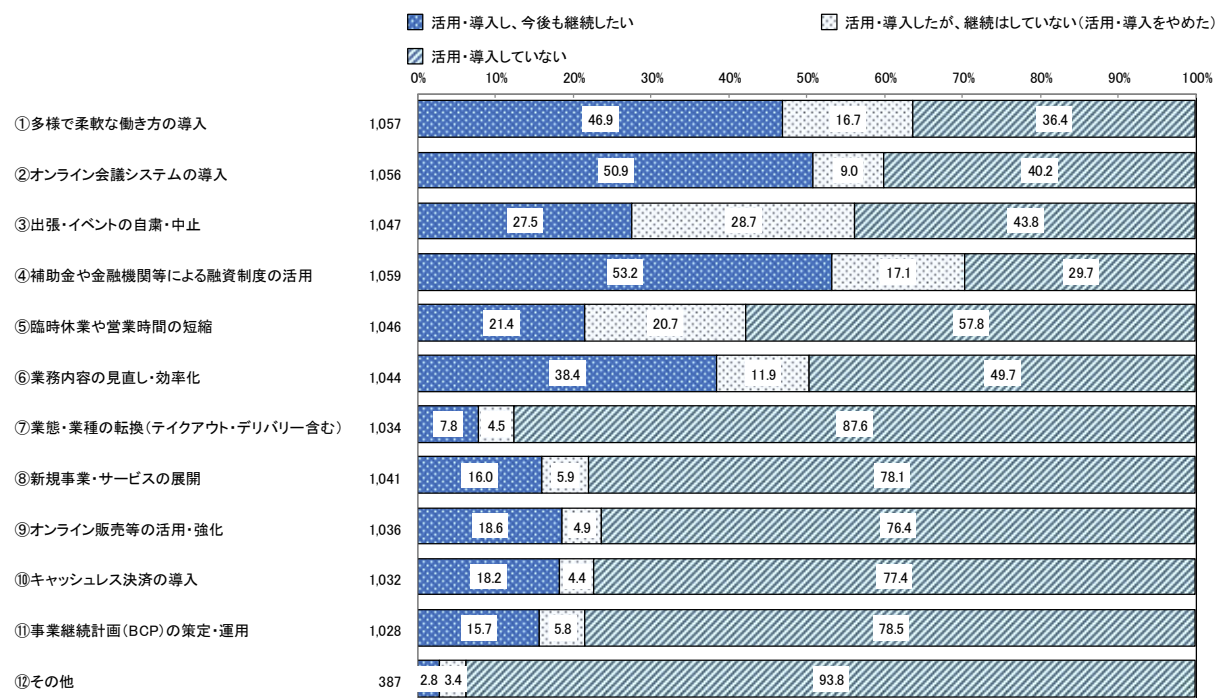
		調査数	販路を広げる	経費を節減する	情報力を強化する	新商品・技術を開発する	不採算部門を整理・縮小する	提携先を見つける	人材を確保する	教育訓練を強化する
全 体		514	35.6	48.1	19.8	13.6	8.9	9.7	10.9	4.3
売上規模（年商）	1,000万円未満	65	26.2	41.5	13.8	13.8	6.2	13.8	3.1	—
	1,000万円～3,000万円未満	86	41.9	37.2	22.1	18.6	7.0	15.1	9.3	4.7
	3,000万円～5,000万円未満	48	37.5	56.3	27.1	2.1	4.2	12.5	8.3	2.1
	5,000万円～1億円未満	83	32.5	51.8	13.3	15.7	12.0	2.4	15.7	7.2
	1億～3億円未満	110	30.0	49.1	22.7	9.1	7.3	13.6	9.1	5.5
	3億～10億円未満	64	42.2	53.1	18.8	14.1	6.3	1.6	17.2	1.6
	10億～30億円未満	39	46.2	46.2	28.2	20.5	15.4	2.6	15.4	5.1
	30億円以上	19	36.8	63.2	10.5	21.1	31.6	15.8	10.5	10.5

		調査数	労働時間を改善する	給与水準を改善する	工場・機械を増設・移設する	不動産の有効活用を図る	宣伝・広告を強化する	特になし	その他
全 体		514	12.1	6.6	0.8	1.9	8.8	12.3	4.7
売上規模（年商）	1,000万円未満	65	3.1	—	—	3.1	9.2	30.8	4.6
	1,000万円～3,000万円未満	86	7.0	9.3	—	5.8	14.0	8.1	4.7
	3,000万円～5,000万円未満	48	10.4	8.3	2.1	—	10.4	14.6	4.2
	5,000万円～1億円未満	83	20.5	8.4	—	1.2	8.4	10.8	4.8
	1億～3億円未満	110	13.6	7.3	1.8	0.9	6.4	11.8	4.5
	3億～10億円未満	64	17.2	9.4	—	—	7.8	4.7	4.7
	10億～30億円未満	39	10.3	—	2.6	2.6	5.1	5.1	2.6
	30億円以上	19	10.5	5.3	—	—	5.3	10.5	10.5

問 7-3. コロナ禍により貴社がとった対応・対策について教えてください。
(それぞれあてはまるもの1つに○をおつけください)

■新型コロナウイルスの発生によって生じた影響に対して実施したこと

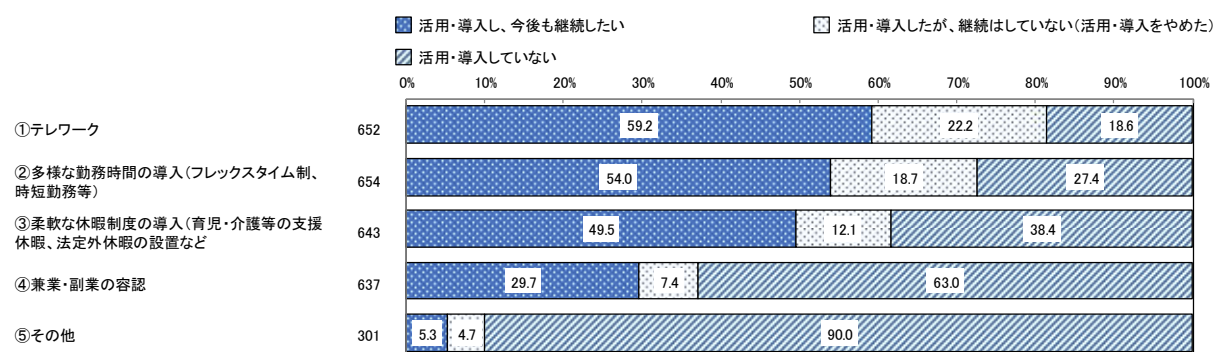
「活用・導入し、今後も継続したい」では、④補助金や金融機関等による融資制度の活用が53.2%と最も高く、次いで②オンライン会議システムの導入が50.9%、①多様で柔軟な働き方の導入が46.9%となっている。



問 7-4. 問 7-3①多様で柔軟な働き方の導入で「活用・導入し、今後も継続したい」「活用・導入したが、継続はしていない(活用・導入をやめた)」を選んだ方におうかがいします。
貴社で導入している(導入していた)取組状況についてうかがいます。
(それぞれあてはまるもの1つに○をおつけください)

■多様で柔軟な働き方の導入の取り組み状況

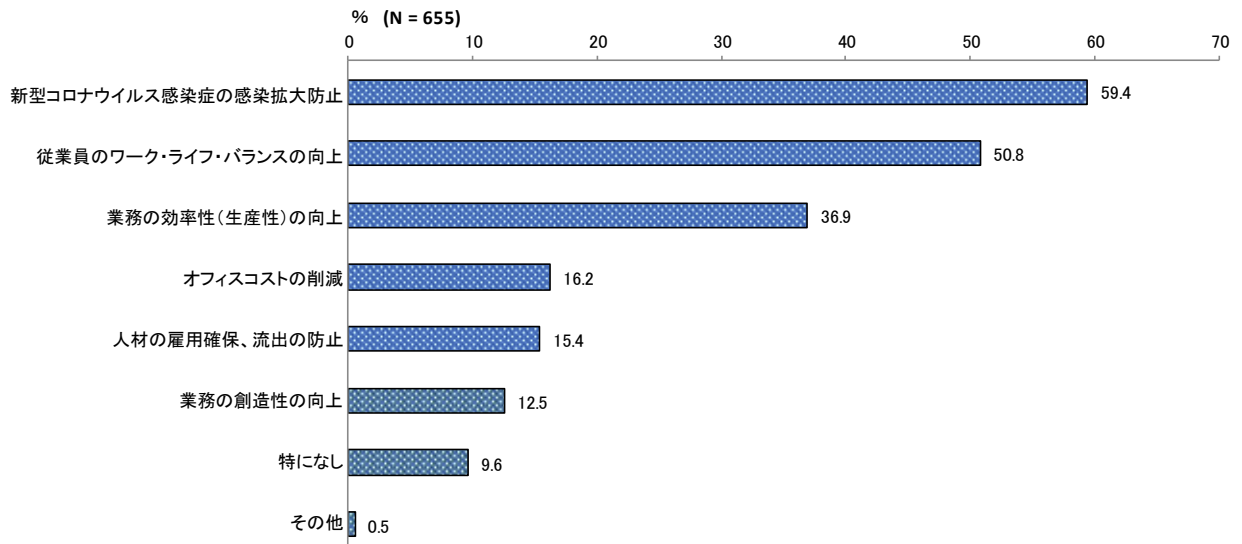
「活用・導入し、今後も継続したい」では、①テレワークが59.2%と最も高く、次いで②多様な勤務時間の導入(フレックスタイム制、時短勤務等)が54.0%、③柔軟な休暇制度の導入(育児・介護等の支援休暇、法定外休暇の設置など)が49.5%となっている。



問 7-5. 問 7-3①多様で柔軟な働き方の導入で「活用・導入し、今後も継続したい」「活用・導入したが、継続はしていない（活用・導入をやめた）」を選んだ方におうかがいします。
多様で柔軟な働き方を導入してどんな効果がありましたか。
(あてはまるもの全てに○をおつけください)

■多様で柔軟な働き方を導入した効果

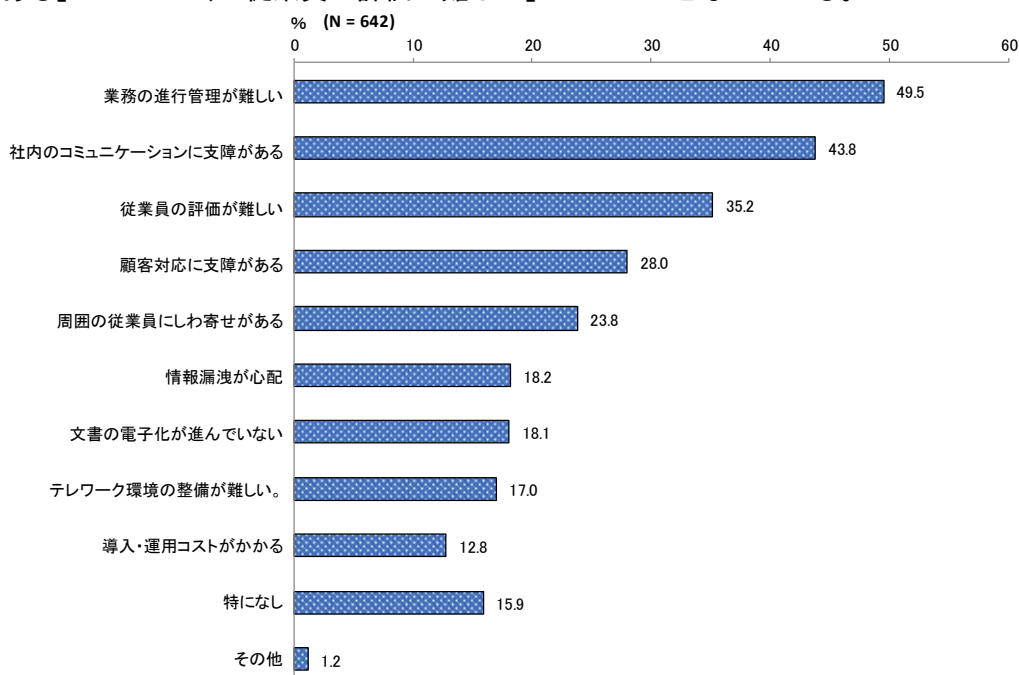
「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止」が 59.4%と最も高く、次いで「従業員のワーク・ライフ・バランスの向上」が 50.8%、「業務の効率性（生産性）の向上」が 36.9%となっている。



問 7-6. 問 7-3①多様で柔軟な働き方の導入で「活用・導入し、今後も継続したい」「活用・導入したが、継続はしていない（活用・導入をやめた）」を選んだ方におうかがいします。
多様で柔軟な働き方の導入における課題は何ですか。(あてはまるもの全てに○をおつけください)

■多様で柔軟な働き方の導入における課題

「業務の進行管理が難しい」が 49.5%と最も高く、次いで「社内のコミュニケーションに支障がある」が 43.8%、「従業員の評価が難しい」が 35.2%となっている。



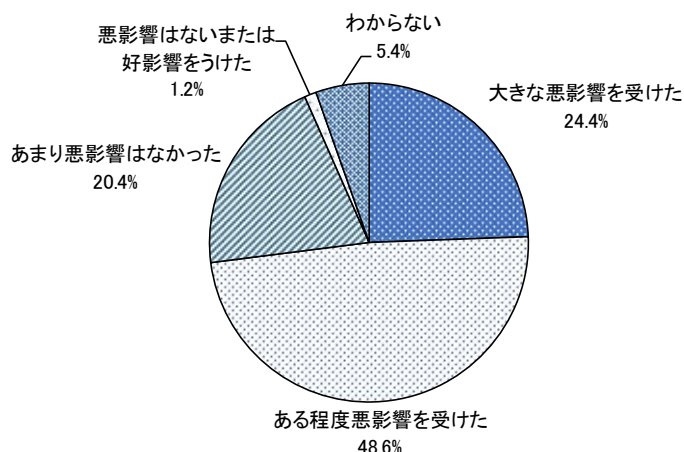
8. 物価高騰について

問 8-1. 物価高騰は、貴社の活動に影響を及ぼしていますか。
(あてはまるもの1つに○をおつけください)

■物価高騰が活動に及ぼした影響

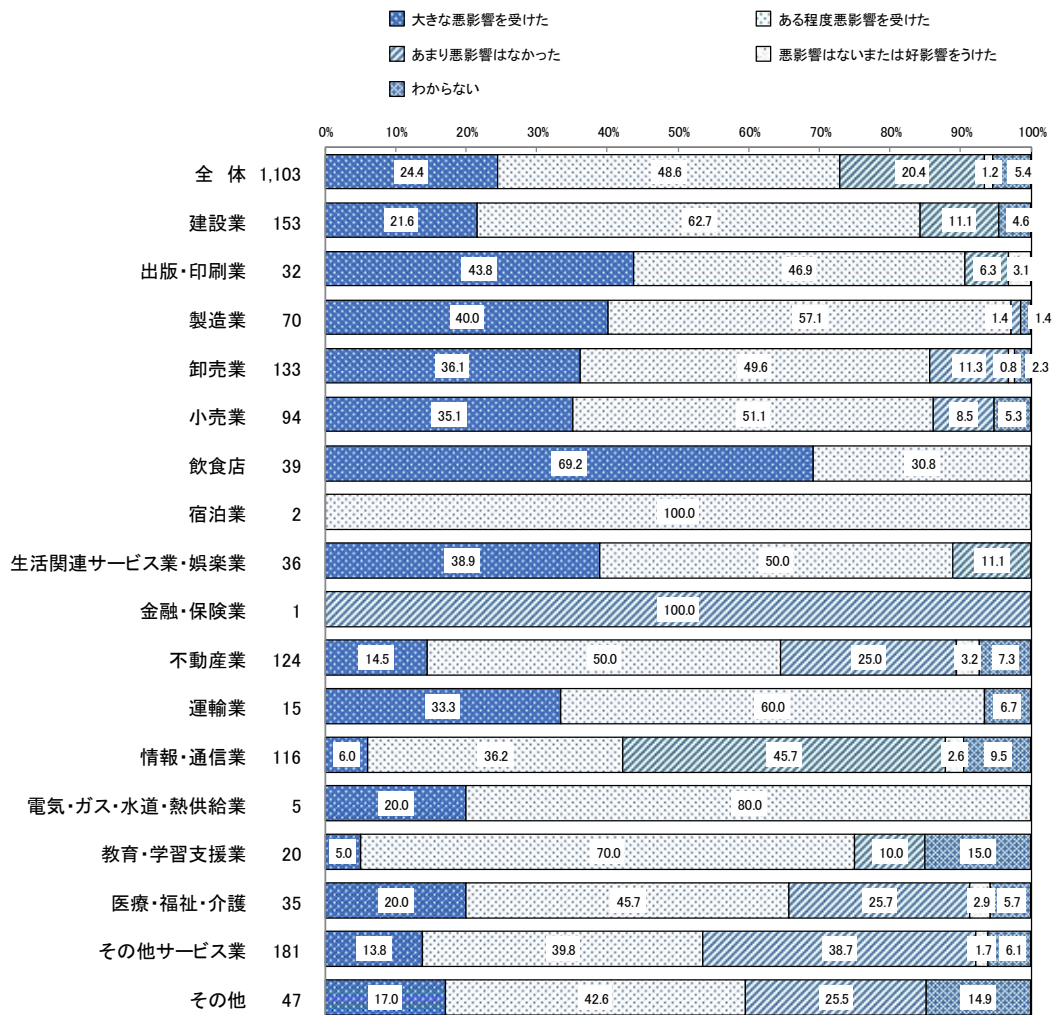
「ある程度悪影響を受けた」が48.6%と最も高く、次いで「大きな悪影響を受けた」が24.4%、「あまり悪影響はなかった」が20.4%となっている。

(N = 1103)



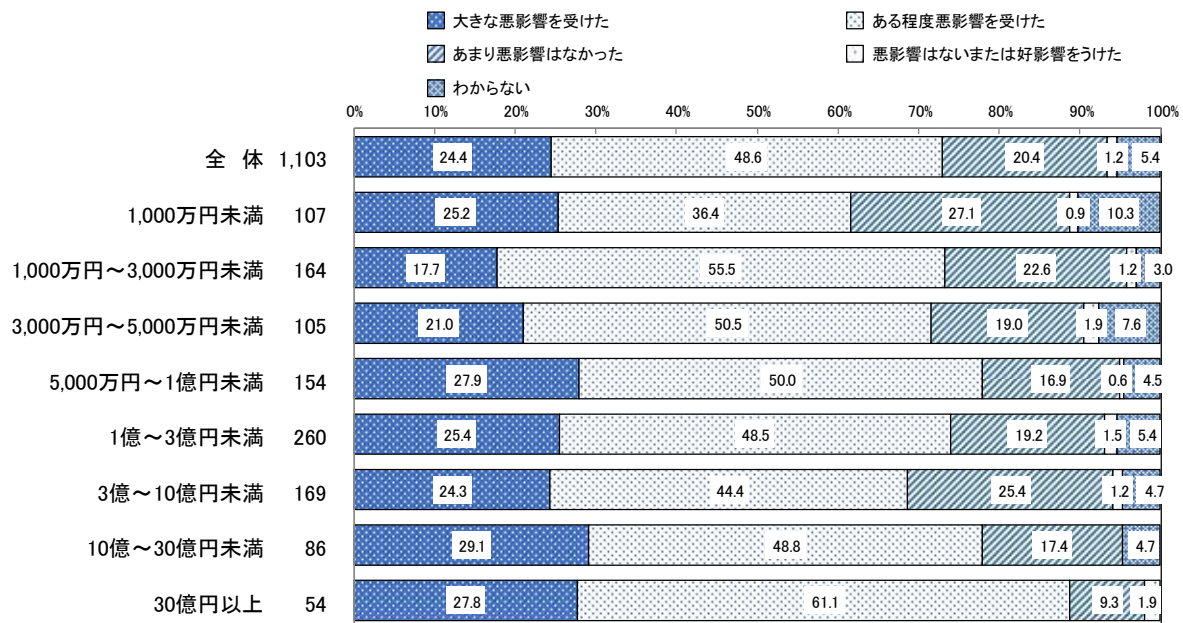
【クロス集計（事業内容別）】

物価高騰が活動に及ぼした影響を事業内容別にみると、飲食店では「大きな悪影響を受けた」が他の事業内容と比べて割合が多くなっている。



【クロス集計（売上規模別）】

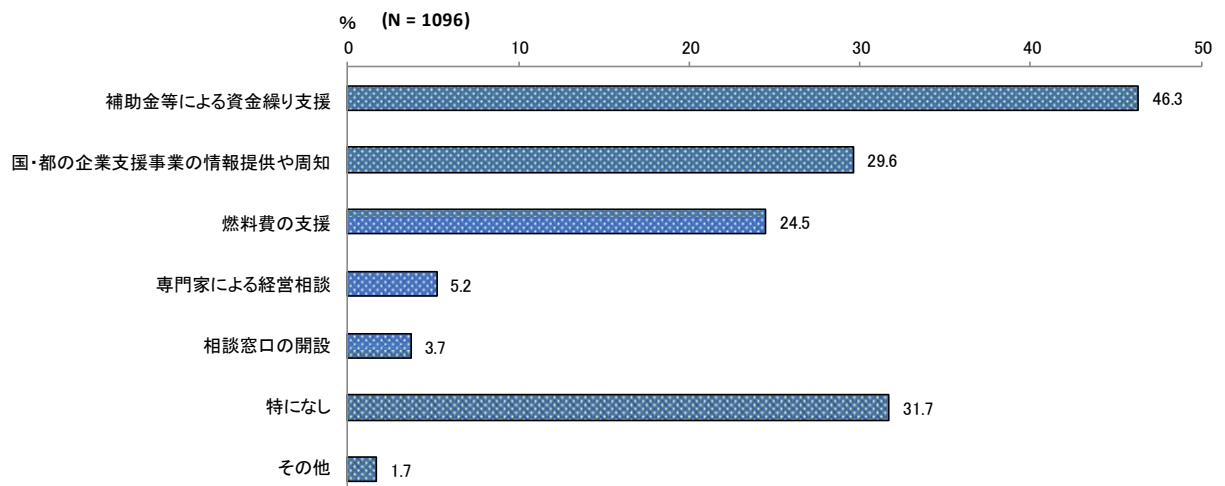
物価高騰が活動に及ぼした影響を売上規模別にみると、1,000万円未満、1,000万円～3,000万円未満、3億～10億円未満の事業所では「あまり悪影響はなかった」の割合が比較的高くなっている。



問 8-2. 物価高騰に関して、行政に求める支援策は何ですか。
(あてはまるもの全てに○をおつけください)

■物価高騰に関して行政に求める支援策

「補助金等による資金繰り支援」が46.3%と最も高く、次いで「国・都の企業支援事業の情報提供や周知」が29.6%、「燃料費の支援」が24.5%となっている。

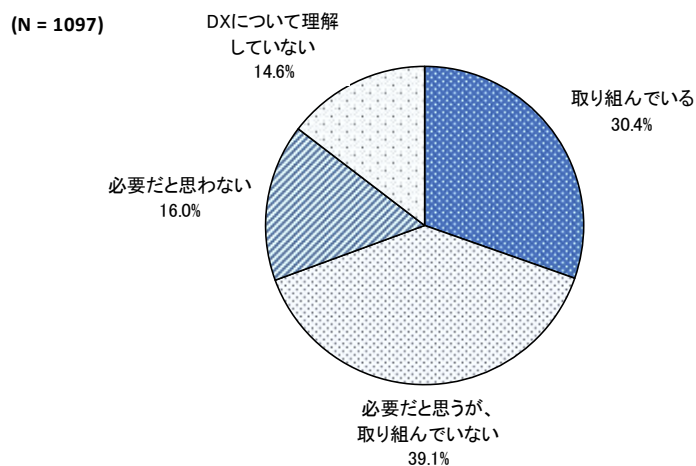


9. DX・デジタル化について

問 9-1. 貴社における DX の取組状況についてうかがいます。
(あてはまるもの 1 つに○をおつけください)

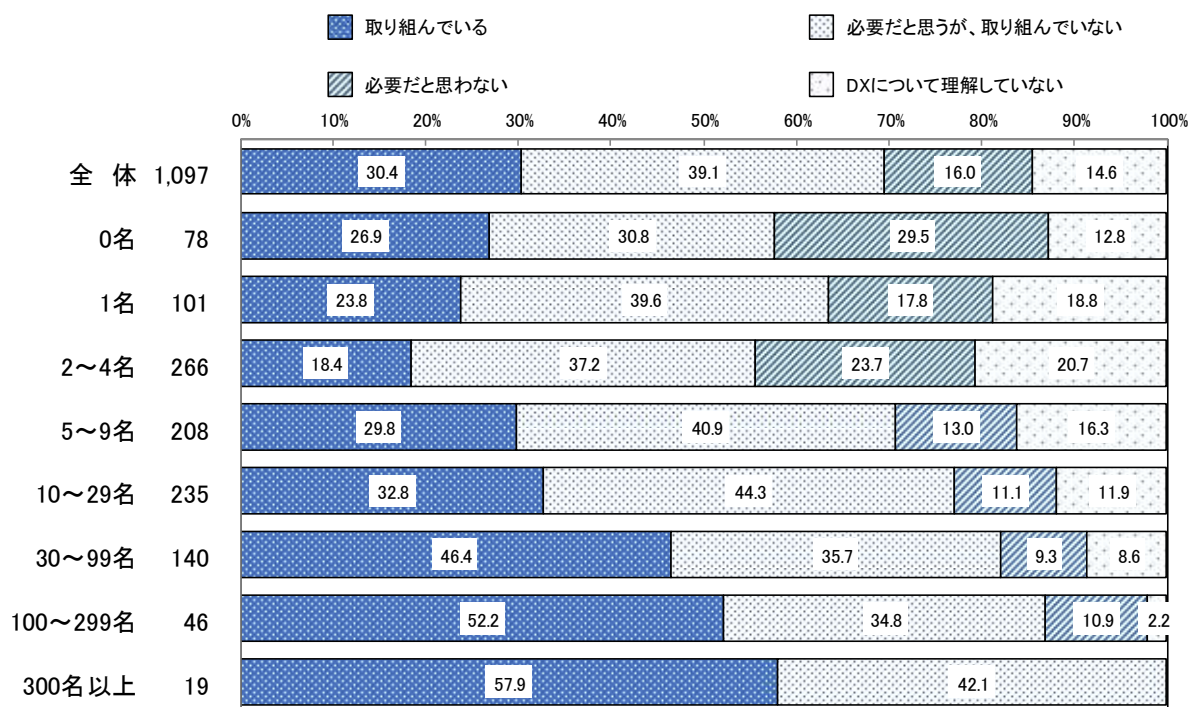
■DX の取組状況

「必要だと思うが、取り組んでいない」が 39.1%と最も高く、次いで「取り組んでいる」が 30.4%、「必要だと思わない」が 16.0%となっている。



【クロス集計（従業員数別）】

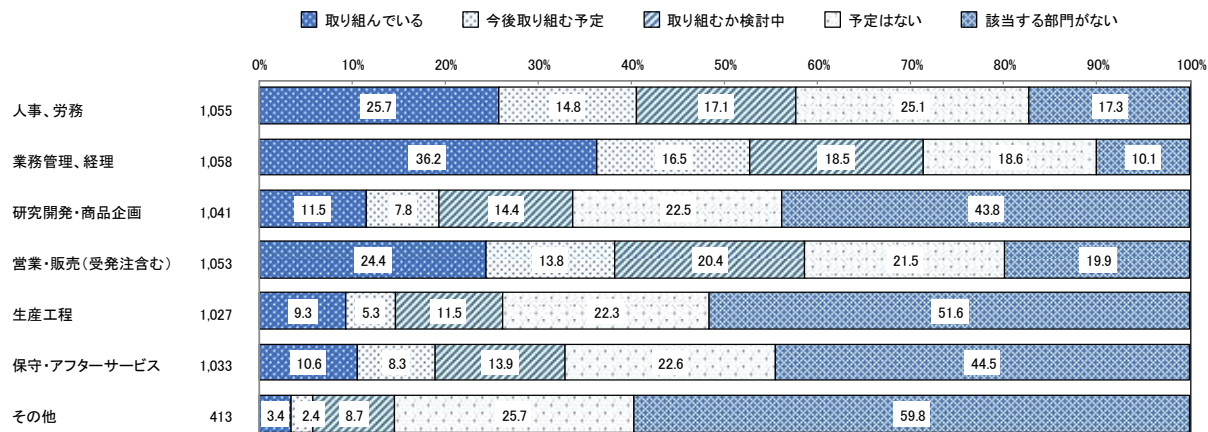
DX の取組状況を従業員数別にみると、従業員数が少ない事業所では「必要だと思わない」の割合が多くなる傾向がみられた。



問 9-2. 貴社における各部門のデジタル化や自動化、システム化の取り組み状況についておうかがいします。(①～⑧、それぞれについてあてはまるもの1つに○をおつけください)

■各部門のデジタル化等の取り組み状況

「取り組んでいる」では、業務管理、経理が36.2%と最も高く、次いで人事、労務が25.7%、営業・販売（受発注含む）が24.4%となっている。

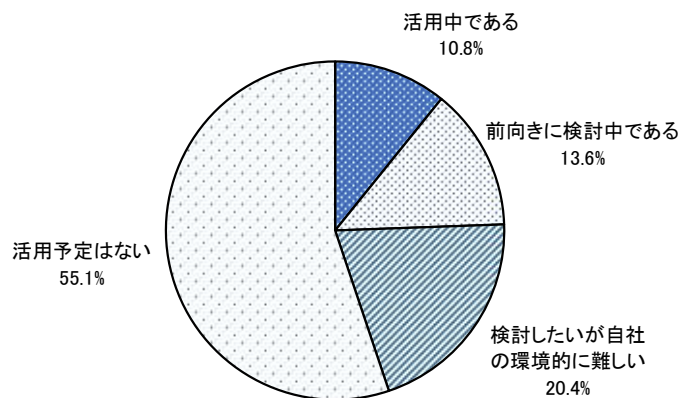


問 9-3. 貴社の事業における IoT, AI の活用状況についておうかがいします。
(それぞれあてはまるもの 1 つに○をおつけください)

■ IoT の活用状況

「活用予定はない」が 55.1%と最も高く、次いで「検討したいが自社の環境的に難しい」が 20.4%、「前向きに検討中である」が 13.6%となっている。

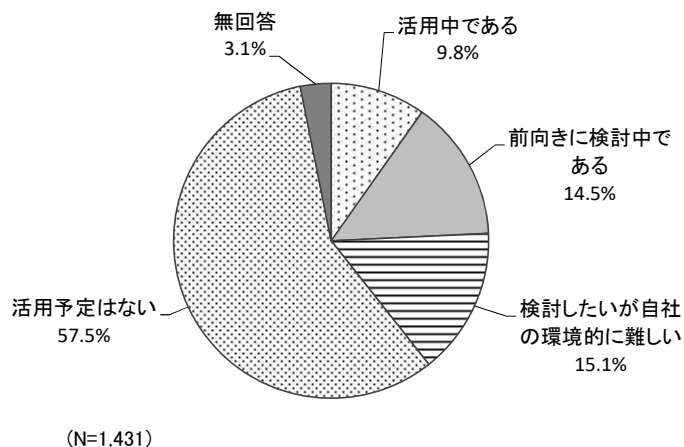
(N = 1092)



【平成 28 年度調査類似設問】

(貴社の事業における IoT, AI の活用状況についておうかがいします。)

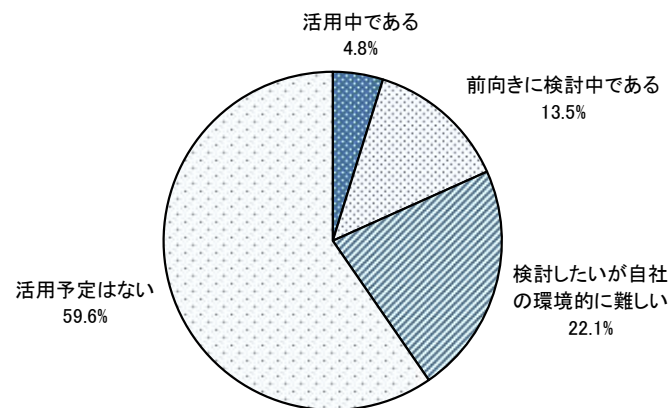
「活用予定はない」が 57.5%と最も多く、次いで「検討したいが自社の環境的に難しい」が 15.1%、「前向きに検討中である」が 14.5%となっている。



■ AI の活用状況

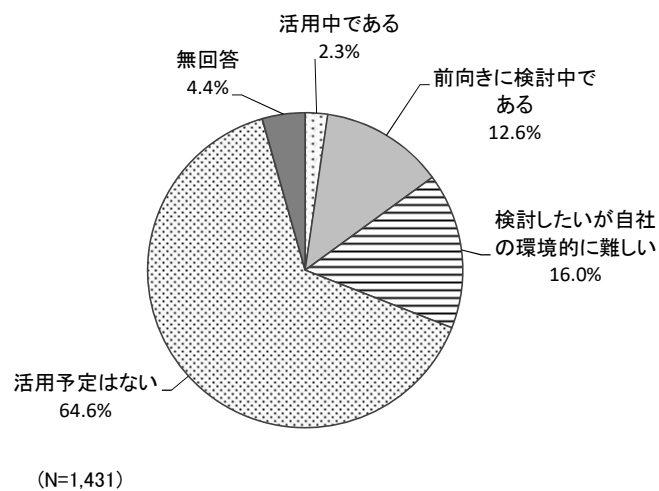
「活用予定はない」が 59.6%と最も高く、次いで「検討したいが自社の環境的に難しい」が 22.1%、「前向きに検討中である」が 13.5%となっている。

(N = 1093)



【平成 28 年度調査類似設問】

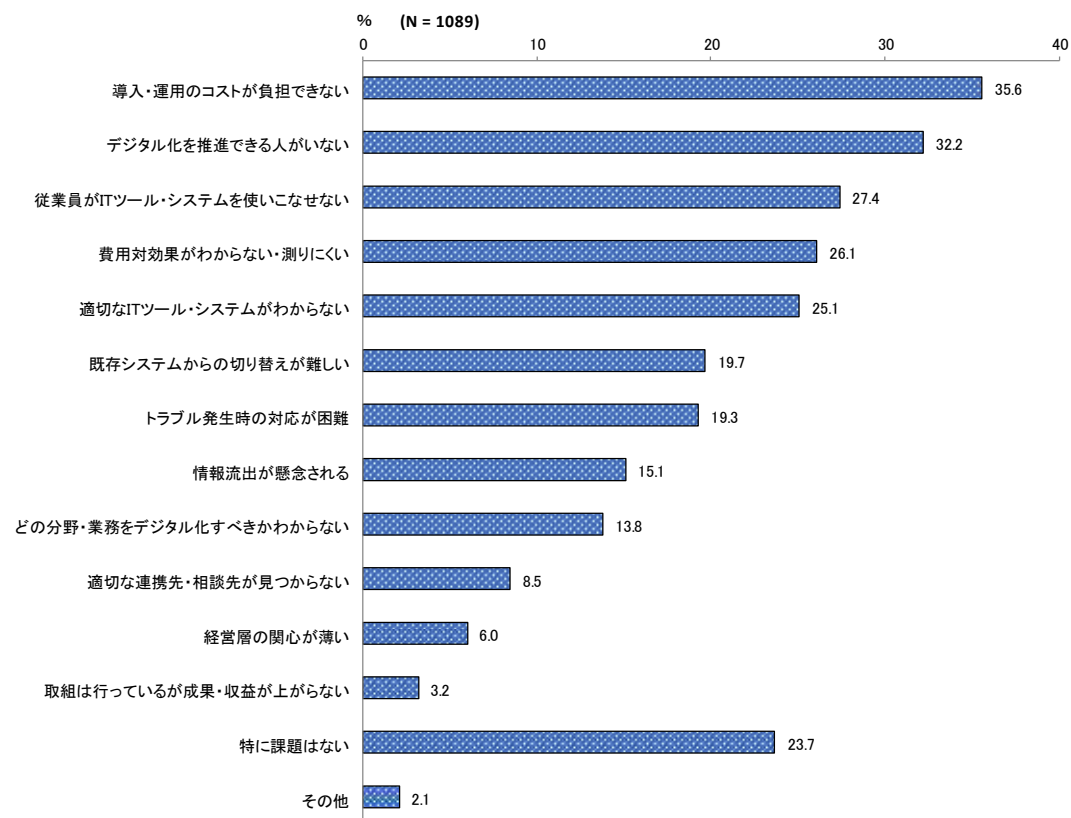
「活用予定はない」が 64.6%と最も多く、次いで「検討したいが自社の環境的に難しい」が 16.0%となっている。



問 9-4. 貴社において、自動化、デジタル化、システム化を導入するための課題は何ですか。
 (あてはまるもの全てに○をおつけください)

■自動化、デジタル化、システム化を導入するための課題

「導入・運用のコストが負担できない」が 35.6%と最も高く、次いで「デジタル化を推進できる人がいない」が 32.2%、「従業員が IT ツール・システムを使いこなせない」が 27.4%となっている。



【クロス集計（従業員数別）】

自動化、デジタル化、システム化を導入するための課題を従業員数別にみると、2名以上99名以下の事業所では「導入・運用のコストが負担できない」、100名以上の事業所では「既存システムからの切り替えが難しい」の割合が多くなっている。一方、1名以下の事業所では「特に課題はない」が多くなっている。

		調査数	デジタル化を推進できる人がいない	従業員がITツール・システムを使いこなせない	導入・運用のコストが負担できない	情報流出が懸念される	適切なITツール・システムがわからない	既存システムからの切り替えが難しい	適切な連携先・相談先が見つからない
全 体		1,089	32.2	27.4	35.6	15.1	25.1	19.7	8.5
従業員数	0名	76	21.1	11.8	31.6	9.2	19.7	2.6	5.3
	1名	100	28.0	14.0	29.0	9.0	22.0	9.0	8.0
	2～4名	266	33.8	22.9	36.8	13.2	25.2	15.8	9.8
	5～9名	204	35.8	29.9	41.2	20.1	29.4	21.6	9.8
	10～29名	236	34.3	35.2	35.2	19.5	26.3	19.9	10.2
	30～99名	138	34.1	32.6	34.8	13.0	26.1	31.2	6.5
	100～299名	47	21.3	31.9	34.0	12.8	14.9	36.2	—
	300名以上	18	22.2	50.0	27.8	11.1	16.7	50.0	11.1

		調査数	トラブル発生時の対応が困難	費用対効果がわからない・測りにくい	どの分野・業務をデジタル化すべきかわからない	取組は行っているが成果・収益が上がらない	経営層の関心が薄い	特に課題はない	その他
全 体		1,089	19.3	26.1	13.8	3.2	6.0	23.7	2.1
従業員数	0名	76	11.8	15.8	6.6	3.9	1.3	40.8	5.3
	1名	100	18.0	25.0	15.0	1.0	4.0	34.0	3.0
	2～4名	266	19.9	23.7	14.7	2.6	7.1	22.9	3.4
	5～9名	204	26.5	33.8	15.7	2.9	7.8	19.6	0.5
	10～29名	236	19.5	28.0	16.5	4.7	5.1	23.3	1.3
	30～99名	138	18.1	28.3	10.9	4.3	5.8	18.1	1.4
	100～299名	47	10.6	17.0	8.5	2.1	8.5	23.4	2.1
	300名以上	18	—	11.1	5.6	—	5.6	5.6	—

【クロス集計（事業内容別）】

自動化、デジタル化、システム化を導入するための課題を事業内容別にみると、生活関連サービス業・娯楽業では「費用対効果がわからない・測りにくい」、運輸業では「トラブル発生時の対応が困難」が他の事業内容と比較して割合が多くなっている。一方、情報・通信業では「特に課題はない」の割合が多くなっている。

		調査数	デジタル 化を推 進でき る人が いない	従業員 がITツ ール・シ ステム を使い こなせ ない	導入・運 用のコ ストが 負担 できない	情報流 出が懸 念され る	適切な ITツ ール・シ ステム がわ からな い	既存シ ステム からの 切り替 えが難 しい	適切な 連携先 ・相談 先が 見つ からない
全 体		1,089	32.2	27.4	35.6	15.1	25.1	19.7	8.5
事業 内容	建設業	153	41.2	34.0	31.4	18.3	31.4	19.0	9.8
	出版・印刷業	32	46.9	25.0	59.4	21.9	25.0	28.1	6.3
	製造業	70	48.6	35.7	38.6	10.0	30.0	25.7	5.7
	卸売業	129	38.8	26.4	39.5	17.8	31.8	24.8	10.9
	小売業	89	38.2	31.5	43.8	12.4	30.3	25.8	15.7
	飲食店	39	25.6	43.6	43.6	12.8	25.6	23.1	10.3
	宿泊業	2	-	50.0	50.0	-	50.0	-	-
	生活関連サービス業・娯楽業	36	25.0	25.0	50.0	30.6	41.7	19.4	11.1
	金融・保険業	1	-	-	100.0	100.0	-	100.0	-
	不動産業	124	29.0	24.2	28.2	13.7	18.5	11.3	6.5
	運輸業	15	26.7	46.7	33.3	-	20.0	20.0	6.7
	情報・通信業	115	13.9	5.2	26.1	8.7	11.3	13.0	2.6
	電気・ガス・水道・熱供給業	5	40.0	20.0	20.0	-	-	-	20.0
	教育・学習支援業	20	20.0	15.0	50.0	15.0	10.0	5.0	5.0
	医療・福祉・介護	35	28.6	45.7	51.4	17.1	37.1	20.0	5.7
	その他サービス業	180	28.9	28.3	33.3	16.1	23.9	22.2	10.0
その他	44	27.3	22.7	18.2	13.6	11.4	13.6	4.5	

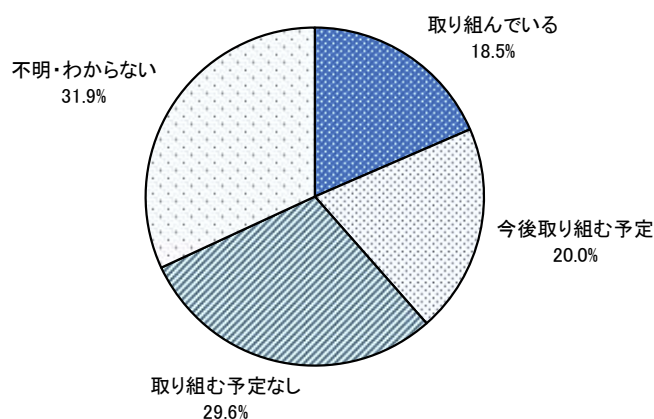
		調査数	トラブル 発生時 の対応 が困難	費用対 効果が わから ない・測 りにく い	どの分 野・業 務をデ ジタル 化すべ きかわ からな い	取組は 行ってい るが成 果・収益 が上が らない	経営層 の関心 が薄い	特に課 題はな い	その他
全 体		1,089	19.3	26.1	13.8	3.2	6.0	23.7	2.1
事業 内容	建設業	153	23.5	28.8	19.6	3.9	6.5	22.2	0.7
	出版・印刷業	32	21.9	40.6	15.6	3.1	12.5	18.8	-
	製造業	70	22.9	25.7	24.3	-	12.9	15.7	-
	卸売業	129	23.3	31.0	14.7	3.1	3.9	21.7	2.3
	小売業	89	19.1	33.7	13.5	2.2	5.6	12.4	-
	飲食店	39	30.8	35.9	23.1	2.6	7.7	23.1	5.1
	宿泊業	2	-	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業・娯楽業	36	36.1	50.0	19.4	5.6	11.1	13.9	-
	金融・保険業	1	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業	124	16.9	19.4	8.9	0.8	3.2	28.2	2.4
	運輸業	15	46.7	33.3	20.0	-	-	20.0	-
	情報・通信業	115	4.3	13.0	4.3	5.2	2.6	42.6	3.5
	電気・ガス・水道・熱供給業	5	-	-	20.0	-	20.0	20.0	-
	教育・学習支援業	20	10.0	15.0	-	-	5.0	25.0	5.0
	医療・福祉・介護	35	20.0	34.3	28.6	8.6	8.6	14.3	5.7
	その他サービス業	180	17.2	23.9	8.3	5.0	7.2	22.2	2.8
その他	44	13.6	11.4	13.6	-	-	36.4	4.5	

10. SDGs について

問 10-1. SDGs の取り組み状況についてうかがいます。
(あてはまるもの 1 つに○をおつけください)

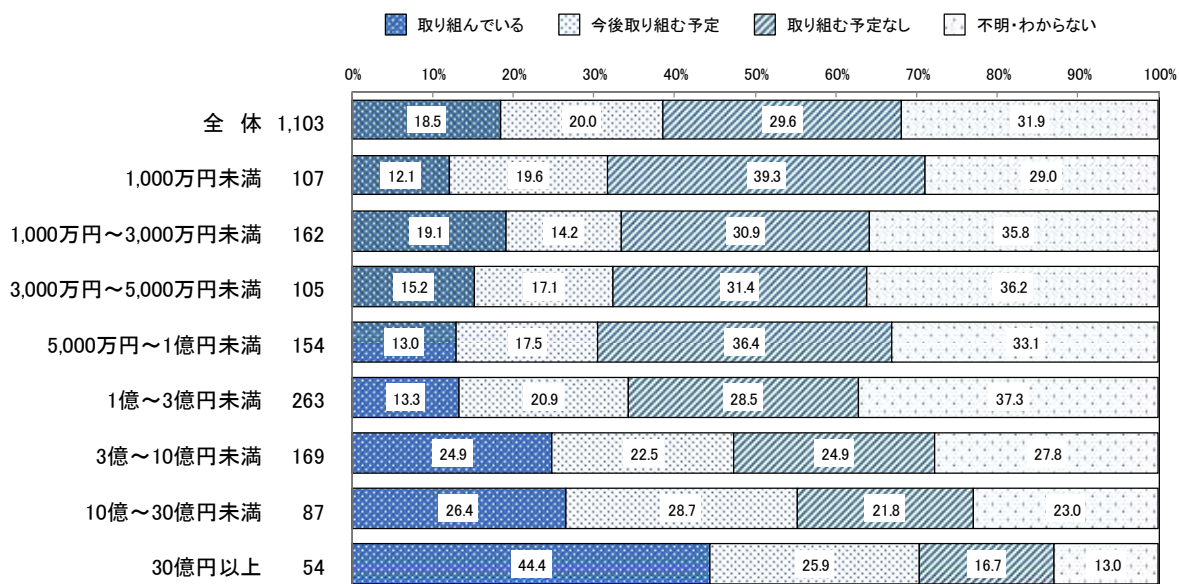
■SDGs の取り組み状況

「取り組む予定なし」が 29.6%と最も高く、次いで、「今後取り組む予定」が 20.0%、「取り組んでいる」が 18.5%となっている。なお、「不明・わからない」は 31.9%となっている。
(N = 1103)



【クロス集計（売上規模別）】

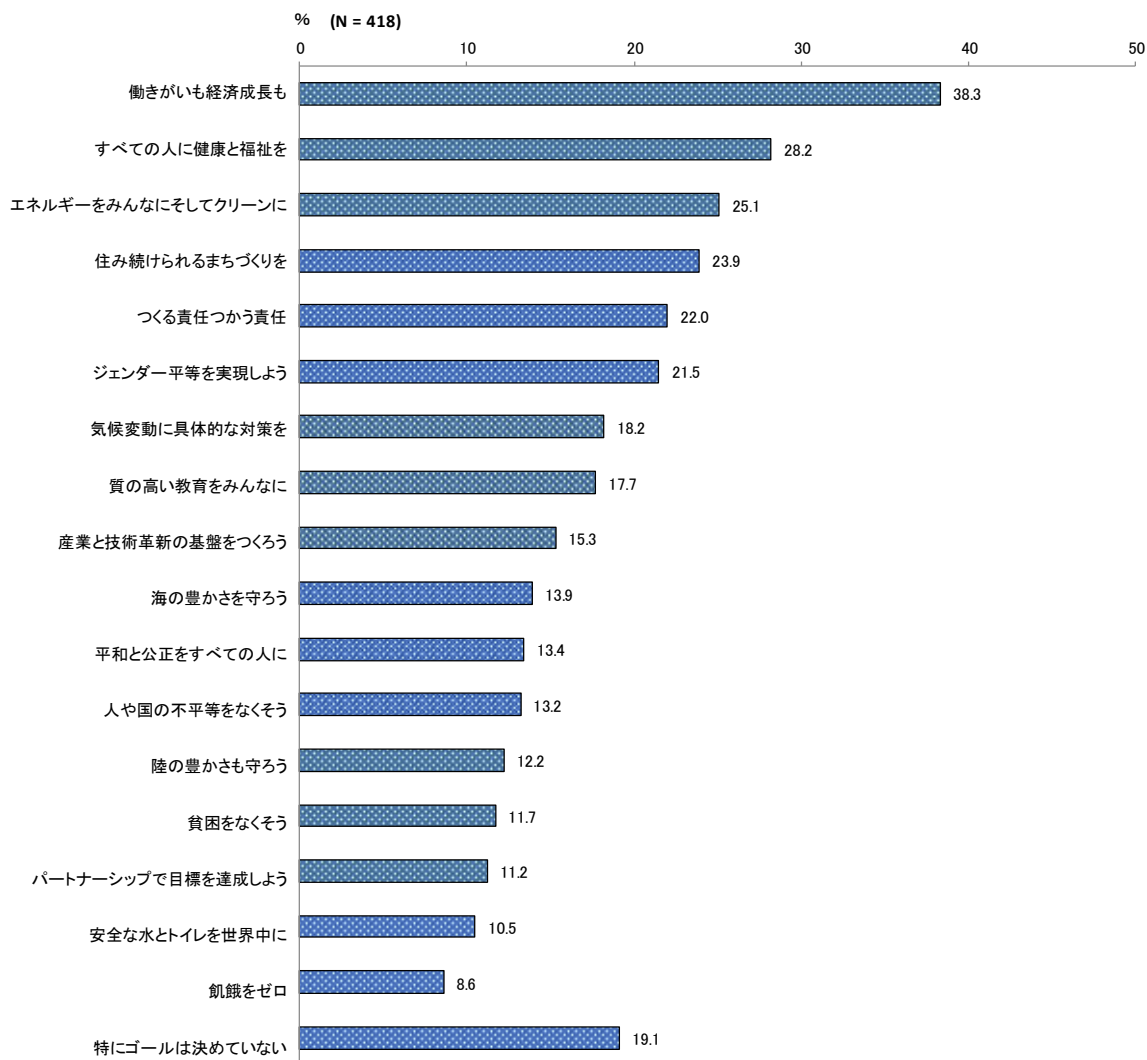
SDGs の取り組み状況を売上規模別にみると、売上規模が低い事業所では「取り組む予定なし」の割合が多い傾向がみられた。



問 10-2. 問 10-1 で「1」「2」を選んだ方におうかがいします。
貴社において取り組んでいる（取り組む予定の）ゴールは何ですか。
（あてはまるもの全てに○をおつけください）

■取り組んでいる（取り組む予定の）ゴール

「働きがいも経済成長も」が 38.3%と最も高く、次いで「すべての人に健康と福祉を」が 28.2%、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」が 25.1%となっている。



問 10-3. 問 10-1 で「1」「2」を選んだ方におうかがいします。
ゴールを達成するために実施している取り組みを具体的にお書きください。

■ゴールを達成するために実施している取り組み（主な回答を抜粋）

- 女性の管理職への登用。
- 個別指導のオンライン化で地域格差解消、先進の研究内容やテクノロジーで世界の教育格差解消。
- 太陽光発電システム導入促進。
- 食品ロス削減に向けた製品提供。
- 製品において、無駄になる資材は使わない。会社周りのゴミ拾い。
- 資材を効率的に使い、簡単に捨てずに直せる物は直して使う。
- 服を捨てずにお直しすることへの啓蒙活動。
- 太陽光発電。
- ゴミの分別、資源のリサイクル。
- 社員の健康増進。
- 太陽光パネルの設置。
- 職場内の環境及び働き方について、男女の差はない。印刷工場内で有機溶剤使用の抑制や植物性インクの使用等を積極的に進めている。
- 紙の使用を減らして極力WEB化する。
- ビーチクリーンアップ、海中清掃、ゴミ拾い活動。
- プラスチック分別、簡易包装、働き方の柔軟性。
- 医療機器の開発と製造販売。
- 外国籍社員の積極採用。
- 棚田米の取扱い、化学肥料を減らしたお米の取扱い、お米のリモート産地巡り授業。
- 植栽を推進する。
- 働くすべての人が平等になることにより働き甲斐のある環境づくりをして会社の成長につなげる。
- 質の良い医療機器の導入。
- 事業所を環境に配慮した建物に建て替えた。
- ゼロエミ達成、柔軟な働き方の制度導入、省エネ製品の製造・販売。
- 二酸化炭素の削減。
- プラスチック容器削減、廃棄製品の削減。
- 福祉事業でのサービス提供を通して、従業員の生活だけでなく、利用者の社会参加を促進し、多様な人材が社会で役割を持って生きられるよう送り出している。
- 環境にやさしい材料・素材を使用したものを企画。
- 再生可能な資源を使用した生產品。
- 女性活用、材料・梱包の見直し、高齢者雇用、産学連携。
- 健康経営推進。
- 電動自転車の購入。
- 環境団体との協業。
- 廃校活用。
- ソーラーLEDを普及させゴミを減らす。

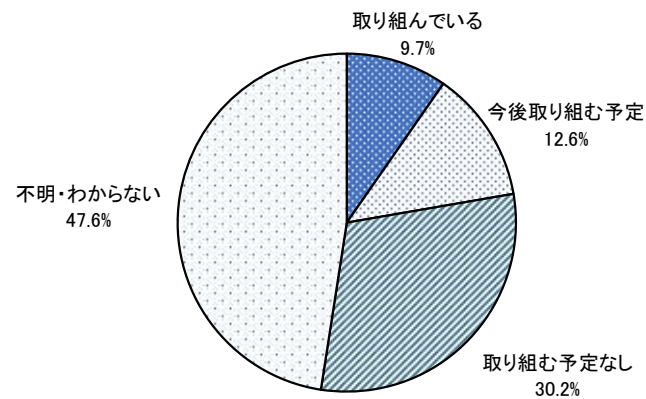
- リサイクルお重と風呂敷活用。ソーシャルファームの実践。
- 地域社会活動への参加。
- レジ袋をエコ素材に変更。
- プラスチック削減に協力。
- 当社顧客が使用する顧客管理システムの開発/安全講習会の実施。
- 印刷物作成時の紙を無駄にしない。またゴミにせずにリサイクルする。環境にやさしい紙を選ぶ等。
- 省エネ活動、省資源活動、男女共同参画に関する取組を実施。
- ゴミの分別を的確に行う。
- 困窮世帯への食料支援。
- 販売機器の性能向上等。
- 再生樹脂ペレットを製造する等のリサイクル事業を行っている。
- 性別や国籍に関係なく採用、業績評価。プラスチックごみの削減。業務のペーパーレス化。食品廃棄の削減。
- 製品通じて、質の高い商品の提供、また、取引先との対等な関係の構築。
- 新たな評価制度の導入。
- LED化。重油からガス化。ボイラー。わかりやすい資料（データ、動画）配布製品開発。ペーパーレス化。
- 生産工程における環境対策。
- 海水温の変化による魚の生息地域の変化調査資料作成。親会社の鰻養殖事業 SDGs・完全養殖への協力。
- 男女雇用機会均等法を適切に順守する。
- 中古物件をきれいにリフォームして再販するなど。
- 事業を通して福祉の啓発。
- 産業廃棄物の回収と適正な処理。
- 環境に配慮したリノベーションなど。
- 今後実施したい取り組みは、賃金、コスト、販売価格の透明化。
- ISO14001 の取得申請。環境に優しい素材の取扱い。産休・育休（男性も含む）制度の利用促進。女性管理者の積極的登用。
- 家づくり等では環境物品を使用する。
- 地方町おこし支援。
- 継続した教育費用を年間予算に組み込み、計画的な外部講習の受講を勧めている。男女平等の雇用。ICT の活用。フレックスタイム制度。各種福利厚生。
- 環境配慮製品の製造。
- 施設への支援、子供食堂への協力。
- 太陽光パネル設置予定。
- すでに女性が活躍組織であるが、今後、外国人採用やシルバー活用、主婦など多様な働き方をできるような会社にしていきたい。

問 10-4. エシカル消費に対応する取り組み状況についておうかがいします。
(あてはまるもの1つに○をおつけください)

■エシカル消費に対応する取り組み状況

「取り組む予定なし」が30.2%と最も高く、次いで、「今後取り組む予定」が12.6%、「取り組んでいる」が9.7%となっている。なお、「不明・わからない」は47.6%となっている。

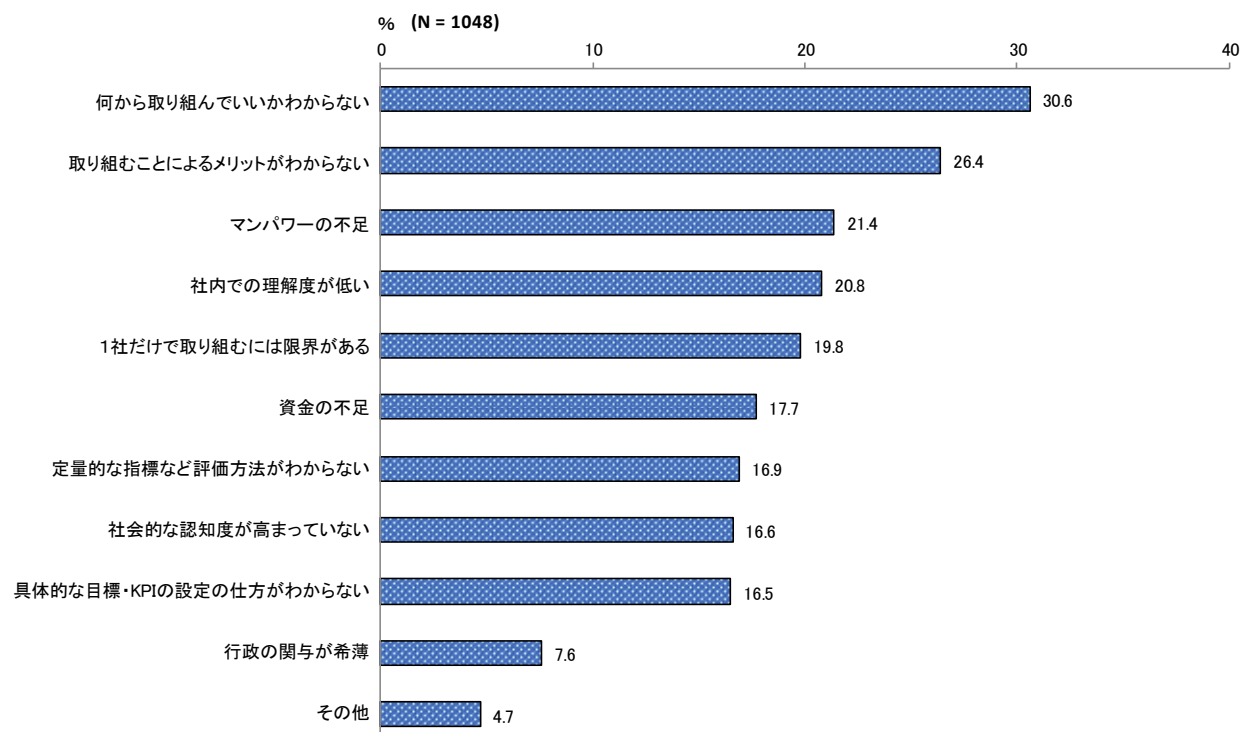
(N = 1091)



問 10-5. SDGs に取り組む際の課題についてお答え下さい。
(あてはまるもの全てに○をおつけください)

■SDGs に取り組む際の課題

「何から取り組んでいいかわからない」が30.6%と最も高く、次いで「取り組むことによるメリットがわからない」が26.4%、「マンパワーの不足」が21.4%となっている。

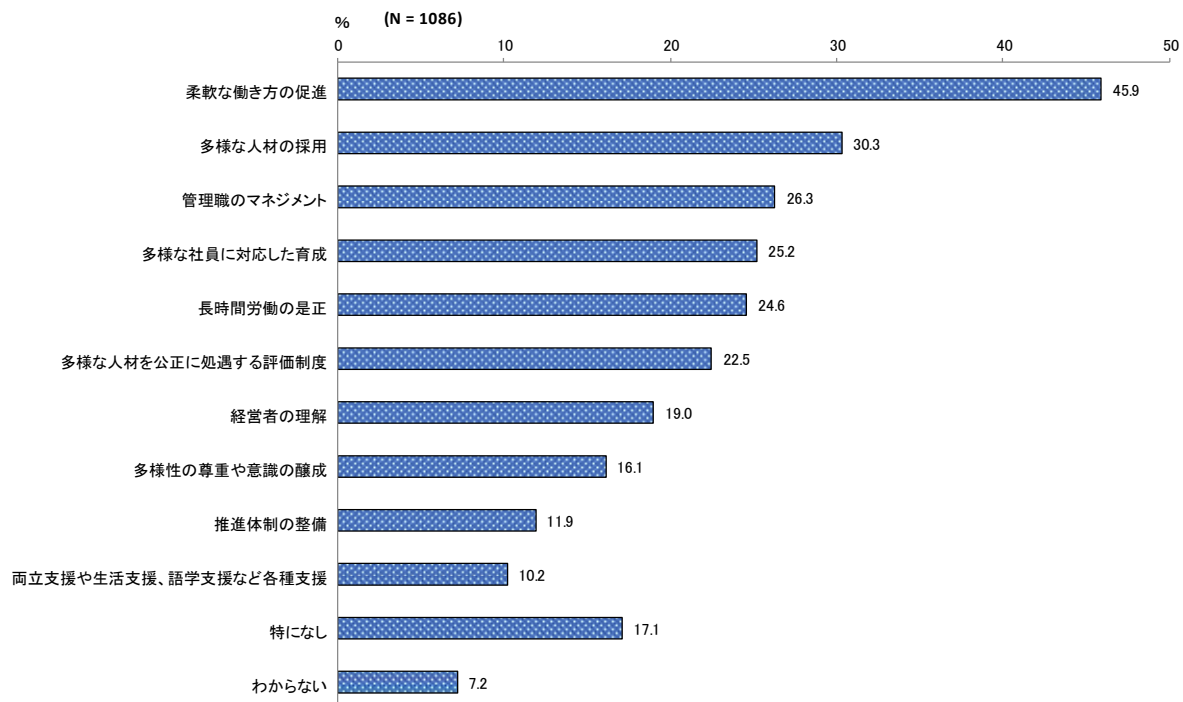


11. 多様な人材の活用について

問 11-1. 多様な人材の活用において、重要だと考える取り組みは何ですか。
(あてはまるもの全てに○をおつけください)

■多様な人材の活用において、重要だと考える取り組み

「柔軟な働き方の促進」が45.9%と最も高く、次いで「多様な人材の採用」が30.3%、「管理職のマネジメント」が26.3%となっている。



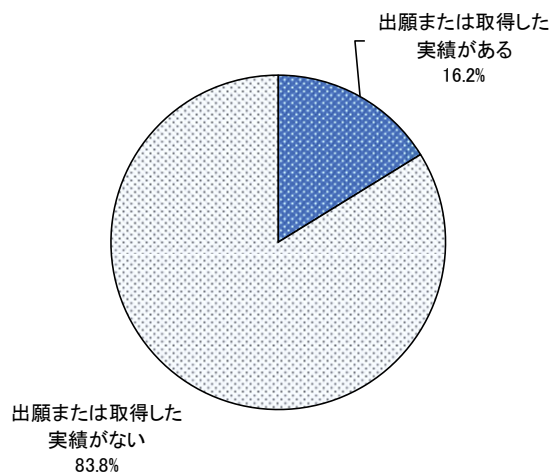
12. 知的財産の活用について

問 12-1. 特許等の知的財産を出願または取得した実績はありますか。
(あてはまるもの 1 つに○をおつけください)

■特許等の知的財産を出願または取得した実績

「出願または取得した実績がある」は 16.2%、「出願または取得した実績がない」は 83.8%であった。

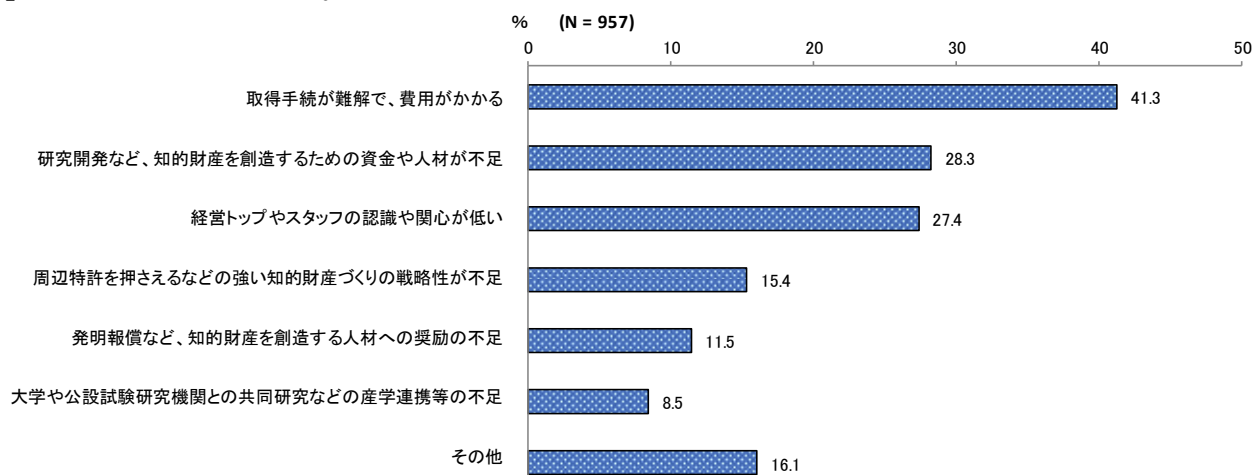
(N = 1091)



問 12-2. 知的財産の創造に関して、どのような問題点・課題があると思いますか。
(あてはまるもの全てに○をおつけください)

■知的財産の創造に関しての問題点・課題

「取得手続きが難解で、費用がかかる」が 41.3%と最も高く、次いで「研究開発など、知的財産を創造するための資金や人材が不足」が 28.3%、「経営トップやスタッフの認識や関心が低い」が 27.4%となっている。

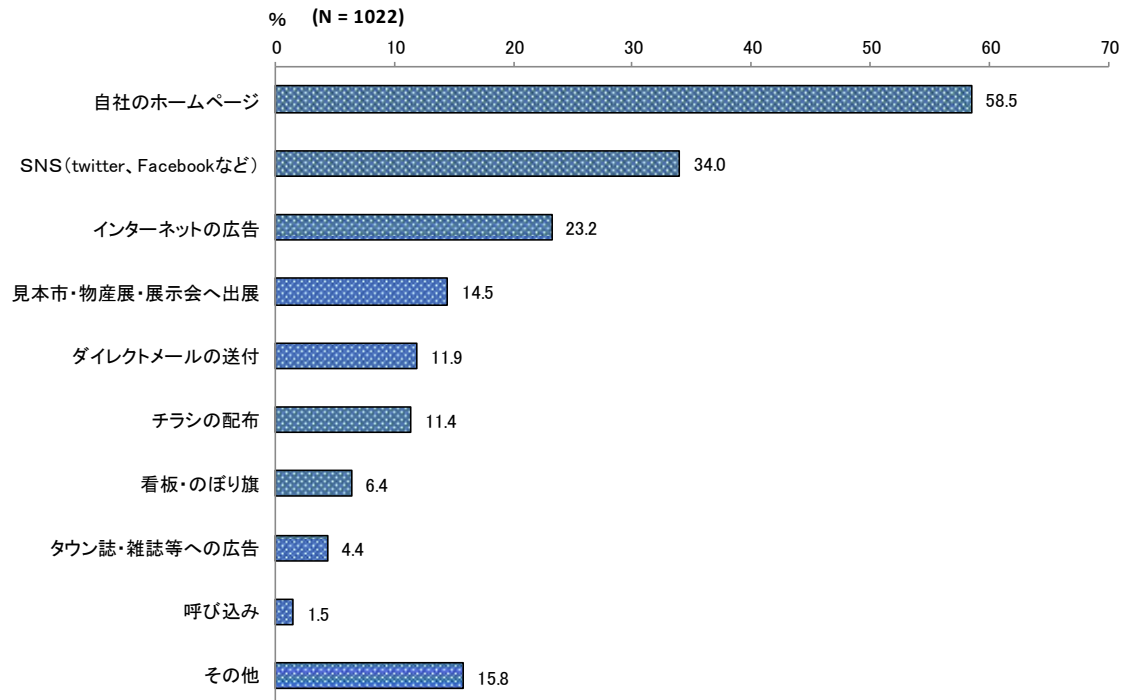


13. 販売促進について

問 13-1. 販売促進にあたって、効果を感じる取り組みは何ですか。
(あてはまるもの3つまで○をおつけください)

■販売促進にあたって効果を感じる取り組み

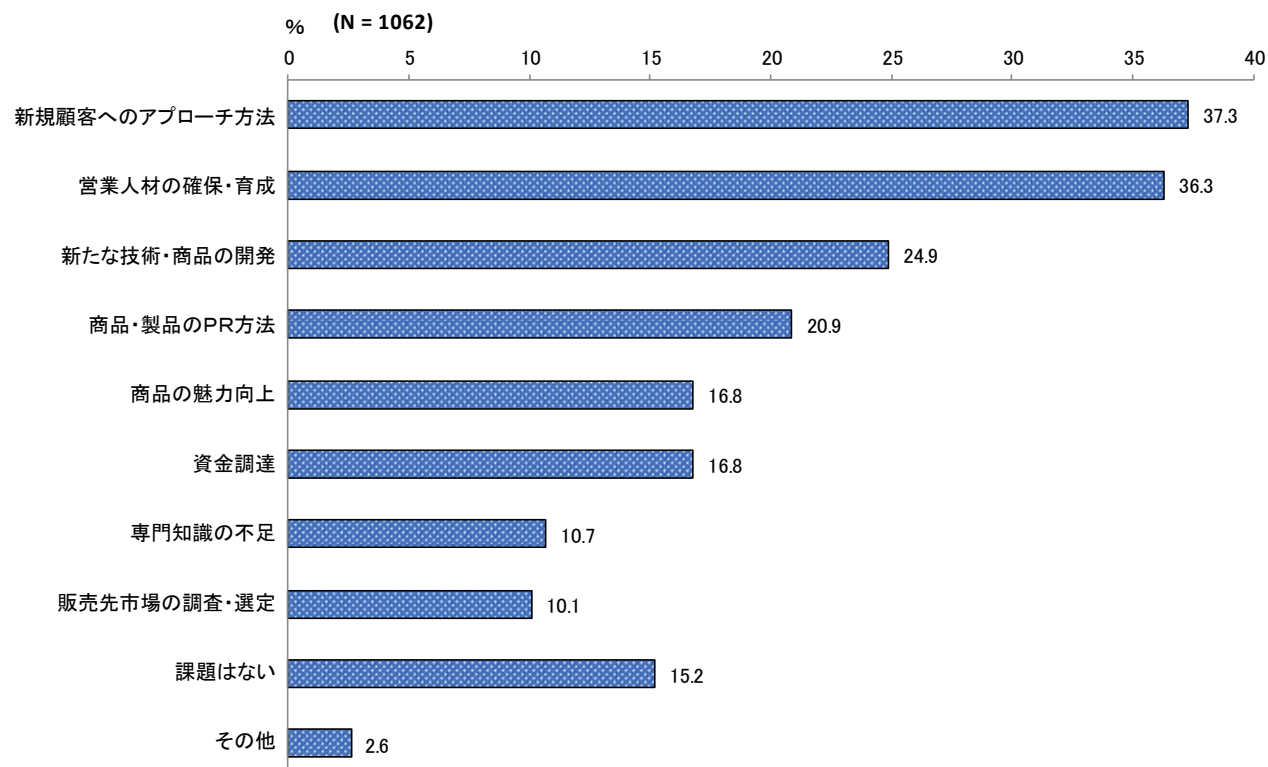
「自社のホームページ」が58.5%と最も高く、次いで「SNS (twitter、Facebook など)」が34.0%、「インターネットの広告」が23.2%となっている。



問 13-2. 販路開拓・販売促進にあたって、どのような点に課題がありますか。
(あてはまるもの3つまで○をおつけください)

■ 販路開拓・販売促進にあたっての課題

「新規顧客へのアプローチ方法」が37.3%と最も高く、次いで「営業人材の確保・育成」が36.3%、「新たな技術・商品の開発」が24.9%となっている。



【クロス集計（事業内容別）】

販路開拓・販売促進にあたっての課題を事業内容別にみると、製造業では「新たな技術・商品の開発」、運輸業では「営業人材の確保・育成」がそれぞれ他の事業内容と比べて割合が多くなっている。

		調査数	新たな 技術・商 品の開 発	営業人 材の確 保・育成	新規顧 客への アプロ ーチ方法	商品・製 品のPR 方法	商品の 魅力向 上	販売先 市場の 調査・選 定	専門知 識の不 足	資金調 達	課題は ない	その他
全 体		1,062	24.9	36.3	37.3	20.9	16.8	10.1	10.7	16.8	15.2	2.6
事業内 容	建設業	144	20.1	45.1	29.2	10.4	8.3	4.2	19.4	13.9	17.4	3.5
	出版・印刷業	32	40.6	46.9	31.3	40.6	15.6	9.4	9.4	9.4	12.5	—
	製造業	70	48.6	31.4	34.3	28.6	17.1	12.9	8.6	14.3	7.1	1.4
	卸売業	131	26.0	44.3	41.2	31.3	18.3	16.0	6.1	14.5	10.7	0.8
	小売業	90	23.3	27.8	45.6	27.8	27.8	13.3	15.6	16.7	8.9	1.1
	飲食店	39	28.2	25.6	46.2	17.9	28.2	5.1	5.1	23.1	7.7	7.7
	宿泊業	2	100.0	—	—	—	—	—	50.0	50.0	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	35	28.6	34.3	42.9	20.0	20.0	17.1	11.4	25.7	8.6	—
	金融・保険業	1	—	—	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
	不動産業	115	11.3	27.8	27.8	14.8	13.0	7.8	9.6	25.2	27.8	3.5
	運輸業	14	7.1	57.1	21.4	—	21.4	14.3	—	7.1	21.4	—
	情報・通信業	113	26.5	44.2	40.7	22.1	18.6	9.7	8.8	15.9	13.3	3.5
	電気・ガス・水道・熱供給業	5	40.0	20.0	40.0	—	—	—	40.0	20.0	20.0	—
	教育・学習支援業	20	25.0	20.0	45.0	15.0	30.0	10.0	—	20.0	5.0	5.0
	医療・福祉・介護	34	23.5	32.4	17.6	14.7	11.8	5.9	5.9	20.6	29.4	2.9
	その他サービス業	177	25.4	33.3	44.1	19.8	16.9	9.6	10.7	15.8	16.4	1.7
	その他	40	15.0	35.0	37.5	20.0	7.5	12.5	10.0	10.0	20.0	10.0

【クロス集計（売上規模別）】

販路開拓・販売促進にあたっての課題を売上規模別にみると、1億円未満の事業所では「新規顧客へのアプローチ方法」、1億円以上の事業所では「営業人材の確保・育成」の割合が最も多くなっている。

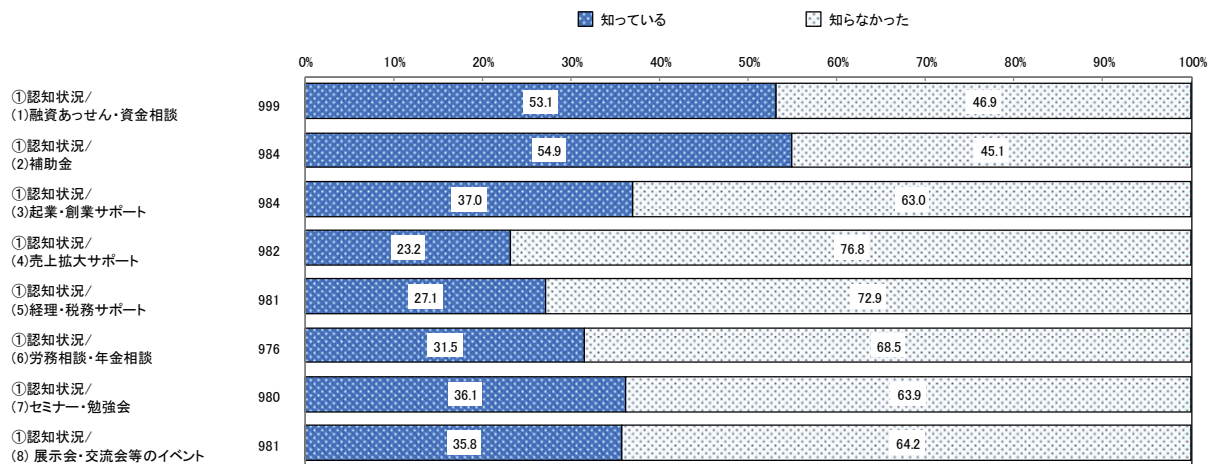
	調査数	新たな 技術・商 品の開 発	営業人 材の確 保・育成	新規顧 客への アプロ ーチ方法	商品・製 品のPR 方法	商品の 魅力向 上	販売先 市場の 調査・選 定	専門知 識の不 足	資金調 達	課題は ない	その他	
全 体	1,062	24.9	36.3	37.3	20.9	16.8	10.1	10.7	16.8	15.2	2.6	
売上規模（年商）	1,000万円未満	98	15.3	24.5	39.8	20.4	21.4	9.2	7.1	26.5	19.4	2.0
	1,000万円～3,000万円未満	161	24.8	17.4	31.1	18.0	14.9	9.9	11.8	28.0	19.9	3.1
	3,000万円～5,000万円未満	101	20.8	22.8	41.6	21.8	15.8	8.9	12.9	13.9	13.9	2.0
	5,000万円～1億円未満	152	27.0	33.6	36.2	27.0	19.7	10.5	12.5	18.4	10.5	3.9
	1億～3億円未満	251	26.7	41.8	35.5	17.1	15.9	8.4	10.4	17.9	16.3	3.2
	3億～10億円未満	165	18.8	50.3	37.6	23.6	13.3	12.1	10.9	6.1	17.0	1.2
	10億～30億円未満	80	38.8	55.0	45.0	13.8	21.3	11.3	6.3	8.8	7.5	3.8
	30億円以上	53	32.1	50.9	43.4	30.2	15.1	13.2	13.2	5.7	9.4	-

14. 中小企業施策について

問 14-1. 豊島区の中小企業支援機関である「としまビジネスサポートセンター」の認知、各種制度や利用状況についてお答えください（各支援制度、サービスについてあてはまるものに○をおつけください。）

■としまビジネスサポートセンターの認知状況

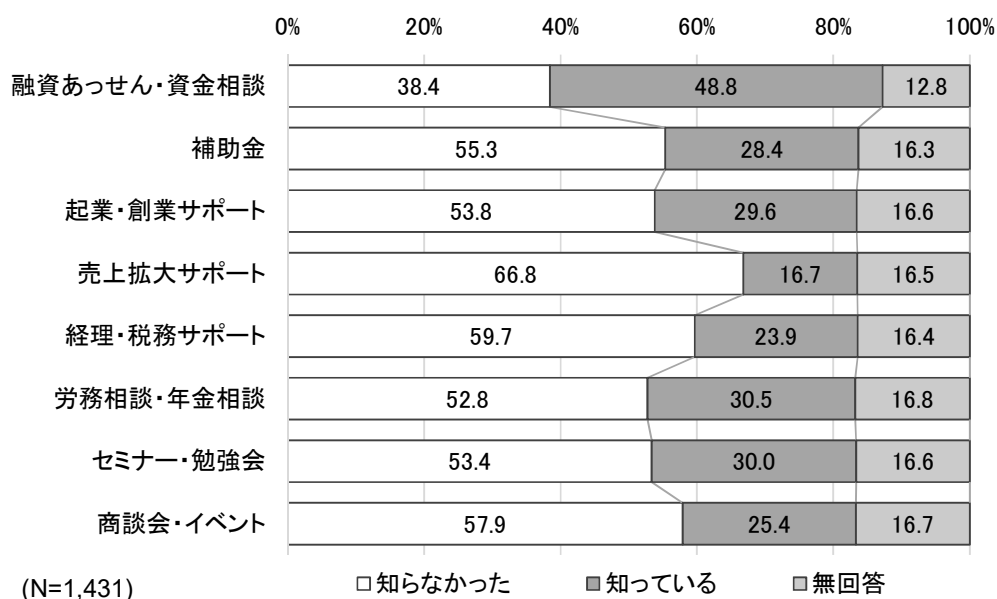
「知っている」では、(2)補助金が54.9%が最も高く、次いで(1)融資あっせん・資金相談が53.1%、(3)起業・創業サポートが37.0%となっている。



【平成 28 年度調査類似設問】

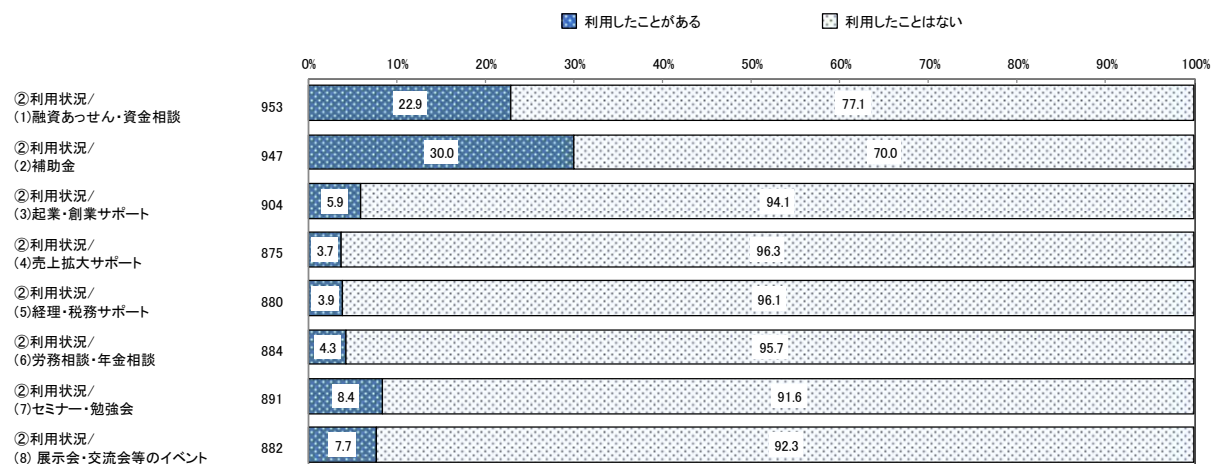
（豊島区の中小企業支援制度・サービスに関する貴社の認知・利用状況についてお答えください。）

融資あっせん・資金相談は「知っている」、それ以外は「知らなかった」が多くなっています。特に、売上拡大サポートについて「知らなかった」割合は高くなっている。



■としまビジネスサポートセンターの利用状況

「利用したことがある」では、(2)補助金が30.0%と最も高く、次いで(1)融資あっせん・資金相談が22.9%、(7)セミナー・勉強会が8.4%となっている。



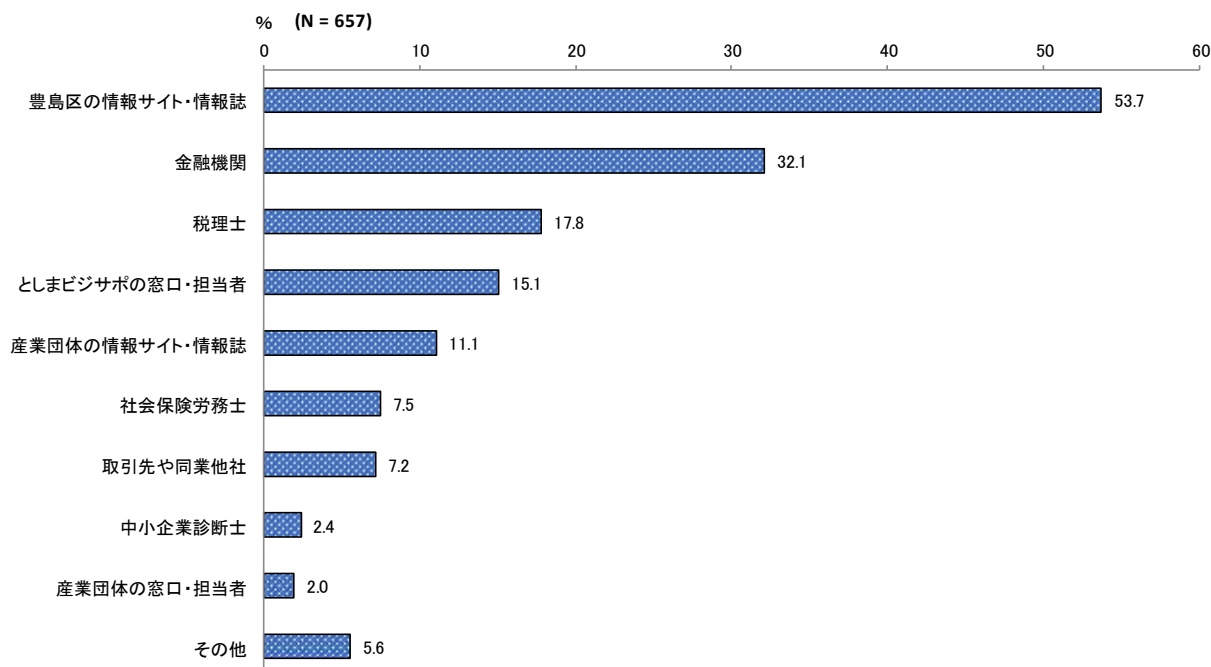
■としまビジネスサポートセンターを利用したことない理由（主な回答を抜粋）

- 個人経営なので、程々で良い。
- ビジネスサポートセンターの概要に関する認識がないため。
- すでにホームページを作成していたため。
- 労務行政事務所に相談できるため。
- 具体的内容がわからないため。
- 現状は、相談する案件が弊社にありません。
- 自社で企画しております。
- 情報が無く、興味は有るがどうしてよいのか分からない。
- 認知不足。
- 興味が無かったので情報を詳細にはチェックしていない。
- 情報を集めていない、まだその必要性を感じていないため。
- 自身の職業に該当するものがない。
- 検討中である。
- 特殊な仕事なので。
- 利用の仕方がわからない。
- 資金需要がなかったから。
- 利用の必要性がなかった。
- セミナー内容などが分からない。
- 海外市場が主なので特に関連性がない。
- 取り組まれている内容が周知されていないから。
- 社労士事務所に依頼している。
- 創業したのが別の県であったため。
- サポートセンターを認識していませんでした。東京商工会議所を利用しています。
- 時間的な余裕がない。
- どのようなサポートを行ってもらえるか不明。
- 調べたことがなかったので、今後調べて活用してみたい。
- 不要なので。

問 14-2. 問 14-1-①でひとつでも「知っている」を選んだ方におうかがいします。
支援制度・サービスをどのような手段で知りましたか。(あてはまるもの全てに○をおつけください)

■支援制度・サービスを知った手段

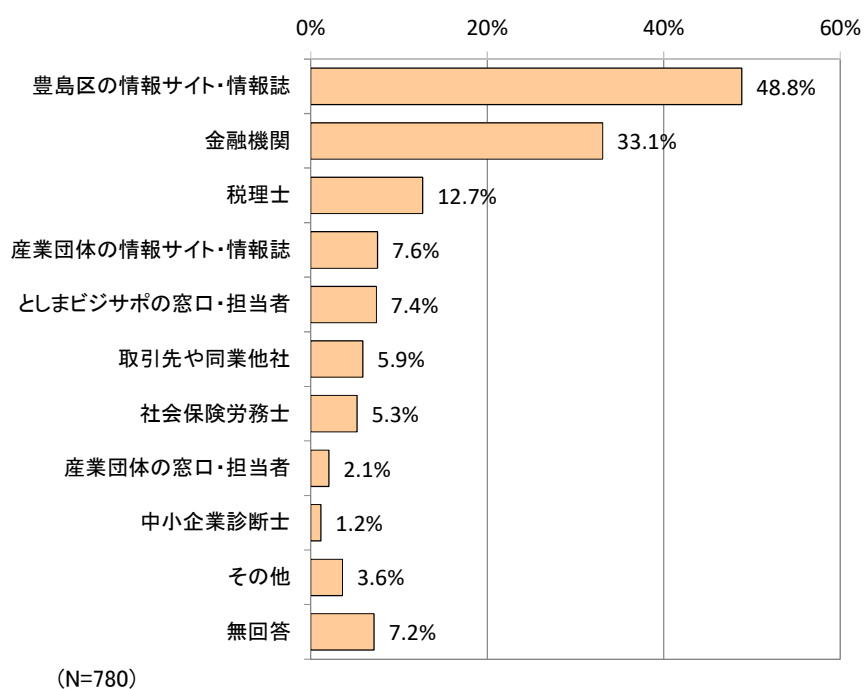
「豊島区の情報サイト・情報誌」が 53.7%と最も高く、次いで「金融機関」が 32.1%、「税理士」が 17.8%となっている。



【平成 28 年度調査類似設問】

(支援制度・サービスをどのような手段で知りましたか。)

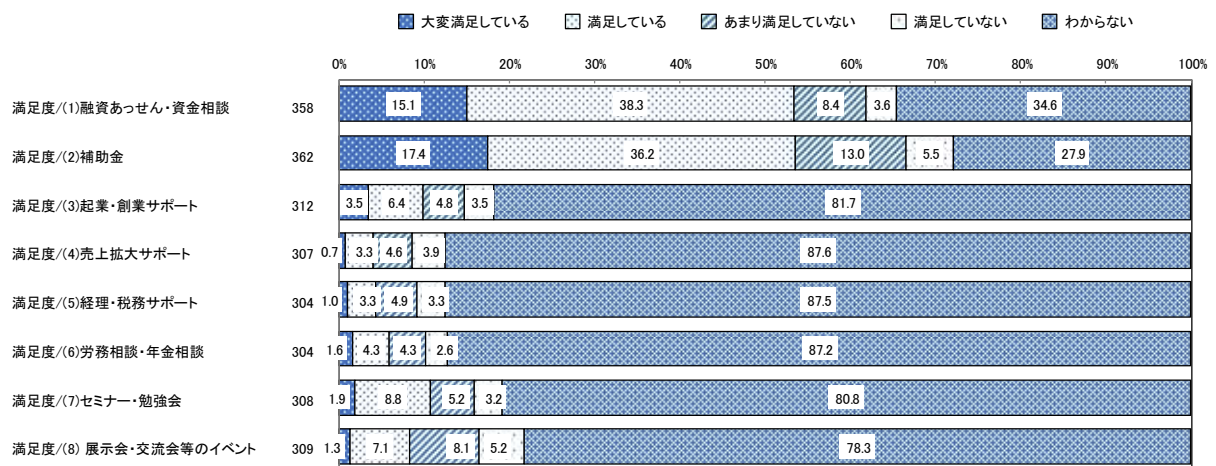
「豊島区の情報サイト・情報誌」が 48.8%と最も多く、次いで「金融機関」が 33.1%となっています。「その他」としては、商工会議所、案内 DM といった意見が挙げられる。



問 14-3. 問 14-1-②で、ひとつでも「利用したことがある」を選んだ方におうかがいします。
支援制度・サービスをどのような手段で知りましたか。(あてはまるもの全てに○をおつけくだ
さい)

■支援制度・サービスの満足度

『満足している』（「大変満足している」＋「満足している」）では、(2)補助金が 53.6%と最も高く、次いで(1)融資あっせん・資金相談が 53.4%、(7)セミナー・勉強会が 10.7%となっ
てい



問 14-4. 全ての方におうかがいします。

豊島区の産業施策に関してご要望、ご意見などあればお書きください。

■豊島区の産業施策に関してご要望、ご意見

【産業振興に関する要望、意見】

- 商店街の交流が容易に出来る場を創造してほしい。(卸売業、60代)
- 生活産業課の皆様には何時も大変お世話になっています。後継者育成に力を入れて頂きたいと思っています。よろしくお願い致します。(小売業、60代)
- 新型コロナウイルス感染症収束後の経営には、新しい概念の取り組みが必須です。チャレンジを後押しするような施策をお願い致します。(飲食店、60代)
- 豊島区内の会社と会社でビジネスに繋がることができれば移動等の経費節減にもなり、ネットワークも軽くなると思います。ビジネスマッチングだと業種の範囲が広すぎて足が遠のくので、細分化された業種ごとにあれば検討したいです。(小売業、40代)

【PRに関する要望、意見】

- 大変な時なので給付金、補助金、助成金の案内をDMして欲しいです。(卸売業、40代)
- 産業施策に関する情報の更新・告知はTwitterでサブアカウントを設けて、そちらで特化して情報発信して欲しい。(情報・通信業、50代)
- 具体例をたくさん知ることができる様になるといいかなと思います。(卸売業、60代)
- どの様な施策があるのか、もっと情報公開、周知していただくと良いと思います。(情報・通信業、50代)

【まちづくり全般に関する意見・要望】

- 登記可能なシェアオフィスを増やしてほしいです。(出版・印刷業、30代)
- 現在も新型コロナウイルス感染症の影響が続いている中小企業に対する更なる資金的支援を是非ともお願い致します。(小売業、50代)
- 人材紹介制度など、人材確保に関する補助制度があるとありがたい。(小売業、40代)
- 補助金・助成金の手続きの簡略化やWEBで完結する手続きの推進や補助金助成金に絡む融資の斡旋。その手続きの簡略化をしていただけると助かります。(その他サービス業、50代)
- 豊島区の商業、サービス、ボランティア、福祉、全てに利用できる豊島区地域通貨、共通ポイントシステムを構築して下さい。(生活関連サービス業・娯楽業、30代)

【その他】

- 豊島区自体がいろいろと積極的に業務を行っていらっしゃるのので安心して業務ができるイメージがあります。(その他サービス業、60代)

第3章 調査票

豊島区産業振興指針改定のための調査

豊島区 区内産業実態調査 調査票

※調査票のご記入にあたって

1. ご回答は令和4年9月1日現在の状況についてお答えください。
2. 貴社が本社、本店の場合は、全事業所を通じてのご判断をご記入ください。
支社・支店等の場合は、貴事業所関係分のみのご判断をご記入ください。

1. 貴社の概要についておうかがいします。

問1. 貴社の概要について、(1)～(7)につきお答えください。
(それぞれあてはまるもの1つに○をおつけください)

(1) 本社所在地	1. 駒込 2. 巣鴨 3. 西巣鴨 4. 北大塚 5. 南大塚 6. 上池袋 7. 東池袋 8. 南池袋 9. 西池袋 10. 池袋 11. 池袋本町 12. 雑司が谷 13. 高田 14. 目白 15. 南長崎 16. 長崎 17. 千早 18. 要町 19. 高松 20. 千川
(2) 従業員数 (令和4年9月1日現在)	1. 0名 2. 1名 3. 2～4名 4. 5～9名 5. 10～29名 6. 30～99名 7. 100～299名 8. 300名以上
(3) 事業内容	1. 建設業 2. 出版・印刷業 3. 製造業 4. 卸売業 5. 小売業 6. 飲食店 7. 宿泊業 8. 生活関連サービス・娯楽業 9. 金融・保険業 10. 不動産業 11. 運輸業 12. 情報・通信業 13. 電気・ガス・水道・熱供給業 14. 教育・学習支援業 15. 医療・福祉・介護 16. その他サービス業 17. その他(具体的な事業内容をお書きください) ()
(4) 創業時期	1. 昭和42年以前 2. 昭和43～52年 3. 昭和53～62年 4. 昭和63～平成9年 5. 平成10～19年 6. 平成20～24年 7. 平成25～30年 8. 平成31(令和元)年以降
(5) 売上規模 (年商)	1. 1,000万円未満 2. 1,000万円～3,000万円未満 3. 3,000万円～5,000万円未満 4. 5,000万円～1億円未満 5. 1億～3億円未満 6. 3億～10億円未満 7. 10億～30億円未満 8. 30億円以上
(6) 代表者の年齢	1. 20代以下 2. 30代 3. 40代 4. 50代 5. 60代 6. 70代以上
(7) 代表者の性別	1. 男性 2. 女性 3. その他

2. 貴社の事業状況・経営方針についておうかがいします。

問2-1. 貴社の令和3年度（2021年度）の売上高と経常利益は、3年前の平成30年度（2018年度）と比較して変化しましたか（それぞれあてはまるもの1つに○をおつけください）

(1)売上高	1. 増加	2. 横ばい	3. 減少
(2)経常利益	1. 増加	2. 横ばい	3. 減少

3. 貴社の事業の変化、課題についておうかがいします。

問3-1. 3年前の平成30年度（2018年度）と比較して、事業内容の変更はありましたか。（あてはまるもの1つに○をおつけください）

1. 変更があった	2. 変更はなかった
-----------	------------

問3-2. 3年前の平成30年度（2018年度）と比較して、新事業への進出、既存事業の拡大・縮小・撤退はありましたか。（それぞれあてはまるもの1つに○をおつけください）

(1)新事業	1. 進出した	2. 進出していない
(2)既存事業	1. 拡大した 3. 縮小した	2. 変わらない 4. 撤退した

問3-3. 貴社が事業をおこなう上での課題は何ですか。（あてはまるもの3つまで○をおつけください）

1. 売上の停滞・減少	2. 人手不足	3. 大手企業との競争激化
4. 同業者間の競争の激化	5. 親企業による選別の強化	6. DXへの取組
7. 合理化の不足	8. 利幅の縮小	9. 原材料高
10. 販売納入先からの値下げ要請	11. 仕入先からの値上げ要請	12. 人件費の増加
13. 人件費以外の経費の増加	14. 工場・機械の狭小・老朽化	15. 生産能力の不足
16. 下請の確保難	17. 代金回収の悪化	18. 地価の高騰
19. 天候の不順	20. 地場産業の衰退	21. 柔軟な働き方の促進
22. 為替レートの変動	23. 課題はない	
24. その他（具体的に		）

問3-4. 貴社の今後の経営方針・重点とする事項は何ですか。（あてはまるもの3つまで○をおつけください）

1. 販路を広げる	2. 経費を節減する	3. 情報力を強化する
4. 新商品・技術を開発する	5. 不採算部門を整理・縮小する	6. 提携先を見つける
7. 機械化を推進する	8. 人材を確保する	9. パート化を図る
10. 教育訓練を強化する	11. 労働時間を改善する	12. 給与水準を改善する
13. 工場・機械を増設・移設する	14. 不動産の有効活用を図る	15. 宣伝・広告を強化する
16. 特になし	17. その他（具体的に	）

4. 今後の事業の見通し、事業方針についておかがいします。

問4-1. 貴社の今後の事業の見通しはいかがですか。(あてはまるもの 1 つに○をおつけください)

1. 好調に推移する	2. 横ばいで推移する	3. 悪化する	4. わからない
------------	-------------	---------	----------

問4-2. 貴社の今後5年間の事業方針はいかがですか。(あてはまるもの 1 つに○をおつけください)

1. 拡大	2. 現状維持	3. 縮小	4. 転換	5. 廃業
-------	---------	-------	-------	-------

5. 貴社の雇用・人材育成についておかがいします。

問5-1. 令和3年9月(1年前)と比較すると、貴社の人員の増減はどのような状況ですか。
(あてはまるもの 1 つに○をおつけください)

1. 人員が増えた	2. 変わらない	3. 人員が減った
-----------	----------	-----------

問5-2. 人員の不足はありますか。(あてはまるもの 1 つに○をおつけください)

1. 人員の不足がある	2. 人員の不足はない
-------------	-------------

問5-3. 雇用にあたりどのような方針をお持ちですか。(あてはまるもの 全 てに○をおつけください)

1. 新規卒者を定期採用し、育成する 2. 専門的な知識やノウハウを持った人を中途採用する 3. 任期付き社員を採用する 4. 結婚・出産・育児などのために退職した女性を再雇用する 5. 定年退職後も働く意欲のある高齢者を採用する 6. 外国人を採用する 7. 基幹的な業務で非正規社員(パート・アルバイト・派遣)を活用する 8. 周辺業務で非正社員(パート・アルバイト・派遣)を活用する 9. その他(具体的に)
--	---

問5-4. 貴社の人材育成における課題は何ですか。(あてはまるもの 全 てに○をおつけください)

1. 指導・育成を行う能力のある社員がいない、もしくは不足している 2. 社員が多忙で、教育を受けている時間がない 3. 指導・育成のノウハウが社内に蓄積していない 4. 現場での先輩から後輩への技術やノウハウの継承が上手いかない 5. 人材育成のために必要となる費用を捻出できない 6. 人材の訓練・育成のための設備や施設が社内がない、もしくは不足している 7. 社内のニーズにマッチする施策やプログラムがない 8. 外部機関を利用したいが、適切な機関がわからない 9. 特に課題はない 10. その他()
--	---

6. 貴社の事業承継についておうかがいします。

問6-1. 事業承継の状況についてお伺いします。(あてはまるもの1つに○をおつけください)

- 1. 後継者候補はある(後継候補者の合意がとれている)
- 2. 譲渡を検討している(M&Aなどで会社を譲渡する)
- 3. 後継者は決まっていないが事業は継続したい
- 4. 自分の代で廃業予定
- 5. その他 ()

問6-2. 事業承継をする上での課題や障害は何ですか。(あてはまるもの全てに○をおつけください)

- | | |
|----------------------|-------------------|
| 1. 事業の将来性 | 2. 取引先との関係維持 |
| 3. 金融機関との関係維持 | 4. 役員や一般従業員の支持や理解 |
| 5. 後継者の力量や育成 | 6. 先代経営者の影響力 |
| 7. 後継者の資金借入に際しての個人保証 | 8. 相続税などの税金対策 |
| 9. 自社株など個人資産の取扱い | 10. 雇用の確保 |
| 11. 適切な後継者がいない | 12. 特になし |
| 13. その他 () | |

7. 新型コロナウイルス感染症に対する対応状況についておうかがいします。

問7-1. 新型コロナウイルスの発生は、貴社の活動に影響を及ぼしていますか。(あてはまるもの1つに○をおつけください)

- 1. 悪影響が続いている (→問7-2へ)
- 2. 悪影響が出たがすでに収束した (→問7-3へ)
- 3. 現時点で悪影響は出ていないが、今後悪影響が出る可能性がある (→問7-3へ)
- 4. 悪影響はないまたは好影響があった。 (→問7-3へ)

問 7-2. 問 7-1 で「1」を選んだ方におうかがいします。

新型コロナウイルスの発生によって生じた影響に対してどのようなことを実施しましたか。(あてはまるもの 3 つまで○をおつけください)

1. 販路を広げる	2. 経費を節減する	3. 情報力を強化する
4. 新商品・技術を開発する	5. 不採算部門を整理・縮小する	6. 提携先を見つける
7. 人材を確保する	8. 教育訓練を強化する	9. 労働時間を改善する
10. 給与水準を改善する	11. 工場・機械を増設・移設する	12. 不動産の有効活用を図る
13. 宣伝・広告を強化する	14. 特になし	
15. その他 (具体的に)		

問 7-3. コロナ禍により貴社がとった対応・対策について教えてください。(それぞれあてはまるもの 1 つに○をおつけください)

設問	選択肢	活用・導入し、今後も継続したい	活用・導入したが、継続していない(活用・導入をやめた)	活用・導入していない
① 多様で柔軟な働き方(※)の導入		1	2	3
② オンライン会議システムの導入		1	2	3
③ 出張・イベントの自粛・中止		1	2	3
④ 補助金や金融機関等による融資制度の活用		1	2	3
⑤ 臨時休業や営業時間の短縮		1	2	3
⑥ 業務内容の見直し・効率化		1	2	3
⑦ 業態・業種の転換(テイクアウト・デリバリー含む)		1	2	3
⑧ 新規事業・サービスの展開		1	2	3
⑨ オンライン販売等の活用・強化		1	2	3
⑩ キャッシュレス決済の導入		1	2	3
⑪ 事業継続計画(BCP)の策定・運用		1	2	3
⑫ その他 ()		1	2	3

(※) 柔軟で多様な働き方とは

この調査で示す柔軟で多様な働き方とは、テレワークや時短勤務、フレックスタイム制、柔軟な休暇制度の導入、兼業・副業の容認などを指します。

問 7-4. 問 7-3 ①多様で柔軟な働き方の導入で「1」「2」を選んだ方におうかがいします。

貴社で導入している（導入していた）取組状況について伺います。（それぞれあてはまるもの 1 つに○をおつけください）

設問	選択肢	活用・導入し、今後も継続したい	活用・導入したが、継続はしていない（活用・導入をやめた）	活用・導入していない
① テレワーク		1	2	3
② 多様な勤務時間の導入（フレックスタイム制、時短勤務等）		1	2	3
③ 柔軟な休暇制度の導入（育児・介護等の支援休暇、法定外休暇の設置など）		1	2	3
④ 兼業・副業の容認		1	2	3
⑤ その他		1	2	3

問 7-5. 問 7-3 ①多様で柔軟な働き方の導入で「1」「2」を選んだ方におうかがいします。

多様で柔軟な働き方を導入してどんな効果がありましたか。（あてはまるもの 全 てに○をおつけください）

1. 業務の効率性（生産性）の向上 2. 業務の創造性の向上 3. 従業員のワーク・ライフ・バランスの向上 4. オフィスコストの削減 5. 人材の雇用確保、流出の防止 6. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止 7. 特になし 8. その他()
--

問 7-6. 問 7-3 ①多様で柔軟な働き方の導入で「1」「2」を選んだ方におうかがいします。

多様で柔軟な働き方の導入における課題は何ですか。（あてはまるもの 全 てに○をおつけください）

1. 業務の進行管理が難しい 2. 従業員の評価が難しい 3. 顧客対応に支障がある 4. 社内のコミュニケーションに支障がある 5. 周囲の従業員にしわ寄せがある 6. 情報漏洩が心配 7. 導入・運用コストがかかる 8. テレワーク環境の整備が難しい。 9. 文書の電子化が進んでいない 10. 特になし 11. その他()

8. 物価高騰についておうかがいします。

問 8-1.物価高騰は、貴社の活動に影響を及ぼしていますか。(あてはまるもの 1 つに○をおつけください)

- 1. 大きな悪影響を受けた
- 2. ある程度悪影響を受けた
- 3. あまり悪影響はなかった
- 4. 悪影響はないまたは好影響をうけた
- 5. わからない

問 8-2.物価高騰に関して、行政に求める支援策は何ですか。(あてはまるもの 全 てに○をおつけください)

- 1. 相談窓口の開設
- 2. 専門家による経営相談
- 3. 補助金等による資金繰り支援
- 4. 燃料費の支援
- 5. 国・都の企業支援事業の情報提供や周知
- 6. 特になし
- 7. その他 ()

9. DX・デジタル化についておうかがいします。

問 9-1. 貴社における DX の取組状況について伺います。(あてはまるもの 1 つに○をおつけください)

- 1. 取り組んでいる
- 2. 必要だと思うが、取り組んでいない
- 3. 必要だと思わない
- 4. DX について理解していない

(※) DX とは

この調査で示す DX とは、「企業がビッグデータやクラウドなどのデジタル技術を活用しながら、顧客や社会ニーズを基に、ビジネスモデルをはじめ業務や組織などに変革をもたらし、企業の競争力を高めること」をいいます。

問9-2. 全ての方におうかがいします。

貴社における各部門のデジタル化や自動化、システム化の取り組み状況についておうかがいします。
(①～⑧、それぞれについてあてはまるもの1つに○をおつけください)

設問 \ 選択肢	取り組んでいる	今後取り組む予定	取り組むか検討中	予定はない	該当する部門がない
① 貴社全体	1	2	3	4	
② 人事、労務	1	2	3	4	5
③ 業務管理、経理	1	2	3	4	5
④ 研究開発・商品企画	1	2	3	4	5
⑤ 営業・販売（受発注含む）	1	2	3	4	5
⑥ 生産工程	1	2	3	4	5
⑦ 保守・アフターサービス	1	2	3	4	5
⑧ その他（ ）	1	2	3	4	5

問9-3. 貴社の事業における IOT, AI (※) の活用状況についておうかがいします。(それぞれあてはまるもの1つに○をおつけください)

(1) IoT	1. 活用中である 3. 検討したいが自社の環境的に難しい	2. 前向きに検討中である 4. 活用予定はない
(2) AI	1. 活用中である 3. 検討したいが自社の環境的に難しい	2. 前向きに検討中である 4. 活用予定はない

(※) IoT、AIとは

- ・IoTとは、: Internet of Things (モノのインターネット化)。建物、電化製品、自動車、医療機器など、パソコンやサーバーといったコンピューター以外の多種多様な“モノ”がインターネットに接続され、相互に情報をやり取りすること。
- ・AIとは: Artificial Intelligence (人工知能)。人間が持っている、認識や推論などの能力をコンピューターでも可能にするための技術のこと。

問9-4. 貴社において、自動化、デジタル化、システム化を導入するための課題は何ですか。
(あてはまるもの全てに○をおつけください)

1. デジタル化を推進できる人がいない	2. 従業員が IT ツール・システムを使いこなせない
3. 導入・運用のコストが負担できない	4. 情報流出が懸念される
5. 適切な IT ツール・システムがわからない	6. 既存システムからの切り替えが難しい
7. 適切な連携先・相談先が見つからない	8. トラブル発生時の対応が困難
9. 費用対効果がわからない・測りにくい	10. どの分野・業務をデジタル化すべきかわからない
11. 取組は行っているが成果・収益が上がらない	12. 経営層の関心が薄い
13. 特に課題はない	14. その他（ ）

問 1 0 - 1. SDGs※の取り組み状況について伺います。（あてはまるもの 1 つに○をおつけください）

- ※この調査でいう SDGs とは、2030 年を期限とした持続可能な世界を目指すための 17 個の目標（ゴール）です。17 個の目標を達成するために「具体的な 169 のターゲット」が設定されています。特に、経済に関係する目標は企業の協力なしでは達成できないので、SDGs は企業の主体的な取り組みが求められています。また、解決が難しい環境や社会の課題に対しても、企業ならではのイノベーション（技術革新）によって解決に貢献することが期待されています。



貴社において取り組んでいる（取り組む予定の）ゴールは何ですか。
（あてはまるもの全てに○をおつけください）

- ゴールを達成するために実施している取り組みを具体的にお書きください。

--

問 10-4. 全ての方におうかがいします。

エシカル消費※に対応する取り組み状況についておうかがいします。(あてはまるもの 1 つに○をおつけください)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 取り組んでいる2. 今後取り組む予定3. 取り組む予定なし4. 不明・わからない |
|--|

※エシカル消費は「Ethical Consumption」という英語を日本語に訳した言葉です。「Ethical」は「倫理的」や「道徳的」という意味でエシカル消費とは倫理的で人や社会、環境に配慮した消費行動を示しています。

例えば、地域社会が潤う地産地消・被災地産品・フェアトレード商品・寄付付き商品・エコやリサイクル品・資源保護などの認証を得た商品などを選んで購入することがエシカル消費です。個人の消費だけでなく企業としてもエシカル消費を取り入れることができます。

問 10-5. SDGs に取り組む際の課題についてお答え下さい。(あてはまるもの全てに○をおつけください)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 社会的な認知度が高まっていない2. 社内での理解度が低い3. 取り組むことによるメリットがわからない4. 何から取り組んでいいかわからない5. 具体的な目標・KPI の設定の仕方がわからない6. 定量的な指標など評価方法がわからない7. マンパワーの不足8. 資金の不足9. 行政の関与が希薄10. 1社だけで取り組むには限界がある11. その他 () |
|--|

1 1. 多様な人材の活用についておうかがいします。

問 1 1－1. 多様な人材の活用において、重要だと考える取り組みは何ですか。
(あてはまるもの全てに○をおつけください)

- 1. 長時間労働の是正
- 2. 柔軟な働き方の促進
- 3. 多様な人材の採用
- 4. 多様な社員に対応した育成
- 5. 多様な人材を公正に処遇する評価制度
- 6. 経営者の理解
- 7. 管理職のマネジメント
- 8. 推進体制の整備
- 9. 多様性の尊重や意識の醸成
- 10. 両立支援や生活支援、語学支援など各種支援
- 11. 特になし
- 12. わからない

※この調査で示す多様な人材とは、性別、年齢、人種や国籍、障がいの有無、性的指向、宗教・心情、価値観等の多様性のほか、キャリアや経験、働き方等に関する多様性も含まれます。

1 2. 知的財産の活用についておうかがいします。

問 1 2－1. 特許等の知的財産を出願または取得した実績はありますか。(あてはまるもの 1 つに○をおつけください)

- 1. 出願または取得した実績がある
- 2. 出願または取得した実績がない

※知的財産は、企業が保有する資産のうち利益を生み出す源泉となる無形の資産の総称。人材、組織力、技術、知的財産、顧客とのネットワークなど。

問 1 2－2. 知的財産の創造に関して、どのような問題点・課題があると思いますか。
(あてはまるもの全てに○をおつけください)

- 1. 経営トップやスタッフの認識や関心が低い
- 2. 取得手続きが難解で、費用がかかる
- 3. 研究開発など、知的財産を創造するための資金や人材が不足
- 4. 発明報償など、知的財産を創造する人材への奨励の不足
- 5. 大学や公設試験研究機関との共同研究などの産学連携等の不足
- 6. 周辺特許を押さえるなどの強い知的財産づくりの戦略性が不足
- 7. その他 ()

13. 販売促進についておうかがいします。

問13-1.販売促進にあたって、効果を感じる取組は何ですか。
(あてはまるもの3つまで○をおつけください)

1. 自社のホームページ
2. チラシの配布
3. SNS (twitter、Facebook など)
4. ダイレクトメールの送付
5. タウン誌・雑誌等への広告
6. 看板・のぼり旗
7. インターネットの広告
8. 呼び込み
9. 見本市・物産展・展示会へ出展
10. その他 ()

問13-2.販路開拓・販売促進にあたって、どのような点に課題がありますか。
(あてはまるもの3つまで○をおつけください)

1. 新たな技術・商品の開発
2. 営業人材の確保・育成
3. 新規顧客へのアプローチ方法
4. 商品・製品のPR方法
5. 商品の魅力向上
6. 販売先市場の調査・選定
7. 専門知識の不足
8. 資金調達
9. 課題はない
10. その他 ()

14. 中小企業施策についておうかがいします。

問14-1. 全ての方におうかがいします。

豊島区の中小企業支援機関である「としまビジネスサポートセンター」の認知、各種制度や利用状況についてお答えください
(各支援制度、サービスについてあてはまるものに○をおつけください。)

支援制度・サービス	問 1 4 - 1 - ① 認知状況 (どちらかに○)		問 1 4 - 1 - ② 利用状況 (どちらかに○)		問 1 4 - 1 - ③ (左記問 1 4 - 1 - ②で「利用したことはない」を選んだ方におうかがいします) 利用したことはない理由 (あてはまるもの全てに○)							
	知らなかった	知っている	利用したことがある	利用したことはない	他の制度を利用	内容が不十分	手続きが煩雑	時間、日程が調整できない	効果が期待できない	利用する必要がない	その他	
(1)融資あっせん・資金相談	1	2	1	2	1	2	3	4	5	6	7	
(2)補助金（見本市等出展支援・専門家派遣支援、ホームページ作成支援・コロナ補助金）	1	2	1	2	1	2	3	4	5	6	7	
(3)起業・創業サポート(スタートアップオフィス含む)	1	2	1	2	1	2	3	4	5	6	7	
(4)売上拡大サポート	1	2	1	2	1	2	3	4	5	6	7	
(5)経理・税務サポート	1	2	1	2	1	2	3	4	5	6	7	
(6)労務相談・年金相談	1	2	1	2	1	2	3	4	5	6	7	
(7)セミナー・勉強会	1	2	1	2	1	2	3	4	5	6	7	
(8) 展示会・交流会等のイベント	1	2	1	2	1	2	3	4	5	6	7	

上記問14-1-③の「利用したことはない理由」で、「その他」を選んだ方は、具体的な理由をお書きください。

問 14-2. 問 14-1-①でひとつでも「知っている」を選んだ方におうかがいします。

支援制度・サービスをどのような手段で知りましたか。（あてはまるもの全てに○をおつけください）

1. 豊島区の情報サイト・情報誌	2. としまBizサポの窓口・担当者
3. 産業団体の情報サイト・情報誌	4. 産業団体の窓口・担当者
5. 中小企業診断士	6. 税理士
7. 社会保険労務士	8. 金融機関
9. 取引先や同業他社	
10. その他（具体的に	）

問 14-3. 問 14-1-②で、ひとつでも「利用したことがある」を選んだ方におうかがいします。

各支援制度・サービスにおける満足度をお答えください。（各支援制度・サービスについて、それぞれあてはまるものに○をおつけください）

制度・サービス	大変満足している	満足している	あまり満足していない	満足していない	わからない
(1)融資あっせん・資金相談	1	2	3	4	5
(2)補助金（見本市等出展支援・専門家派遣支援、ホームページ作成支援・コロナ補助金）	1	2	3	4	5
(3)起業・創業サポート(スタートアップオフィス含む)	1	2	3	4	5
(4)売上拡大サポート	1	2	3	4	5
(5)経理・税務サポート	1	2	3	4	5
(6)労務相談・年金相談	1	2	3	4	5
(7)セミナー・勉強会	1	2	3	4	5
(8)展示会・交流会等のイベント	1	2	3	4	5

問 14-4. 全ての方におうかがいします。

豊島区の産業施策に関してご要望、ご意見などあればお書きください。

--

～ 以上で質問は終わりです。ご協力ありがとうございました。～

豊島区

産業振興指針改定に伴う調査報告書

-区内企業編-

令和5年3月

発行 豊島区文化商工部生活産業課

調査受託会社 株式会社東京商工リサーチ
